

第3期まつやま圏域未来共創ビジョン 基礎調査報告書

令和8年3月

松山市 伊予市 東温市
久万高原町 松前町 砥部町

《 目 次 》

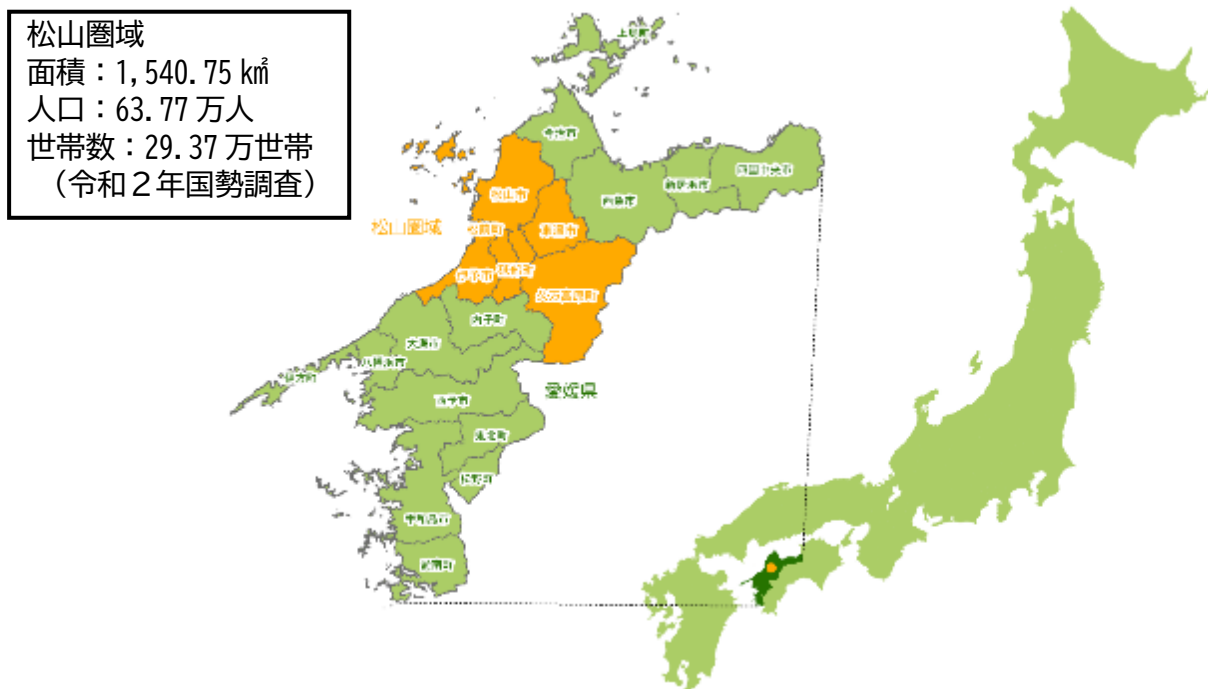
I.	はじめに.....	1
1.	構成自治体とその概要.....	1
II.	圏域の現状分析.....	14
1.	人口動向分析.....	14
2.	経済・産業の分析（圏域・各市町）.....	22
3.	都市機能・生活関連機能の状況.....	37
4.	他圏域との比較.....	49
III.	資料編.....	55
1.	人口動向分析.....	55
2.	経済・産業の分析.....	66
3.	各市町の人口ビジョン.....	75

I. はじめに

1. 構成自治体とその概要

松山圏域は、愛媛県松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町の3市3町で構成する。

図表I-1 構成自治体の位置



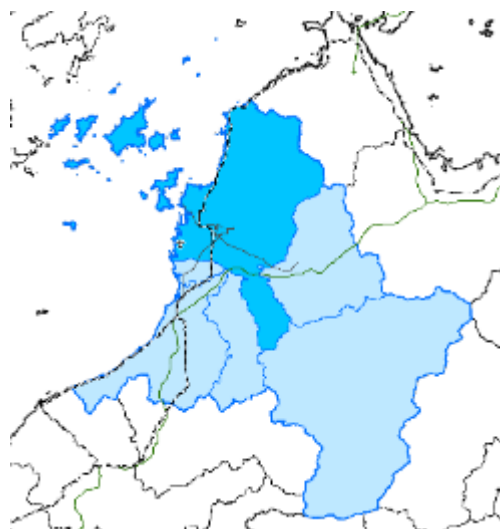


松山市

総合計画 将来像

人、まち、仕事がつながる交流拠点

「SETOUCHIまつやま」



松山城

面積(2025年)	429.35 km ²
人口(2020年)	511,192人
推計人口 (2050年)	422,197人
合計特殊 出生率	1.34 (2018~2022年バイズ推定)
高齢化率 (2020年)	27.3%
市内総生産額 (2022年)	17,384億円
小売吸引力 (2021年)	1.08

松山市には、400年以上の歴史を誇る松山城、3,000年前に湧き出たと言われ日本最古を誇る道後温泉があり、温暖な気候と海や山など豊かな自然に恵まれながら、古くから様々な文化が育まれ、熟成されてきた。特

に俳句などの分野では各時代の立役者となった文人、偉人を輩出し、その功績は今も「俳句甲子園」や「坊っちゃん文学賞」など様々な形で脈々と息づいている。



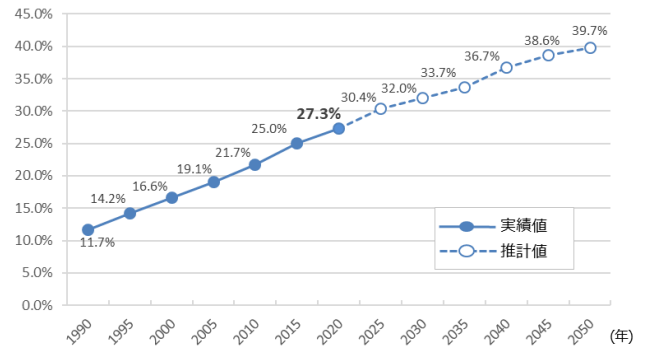
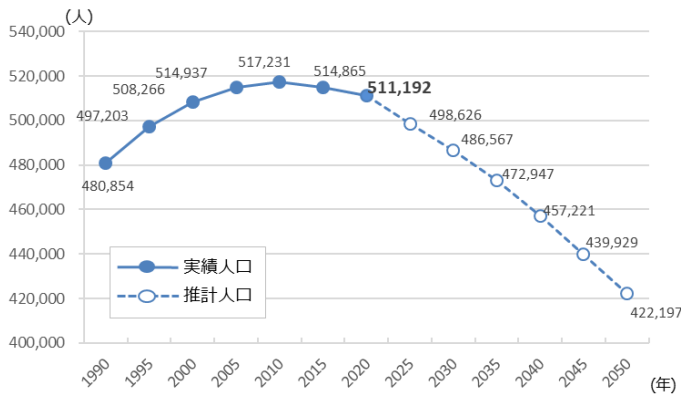
道後温泉本館



俳句甲子園

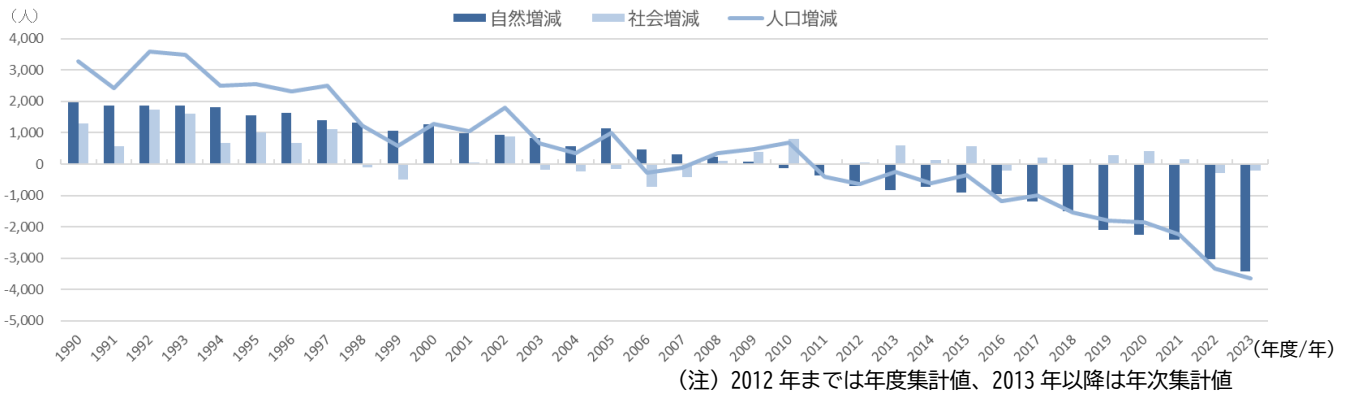


紅まどな

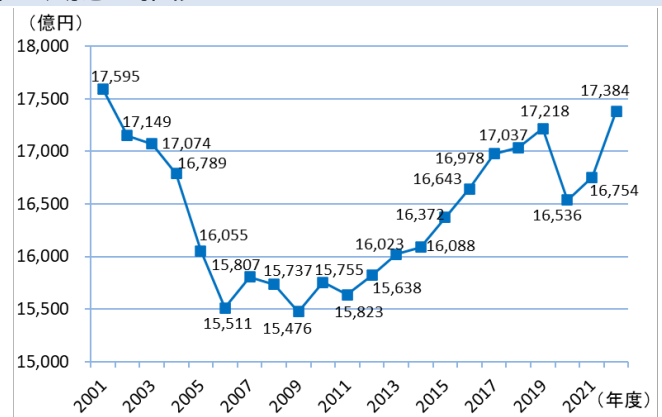
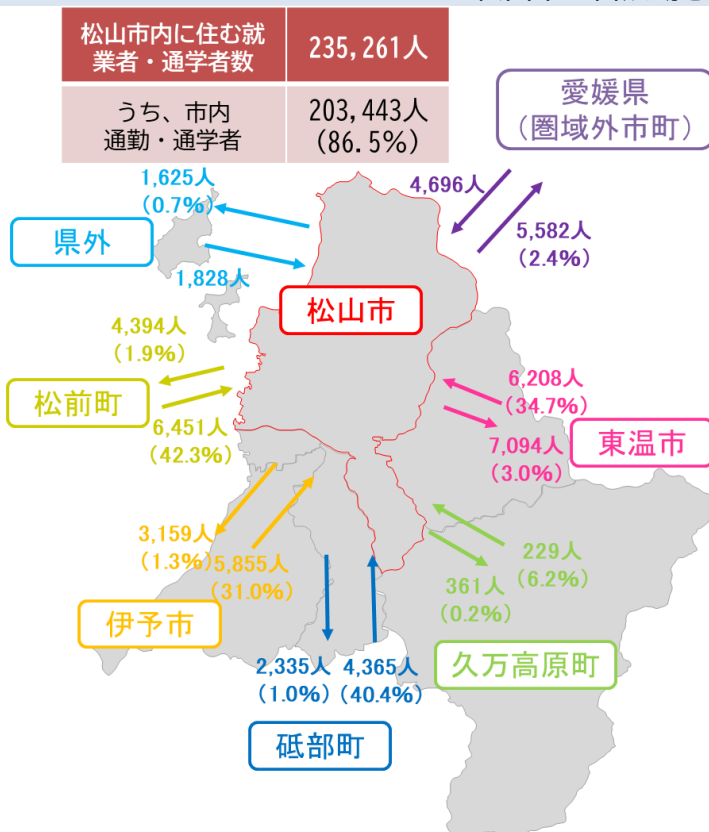


松山市の人口と将来人口の推移

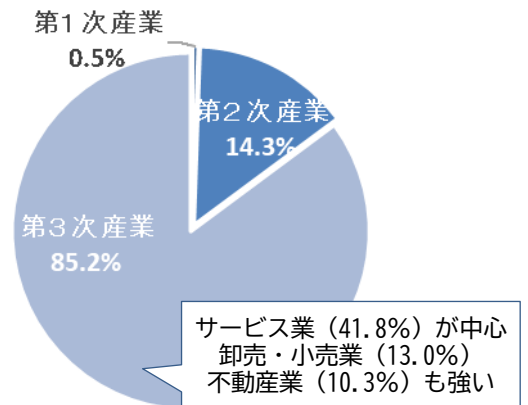
松山市の高齢化率の推移



松山市の自然動態・社会動態の推移



松山市内の総生産額の推移



松山市の産業構造

松山市への通勤・通学状況

() 内の%
松山市→: 松山市に住む就業者・通学者を分母とした割合
松山市←: 各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合
※通勤・通学者ともに15歳以上



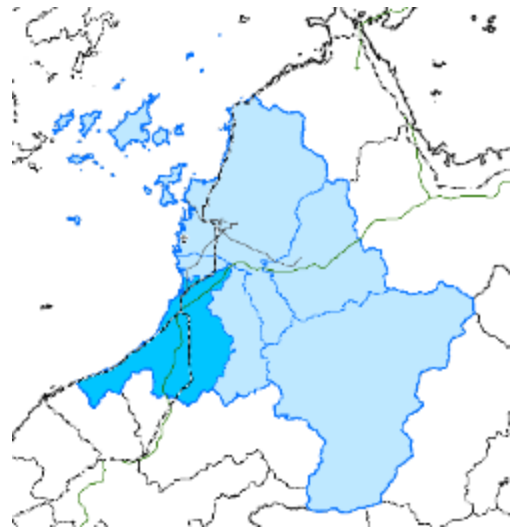
伊予市

総合計画 将来像

まち・ひと とともに育ち輝く伊予市



JR 下灘駅



面積(2025年)	194.44 km ²
人口(2020年)	35,133人
推計人口 (2050年)	23,641人
合計特殊 出生率	1.32 (2018~2022年ベイズ推定)
高齢化率 (2020年)	34.1%
市内総生産額 (2022年)	1,171億円
小売吸引力 (2021年)	1.00

伊予市は、地域資源である豊富な「食材」と料理に欠かせない出汁をはじめとした様々な「食文化」がある。削り節工場が立ち並ぶ一帯には、ほのかに削り節の香りが漂う。また、瀬戸内海に面した夕やけこやけライン

沿いにある「ふたみシーサイド公園」や「JR下灘駅」は、夕日のスポットである。

「JR下灘駅」は、一度は降りてみたい無人駅として有名で、さまざまなドラマのロケ地になっている。



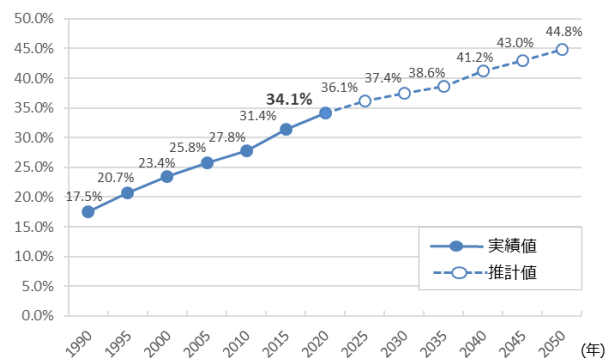
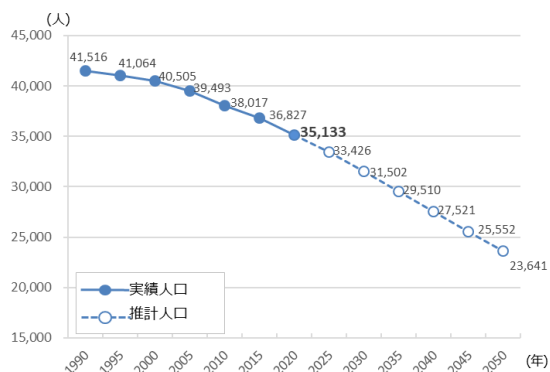
伊予彩まつり



翠小学校の木造校舎

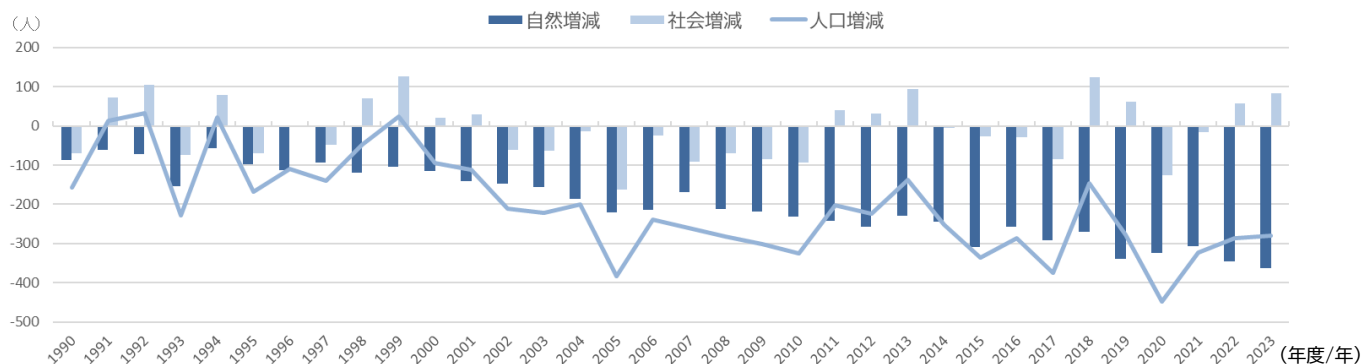


なかやま栗まつり



伊予市の人口と将来人口の推移

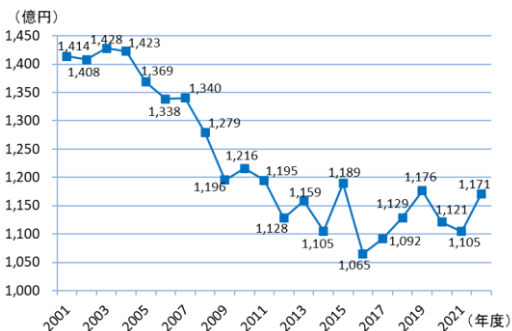
伊予市の高齢化率の推移



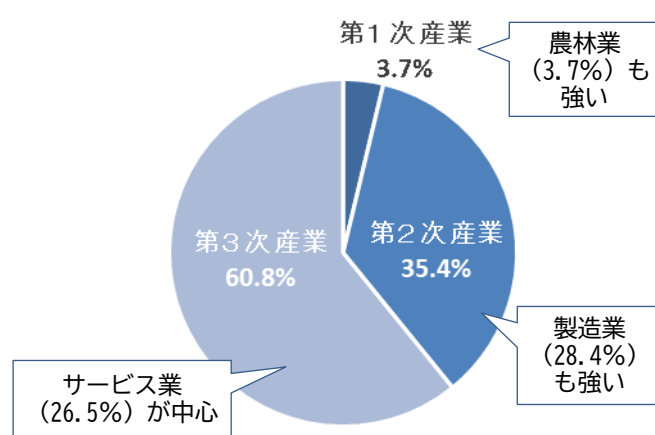
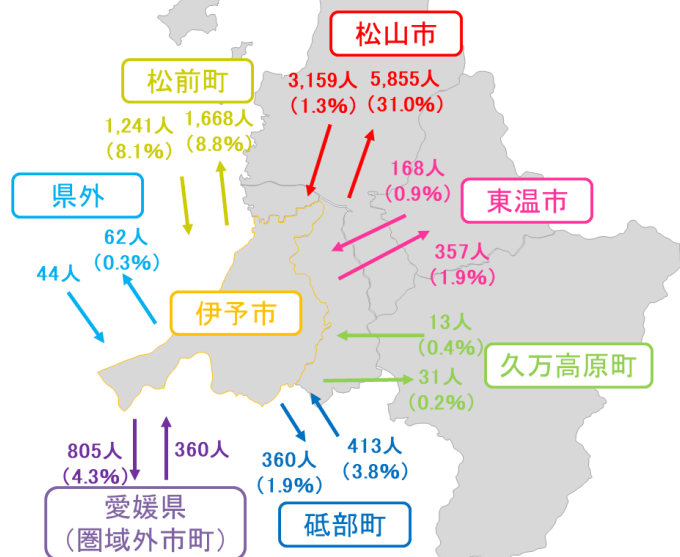
(注) 2012 年までは年度集計値、2013 年以降は年次集計値

伊予市の自然動態・社会動態の推移

伊予市内に住む就業者・通学者数	18,916人
うち、市内通勤・通学者	9,524人 (50.3%)



伊予市内の総生産額の推移

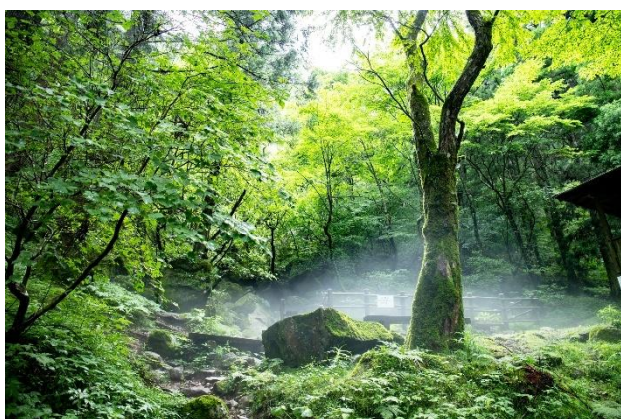


() 内の%
 伊予市→: 伊予市に住む就業者・通学者を分母とした割合
 伊予市←: 各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合
 ※通勤・通学者ともに15歳以上

伊予市への通勤・通学状況

伊予市の産業構造

総合計画 将来像
“地の利”と“知の力”で
未来を築くまち 東温



風穴

面積(2025年)	211.30 km ²
人口(2020年)	33,903人
推計人口 (2050年)	26,330人
合計特殊 出生率	1.26 (2018~2022年ベイズ推定)
高齢化率 (2020年)	30.1%
市内総生産額 (2022年)	1,324億円
小売吸引力 (2021年)	1.12

東温市は、重信川が市の中央を流れ、潤い溢れる水辺空間に恵まれるとともに、石鎚山系に連なる皿ヶ嶺や白猪の滝などの県立自然公園指定の景勝地を有し、豊かな自然と渓谷美にも恵まれている。

また、愛媛大学医学部を核に充実した医療・福祉の提供や利便性の高い交通網の整

備など、住みよい暮らしやすい環境が整っている。加えて、常設のミュージカル劇場「坊っちゃん劇場」や文化交流拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」には、多くの観客や多種多様なアーティストが訪れている。



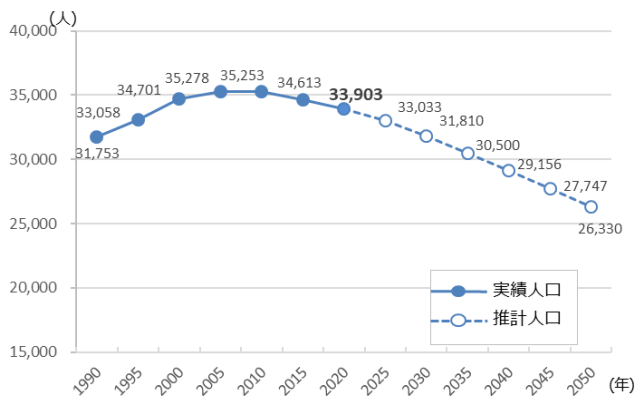
愛媛大学医学部附属病院



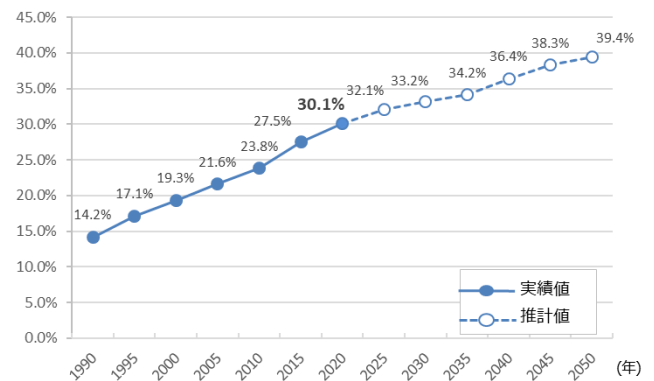
重信川サイクリングロード



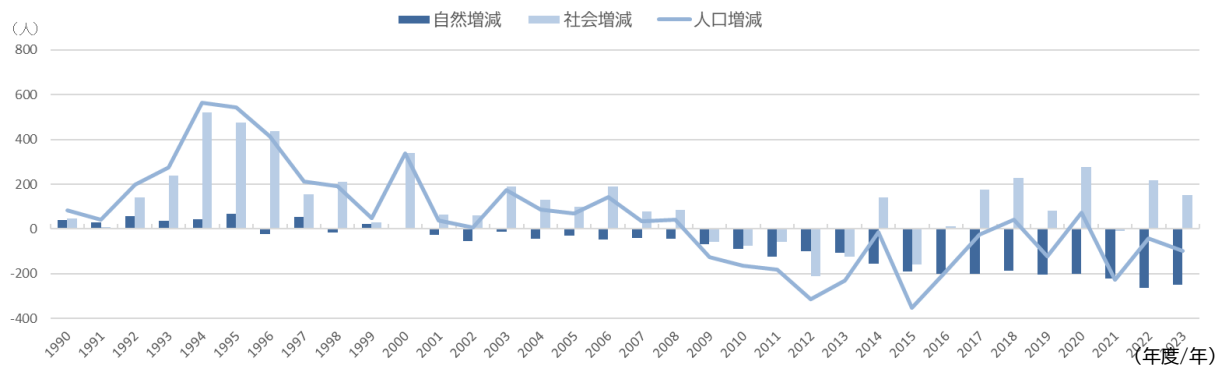
東温アートヴィレッジセンター



東温市の人口と将来人口の推移

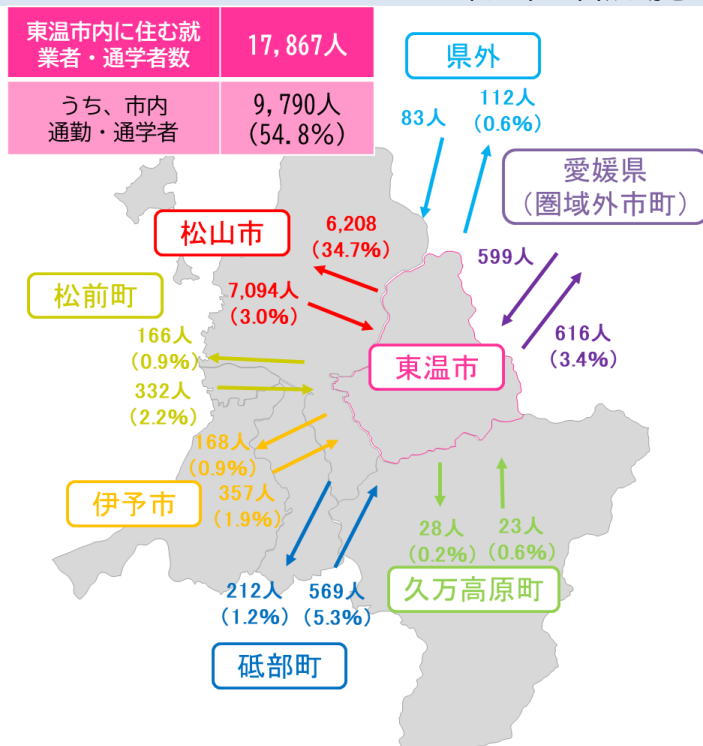


東温市の高齢化率の推移

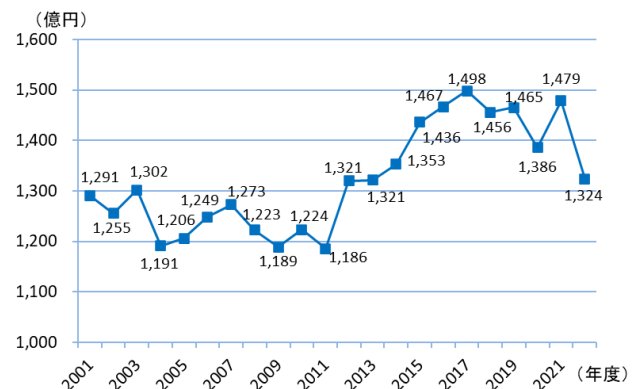


(注) 2012 年までは年度集計値、2013 年以降は年次集計値

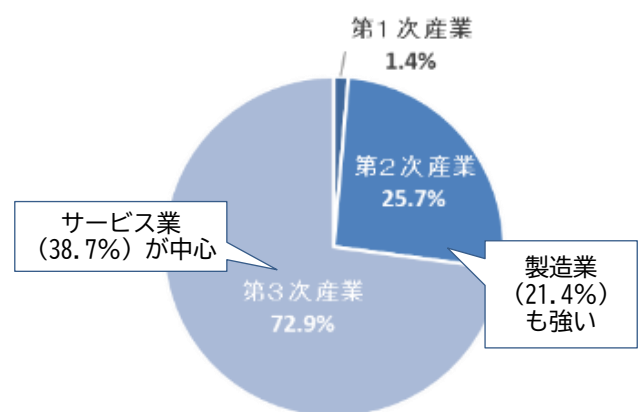
東温市の自然動態・社会動態の推移



() 内の%
 東温市→：東温市に住む就業者・通学者を分母とした割合
 東温市←：各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合
 ※通勤・通学者ともに15歳以上



東温市内の総生産額の推移



東温市への通勤・通学状況

東温市の産業構造



久万高原町

総合計画 将来像

森と人が編む 恵みの環（わ）
-ウッドスクエア久万高原-



四国カルスト



面積(2025年)	583.69km ²
人口(2020年)	7,404人
推計人口 (2050年)	3,065人
合計特殊 出生率	1.47 (2018~2022年ベイズ推定)
高齢化率 (2020年)	49.4%
町内総生産額 (2022年)	281億円
小売吸引力 (2021年)	0.47

久万高原町は、四国カルストや面河溪、石鎚山など豊富な観光資源に恵まれている。三坂道路を使えば松山平野からのアクセスも容易であり、少し足を延ばせば日常と違った小旅行を体験することができる。

また、久万高原町にある豊富な資源を生かした起業やまちづくりへのチャレンジを支援する取組や、光通信網整備に併せリビングシフトを検討する方々を迎える準備をしている。



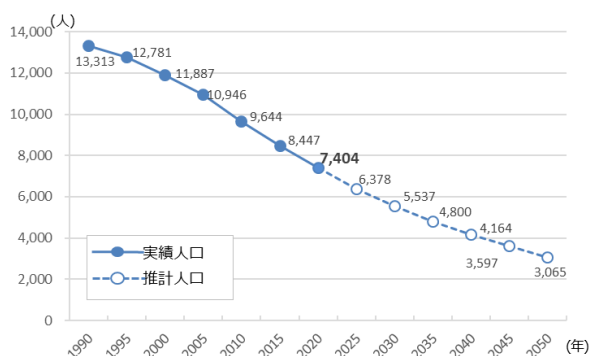
面河溪（おもごけい）



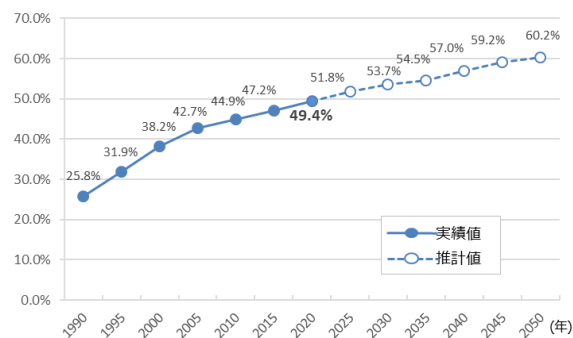
石鎚山



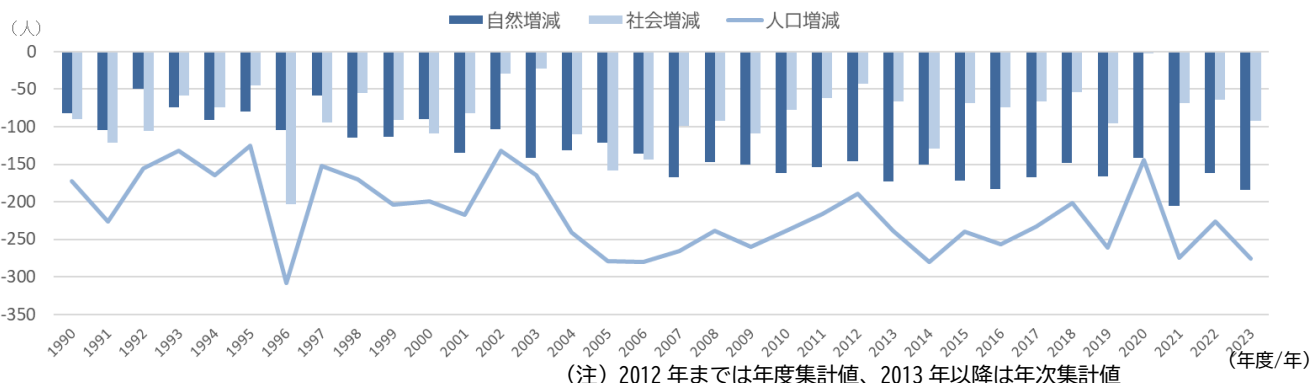
岩屋寺



久万高原町の人口と将来人口の推移

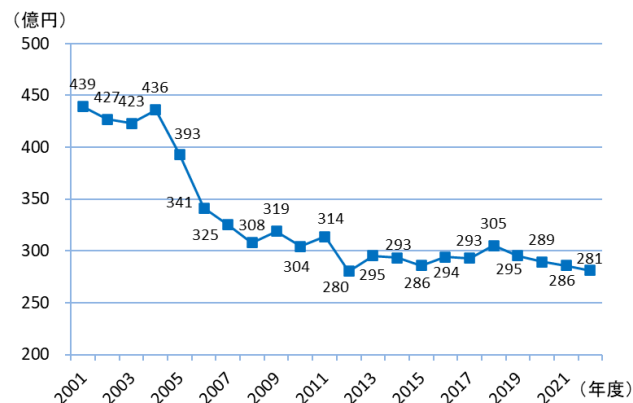
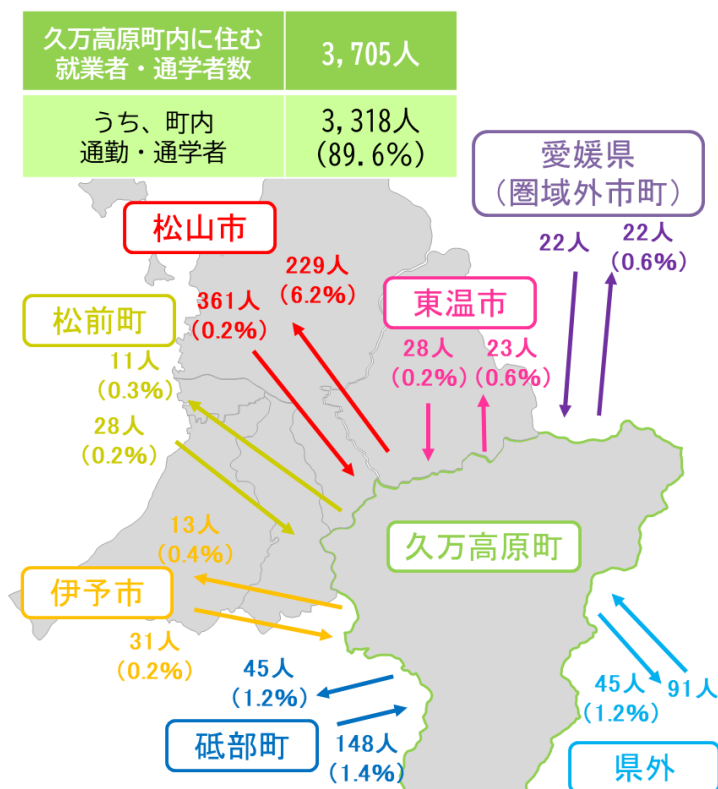


久万高原町の高齢化率の推移



(注) 2012 年までは年度集計値、2013 年以降は年次集計値

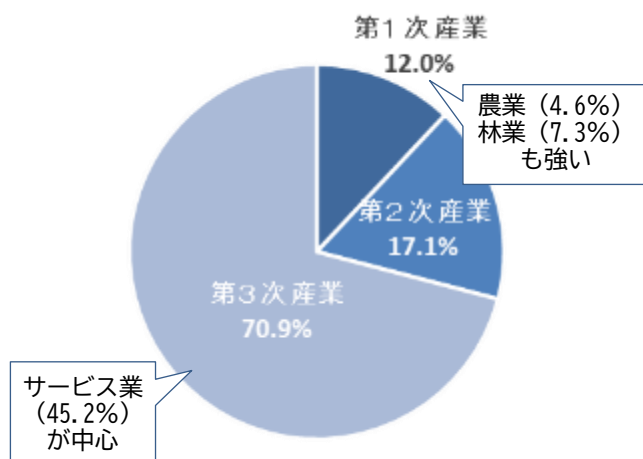
久万高原町の自然動態・社会動態の推移



久万高原町内の総生産額の推移

() 内の%
 久万高原町→: 久万高原町に住む就業者・通学者を分母とした割合
 久万高原町←: 各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合
 ※通勤・通学者ともに15歳以上

久万高原町への通勤・通学状況



久万高原町の産業構造



松前町

総合計画 将来像

生きる喜び あふれる まち まさき



義農作兵衛



面積(2025年)	20.38km ²
人口(2020年)	29,630人
推計人口 (2050年)	22,798人
合計特殊 出生率	1.44 (2018~2022年バイズ推定)
高齢化率 (2020年)	31.3%
町内総生産額 (2022年)	936億円
小売吸引力 (2021年)	1.44

松前町は、愛媛県で最も小さい町であるが、暮らしや魅力が凝縮されている。松山市に隣接し、空港や高速道路、JR駅や私鉄駅へのアクセスも良好で、平地が多いため災害リスクも比較的低く、安心して暮らせる町になっている。西部の海沿いには、ちりめんや海鮮珍味の製造が盛んで、豊かな

海の恵みを活かしている。東部の田園地帯には、米麦や野菜の畑が広がり、穏やかな農村風景をつくっている。北西部に位置する塩屋地区には工場が集積し、産業の拠点として発展している。町の中心部には大型商業施設「エミフルMASAKI」があり、にぎわいを見せている。



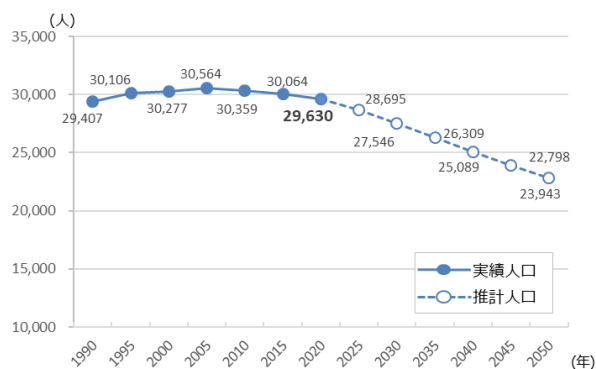
ひよこたん池親水公園



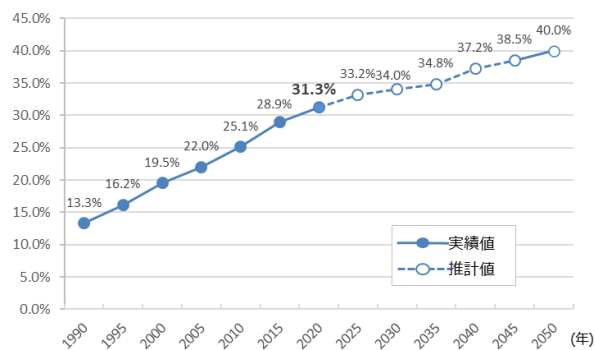
はんざり競漕



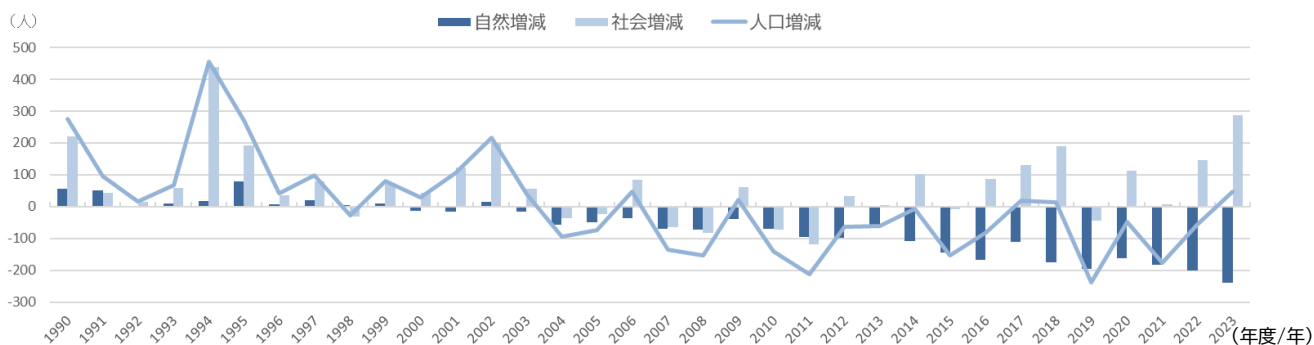
珍味



松前町の人口と将来人口の推移



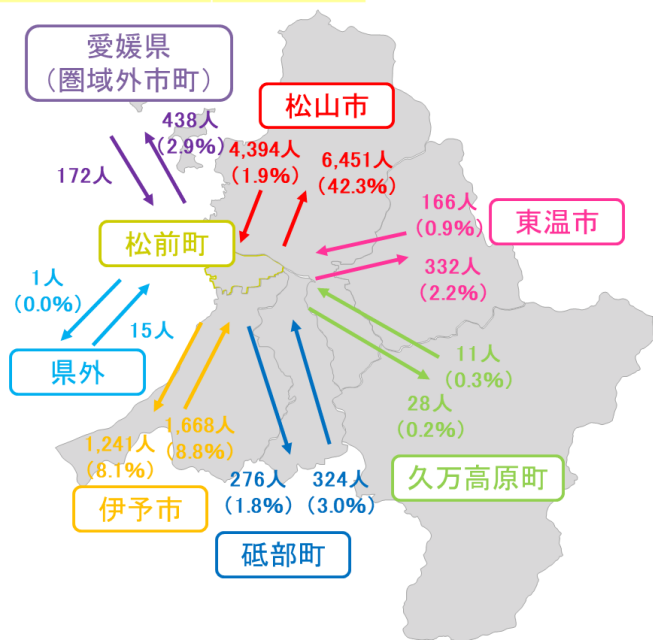
松前町の高齢化率の推移



(注) 2012 年までは年度集計値、2013 年以降は年次集計値

松前町の自然動態・社会動態の推移

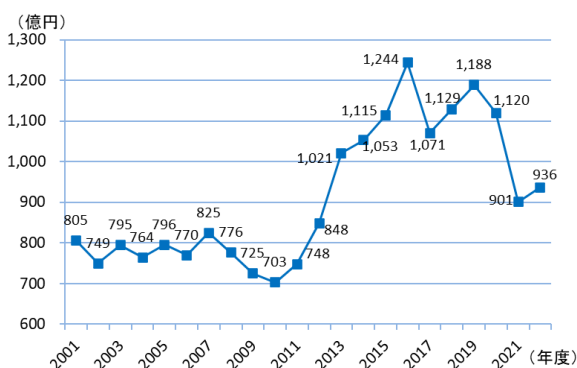
松前町内に住む就業者・通学者数	15,236人
うち、町内通勤・通学者	6,341人 (41.6%)



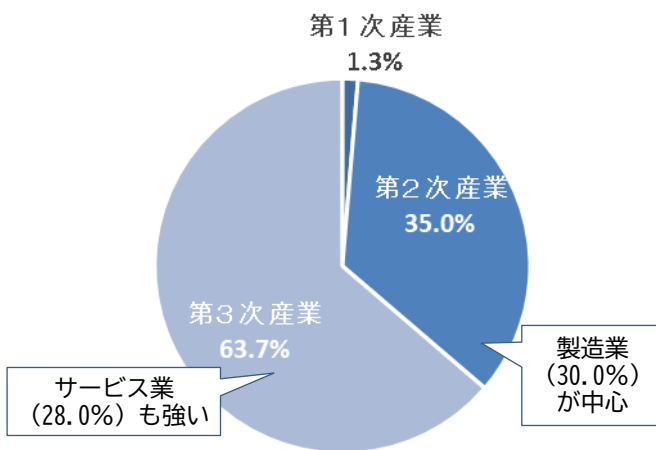
() 内の%

松前町→：松前町に住む就業者・通学者を分母とした割合
松前町←：各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合
※通勤・通学者ともに15歳以上

松前町への通勤・通学状況



松前町内の総生産額の推移

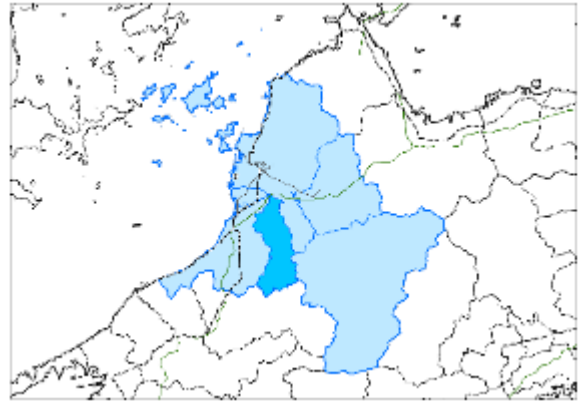


松前町の産業構造



砥部町

総合計画 将来像
文化とところがふれあうまち



砥部焼

面積(2025年)	101.59km ²
人口(2020年)	20,480人
推計人口 (2050年)	13,592人
合計特殊 出生率	1.36 (2018~2022年バイズ推定)
高齢化率 (2020年)	34.1%
町内総生産額 (2022年)	577億円
小売吸引力 (2021年)	0.93

砥部町には、約250年の歴史を誇る、国の伝統的工芸品や県の無形文化財に指定されている砥部焼があり、清らかな白磁の肌に藍の絵模様、やや厚手の飾り気のない形や質の硬さに特色がある。また、砥部焼の歴史的資料などが展示されている砥部

焼伝統産業会館では、多彩な催しも行っている。その他にも、西日本屈指の規模を誇るとべ動物園や豊かな自然に囲まれたえひめこどもの城があり、年間約41万人の観光客を集めている。



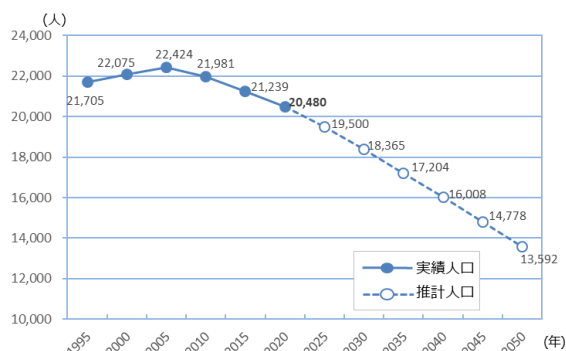
砥部焼伝統産業会館



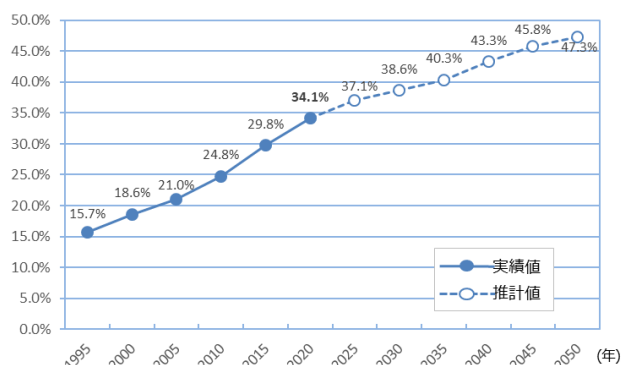
とべ動物園（ピース）



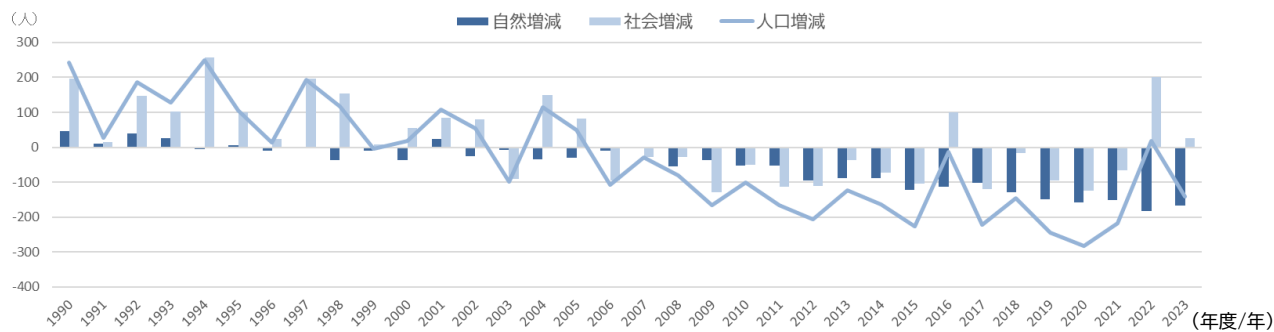
七折梅園



砥部町の人口と将来人口の推移



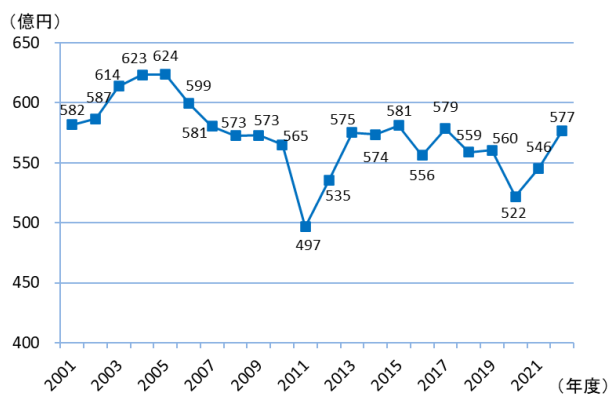
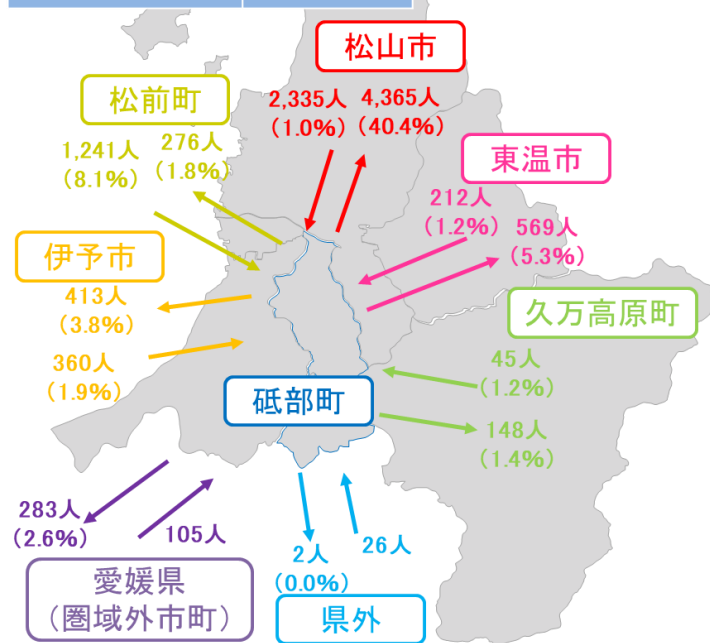
砥部町の高齢化率の推移



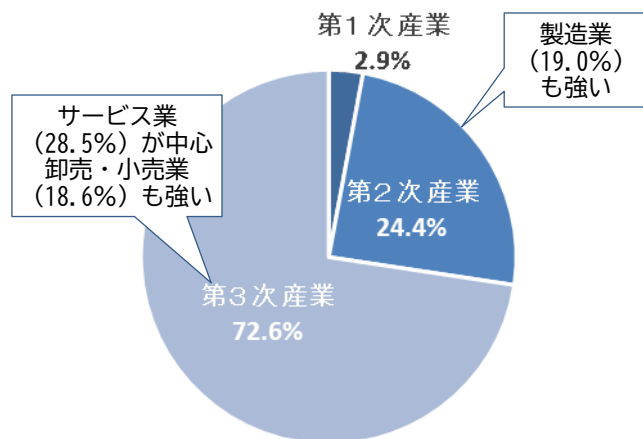
(注) 2012 年までは年度集計値、2013 年以降は年次集計値

砥部町の自然動態・社会動態の推移

砥部町内に住む就業者・通学者数	10,800人
うち、町内通勤・通学者	4,442人 (41.1%)



砥部町内の総生産額の推移



砥部町の産業構造

() 内の%

砥部町→：砥部町に住む就業者・通学者を分母とした割合

砥部町←：各市町に住む就業者・通学者を分母とした割合

※通勤・通学者ともに15歳以上

砥部町への通勤・通学状況

II. 圏域の現状分析

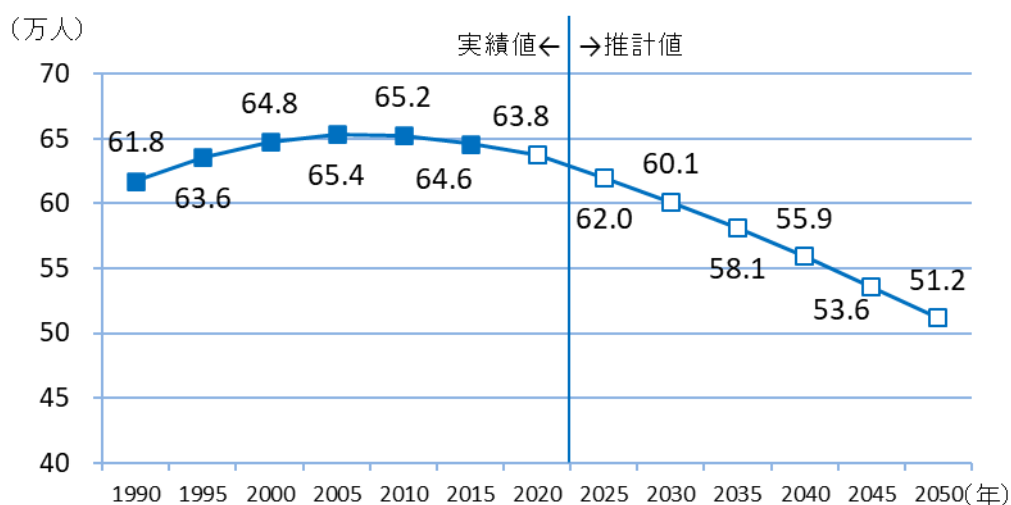
1. 人口動向分析

(1) 総人口に係る動向（圏域・各市町）

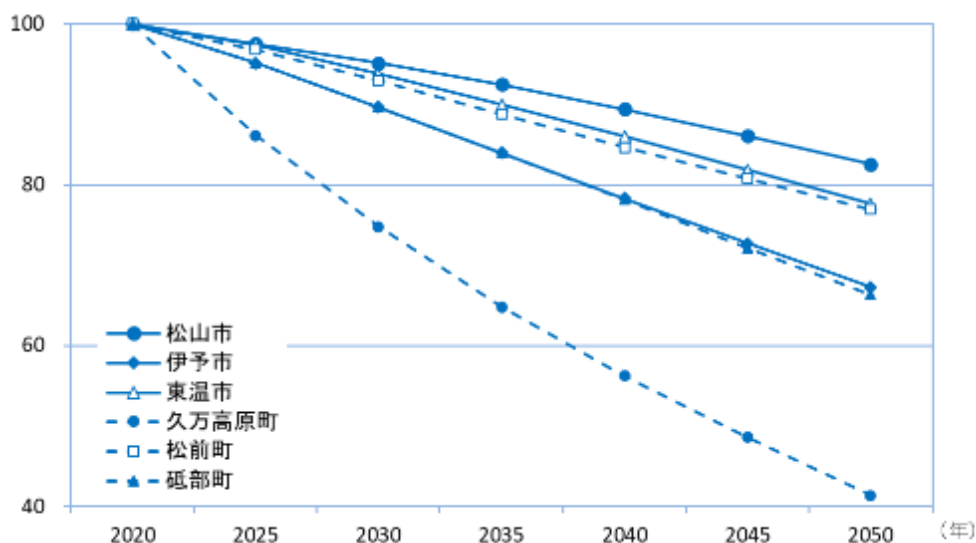
① 松山圏域全体、各市町ともに、総人口は加速度的な人口減少局面にある。

松山圏域の人口減少は、これまでを上回るペースで加速度的に進むことが予想される。2025年の総人口は約62.0万人であり1990年の総人口とほぼ等しいが、2030年には60.1万人、2040年には55.9万人となり、2050年には、2025年比べて約17%減の51.2万人となることが予測されている。また、圏域の全市町で人口が減少する。

図表 II-1 総人口の推移



図表 II-2 総人口の指数の推移（2020年=100）



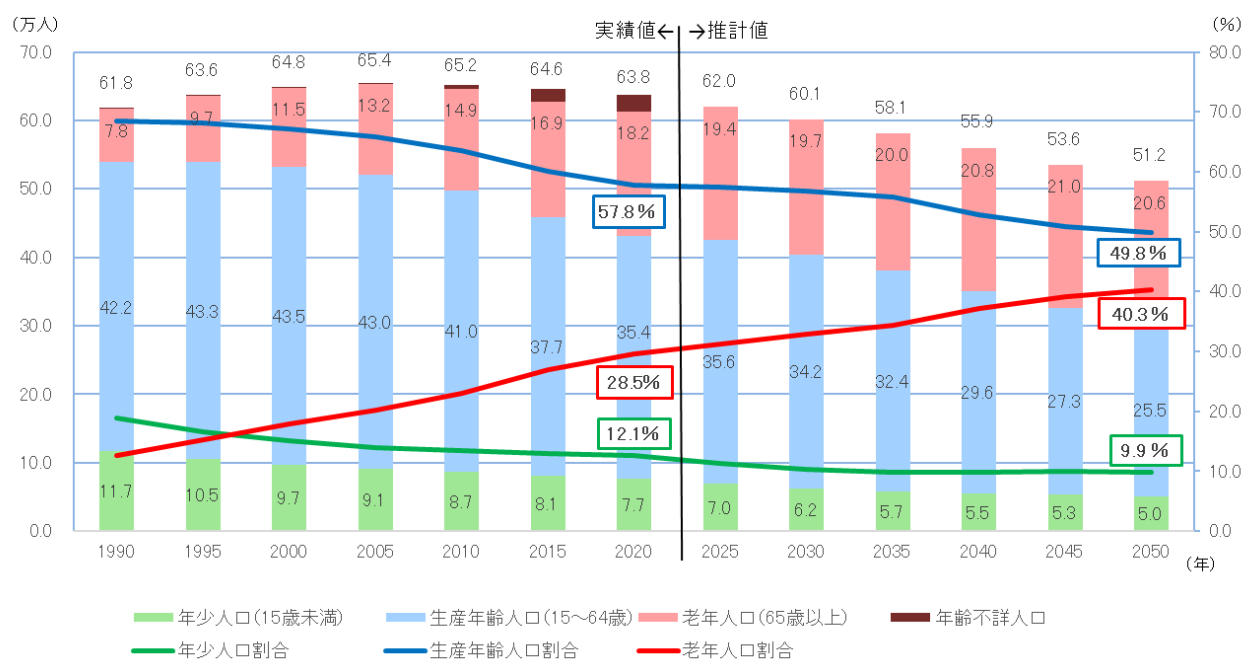
（資料）総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

② 年齢3区分人口をみると、年少人口は減少、老年人口は増加することから、少子高齢化がより一層進むと予測される。

年齢3区分別将来推計人口では、これまで増加を続けてきた老年人口は、2025年以降も増加傾向にあり、減少を続けている生産年齢人口と年少人口は、2025年以降も減少すると予測される。

2050年の年少人口の割合は9.9%、高齢化率（65歳以上人口）は40.3%となっており、少子高齢化がより一層進むと予測される。

図表 II-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し



(資料) 総務省「国勢調査」、

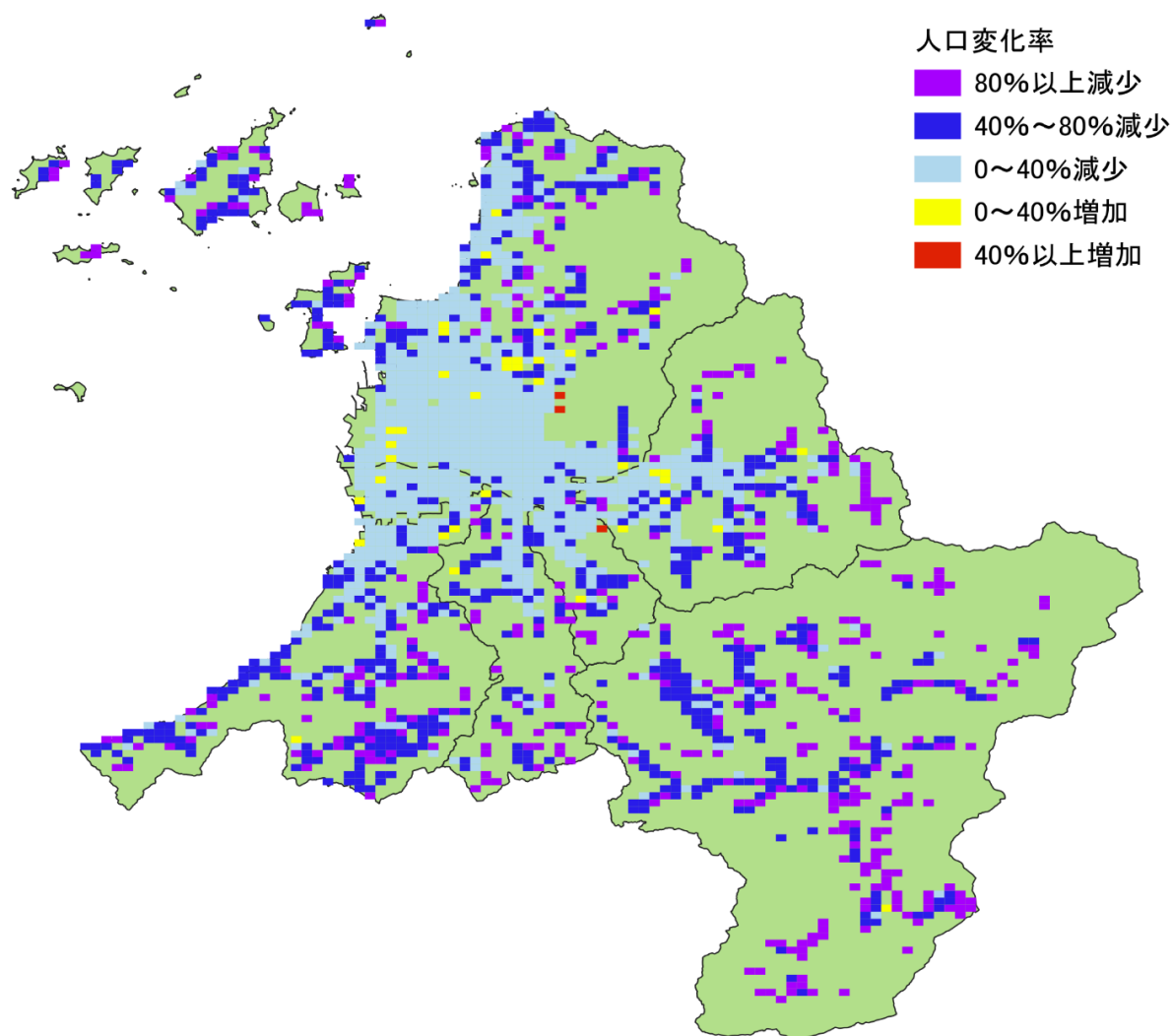
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(注) 各指標の推計値は、総務省「地域未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」で示された推計方法等で算出しており、将来の実績値を断定するものではありません。（以降の図表では本注記は省略）

③ 圏域内の人口分布の変動をみると、多くの地域で減少し、特に、都市部から離れた地域は、減少率がより大きいと予測される。

地域ごとに、2020年から2050年の人口変化を増減率でみると、ほとんどの地域で人口が減少すると予測される。特に、中山間地域や島しょ地域では、40%以上減少する地域が見られる。人口増加地域は、松山市中心部から少し離れた周縁部に見られる。

図表 II-4 人口増減率の分布図（2020年→2050年の人口増減率）（500mメッシュ）



（資料）総務省「国勢調査」、

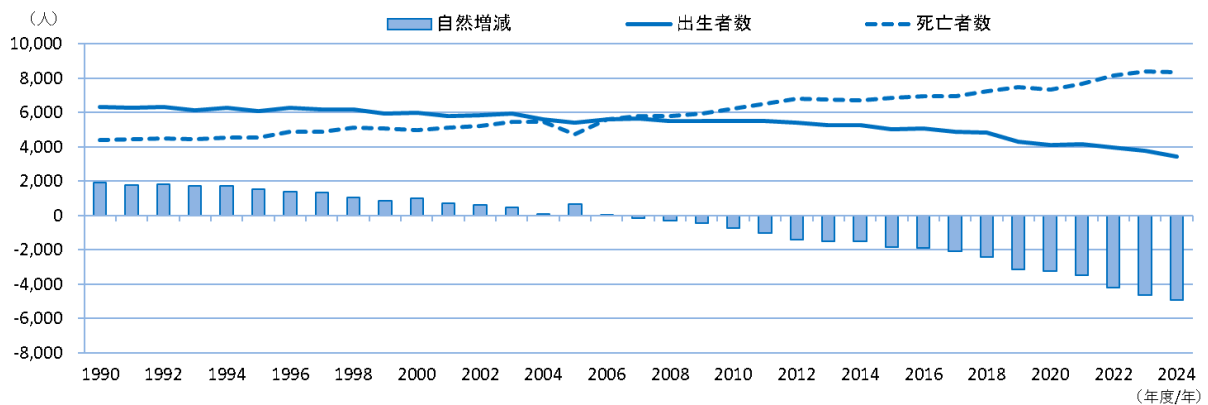
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2) 自然動態に係る動向（圏域・各市町）

① 2007年度以降、圏域全体で自然減が進んでいる。

松山圏域の自然増減の推移をみると、2007年以降、出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり、減少幅は拡大を続けている。直近10年では、死亡数は24.4%増加、出生数は約34.5%減少しており、出生数の減少率は、全国平均（約32%減）とほぼ同じである。

図表 II-5 出生数・死亡数の推移



（注）2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 久万高原町と松前町のみ全国・県の合計特殊出生率を上回っている。

松山圏域市町の合計特殊出生率をみると、最も高いのは久万高原町（1.47）で、その他、松前町（1.44）、砥部町（1.36）、伊予市（1.32）、松山市（1.34）、東温市（1.26）と続く。

図表 II-6 各市町の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	愛媛県値との差	全国値との差
松山市	1.34	▲0.09	0.01
伊予市	1.32	▲0.11	▲0.01
東温市	1.26	▲0.17	▲0.07
久万高原町	1.47	0.04	0.14
松前町	1.44	0.01	0.11
砥部町	1.36	▲0.07	0.03
愛媛県	1.43	—	0.10
全国	1.33	▲0.10	—

（注1）ここで示す合計特殊出生率は2018年～2022年のベイズ推定によるもの

（注2）ベイズ推定とは、当該市区町村を含むより広い地域である、二次医療圏の出生状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数などの観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定している。

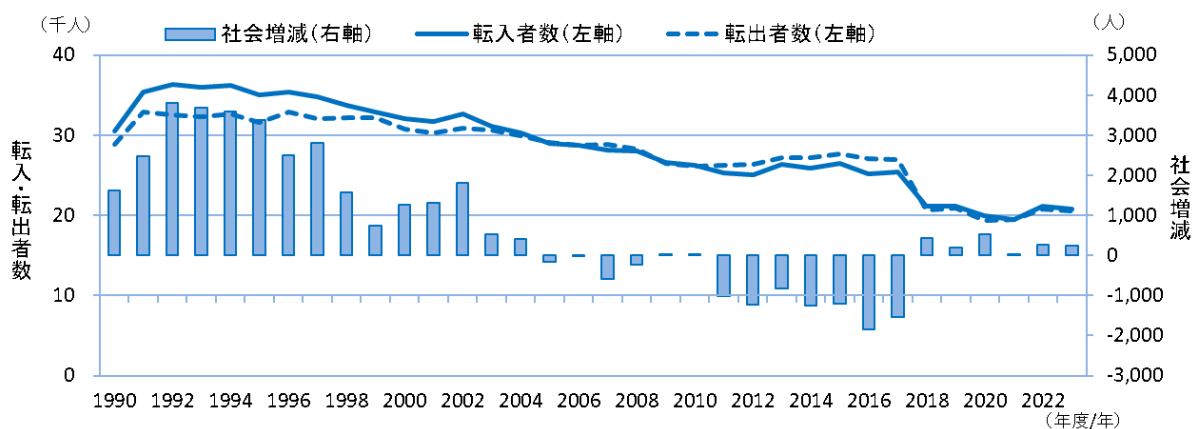
（資料）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(3) 社会動態に係る動向（圏域・各市町）

③ 圏域全体の社会増減について、近年は社会増減が均衡傾向にある。

松山圏域の社会増減の推移をみると、2004年までは社会増が続いていたものの、一時的に均衡し、2010年代には社会減が続いていた。2010年代終盤から近年は再び社会増減が均衡傾向にある。

図表 II-7 転入・転出の推移

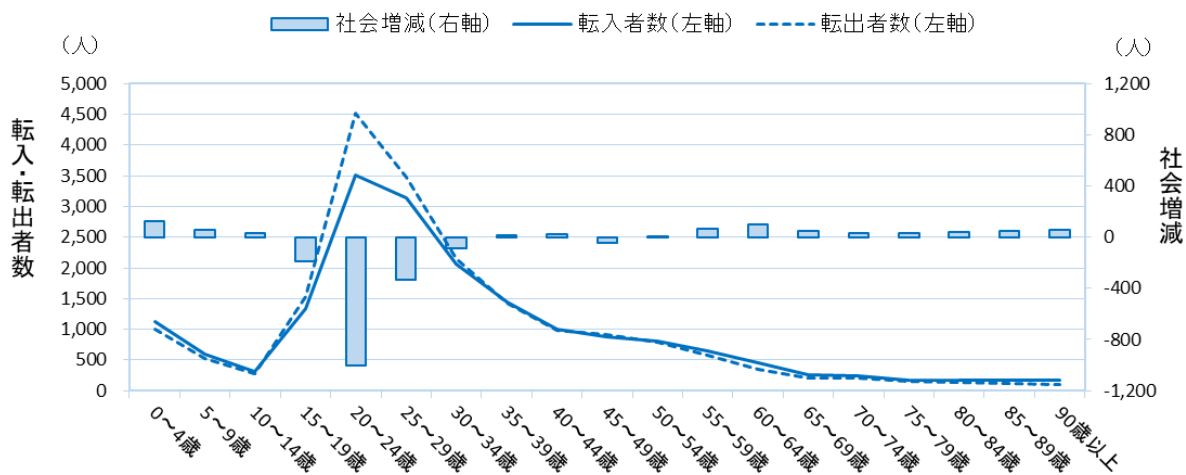


④ 圏域外への転出超過は、20～24歳の就職移動に集中している。

松山圏域の転出入（2022年～2024年の3か年平均）を年齢階級別にみると、20～24歳で圏域外に多く転出していることから、就職を契機として、若年層が転出していることが推察される。

また、10代後半から30代前半での移動が顕著であり、その他の年齢では転入・転出者数ともに少なく、社会増減幅も小さい。

図表 II-8 年齢10歳階級別・転出入の状況（2022年～2024年の3か年平均）



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑤ 圏域全体として、日本の各地域へ人口が流出している。

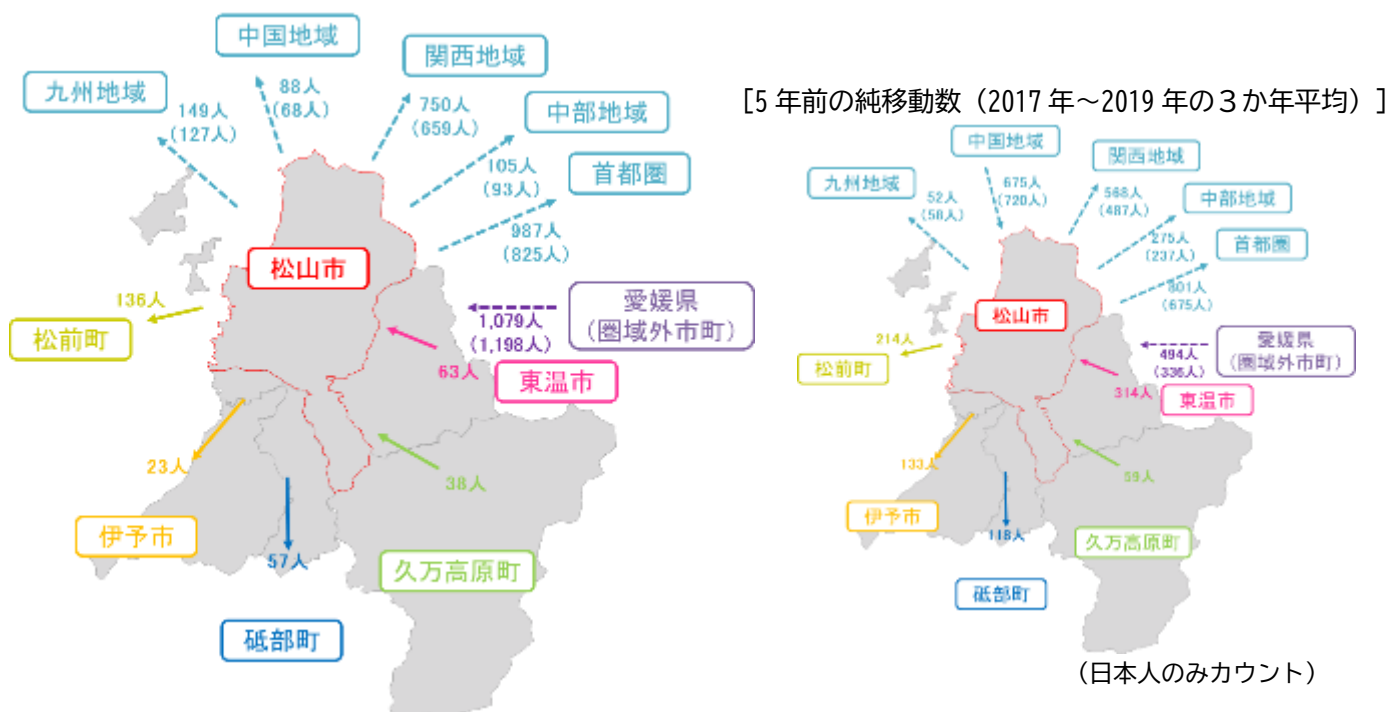
松山市と圏域内市町との間の転出入の状況（2022年～2024年の3か年平均）をみると、伊予市・松前町・砥部町では松山市からの転入超過になっており、東温市・久万高原町では松山市への転出超過となっている。

愛媛県内の他市町（圏域外市町）からは、松山圏域への転入超過となっている。

また、松山圏域から各地域へは転出超過となっている。

5年前（2017年～2019年の3か年平均）と比べると、圏域内での純移動数が減少傾向にある。愛媛県外の各地域との間では、中国地方からの転入超過が転出超過に転じ、全地方に対して転出超過となっている。

図表 II-9 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況
[松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2022年～2024年の3か年平均）]



() 内は松山市の値

(注) 純移動数が50人以上の地域を図表化

[転出入の内訳（2022年～2024年の3か年平均）]

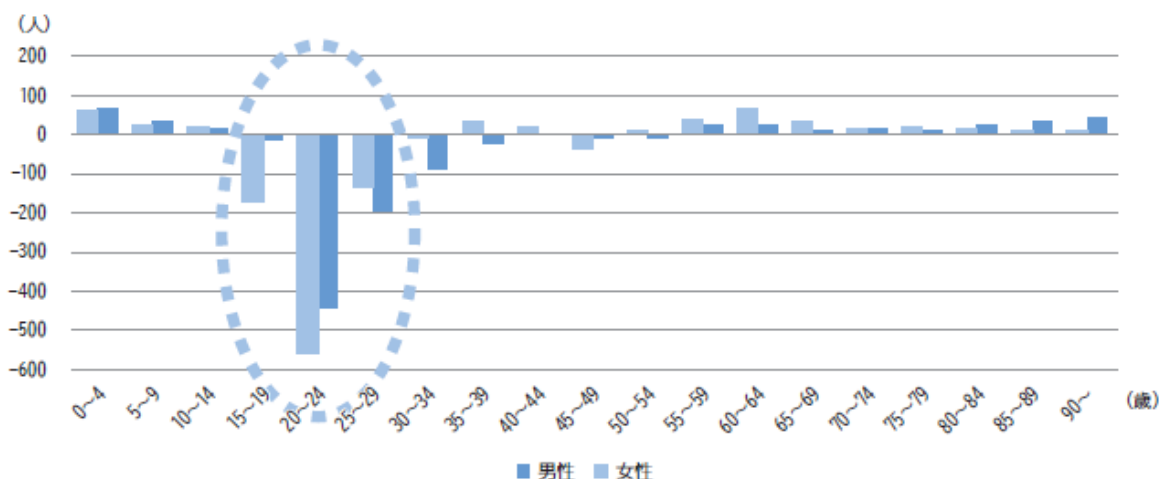
		松山市への 転出者数	松山市からの 転入者数	松山市との間の 純移動数			松山圏域への 転入者数	松山圏域からの 転出者数	松山圏域との間の 純移動数
松 山 圏 域	伊予市	365	388	23	松 山 圏 域 外	愛媛県(圏域外市町)	4,612	3,533	1,079
	東温市	629	565	▲ 63		首都圏	1,886	2,873	▲ 987
	久万高原町	92	54	▲ 38		中部地域	668	774	▲ 105
	松前町	383	520	136		関西地域	1,707	2,458	▲ 750
	砥部町	267	324	57		中国地域	1,742	1,831	▲ 88
	計	1,736	1,850	115		九州地域	860	1,008	▲ 149

(注) 純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。3か年平均のため値を四捨五入しており、合計値が一致しない場合がある。

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

男女ともに20～24歳の転出が大きい。

男女別年齢階級別に社会増減（転入－転出）の傾向を比較すると、男女ともに20～24歳での転出超過が顕著であり、大学など卒業後に就職するタイミングで転出していると推察される。そのほか、男性は10代後半から20代後半で転出し、女性は20代前半から30代前半で転出超過となっており、男性は、進学・就職（高卒）、女性は大学など卒業後の就職のタイミングで転出していると推察される。



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

各市町の25歳～39歳の未婚率を比較すると、2015年から2020年にかけて、松前町の男女・砥部町の女性を除いて未婚率が上昇している。

[25～39歳の男女別未婚率]

		2015年	2020年	差
男性	松山市	43.5	45.5	2.0
	伊予市	46.1	48.6	2.5
	東温市	50.6	51.2	0.6
	久万高原町	49.6	56.4	6.8
	松前町	47.4	45.1	-2.3
	砥部町	47.3	52.7	5.4
女性	松山市	38.1	39.2	1.1
	伊予市	35.8	36.6	0.8
	東温市	39.7	40.0	0.3
	久万高原町	27.2	33.0	5.8
	松前町	38.6	36.5	-2.2
	砥部町	40.6	37.5	-3.1

（資料）総務省「国勢調査」

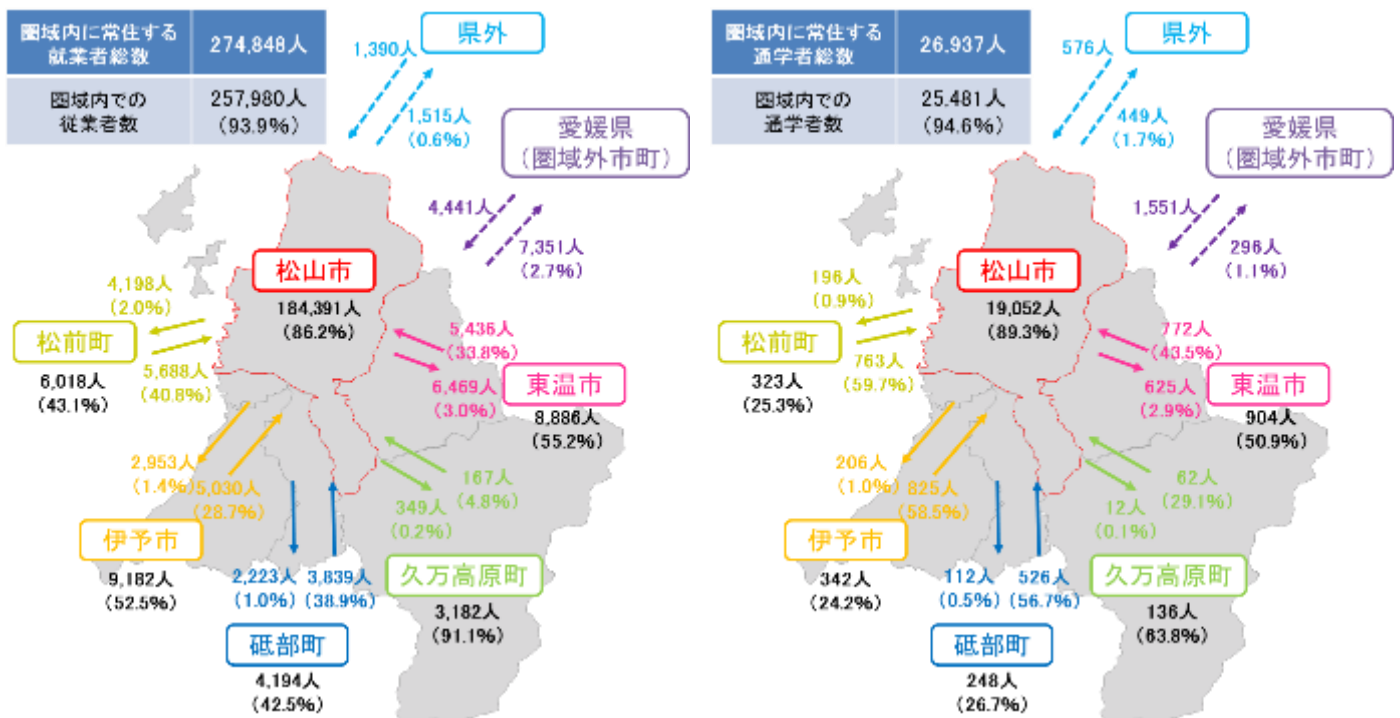
(4) 通勤・通学の状況（15歳以上）（圏域・各市町）

松山市、久万高原町では自市町内の通勤・通学が多く、伊予市、東温市、松前町、砥部町では松山市に通勤・通学する人が多い。

圏域に居住する就業・通学者の9割以上が圏域内で通勤・通学している。

各市町別にみると、特に松前町や砥部町、東温市では、通勤・通学ともに30%以上の人々が松山市に通っている。伊予市と久万高原町では、時に通勤よりも通学で松山市に通う人の割合が高く、教育機関の立地が影響していると考えられる。

図表 II-10 松山市と圏域内各市町及び松山圏域と他地域との間の通勤・通学の状況



(注) () 内の%

(松山圏域内) 松山市→: 松山市に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

松山市←: 各市町に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(松山圏域外) 松山圏域←: 圏域内に常住する就業者・通学者総数を母数とした割合

(単位: 人)

	松山圏域		松山市		伊予市		東温市		久万高原町		松前町		砥部町	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
当地に常住する就業・通学者数	274,848	26,937	213,929	21,332	17,505	1,411	16,092	1,775	3,492	213	13,958	1,278	9,872	928
自市町で従業・通学者	215,853	21,005	184,391	19,052	9,182	342	8,886	904	3,182	136	6,018	323	4,194	248
	(78.5%)	(78.0%)	(86.2%)	(89.3%)	(52.5%)	(24.2%)	(55.2%)	(50.9%)	(91.1%)	(63.8%)	(43.1%)	(25.3%)	(42.5%)	(26.7%)
松山市で従業・通学者	204,551	22,000	184,391	19,052	5,030	825	5,436	772	167	62	5,688	763	3,839	526
	(74.4%)	(81.7%)	(86.2%)	(89.3%)	(28.7%)	(58.5%)	(33.8%)	(43.5%)	(4.8%)	(29.1%)	(40.8%)	(59.7%)	(38.9%)	(56.7%)
松山圏域内で従業・通学者 (自市町を除く)	42,157	4,476	16,192	1,151	7,315	956	5,990	792	251	70	7,223	874	5,186	633
	(15.3%)	(16.6%)	(7.6%)	(5.4%)	(41.8%)	(67.8%)	(37.2%)	(44.6%)	(7.2%)	(32.9%)	(51.7%)	(68.4%)	(52.5%)	(68.2%)
愛媛県内での従業・通学者 (松山圏域外)	7,351	296	5,286	151	680	64	562	17	15	4	567	39	241	21
	(2.7%)	(1.1%)	(2.5%)	(0.7%)	(3.9%)	(4.5%)	(3.5%)	(1.0%)	(0.4%)	(1.9%)	(4.1%)	(3.1%)	(2.4%)	(2.3%)
愛媛県外での従業・通学者	1,515	449	1,249	371	51	11	83	29	11	3	75	26	46	9
	(0.6%)	(1.7%)	(0.6%)	(1.7%)	(0.3%)	(0.8%)	(0.5%)	(1.6%)	(0.3%)	(1.4%)	(0.5%)	(2.0%)	(0.5%)	(1.0%)

(注) 就業・通学者ともに15歳以上

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

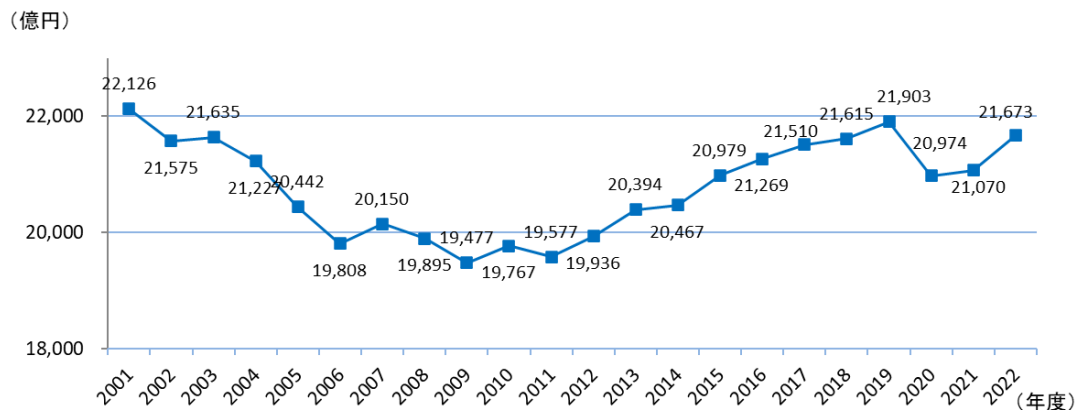
2. 経済・産業の分析（圏域・各市町）

(1) 圏域内総生産（総額、産業別）

① 圏域内の総生産額は、2012年度以降おおむね増加傾向にある。

松山圏域内の総生産（総額）は、おおむね2兆円超で推移している。2001年度から2011年度にかけて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度以降増加を続け、2019年度には2001年度水準まで接近した。新型コロナウイルスの影響を受け、2020年度には減少に転じたが、2021年度以降は再び増加を続け、2019年度の水準に近付きつつある。

図表 II-11 圏域内総生産の推移



（資料）愛媛県「令和4年度愛媛県市町民所得統計」、
2005年以前は愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

② 圏域内の総生産額で大きな割合を占めているのは、サービス業である。

松山圏域内の総生産を産業別にみると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（39.5%）で、総生産の約4割を占めている。その他の業種で構成比が1割を超えるものは、製造業（12.8%）、卸売・小売業（12.8%）、不動産業（10.1%）となっている。

図表 II-12 産業別圏域内総生産（2021年度）

	実数(億円)	構成比
圏域内総生産額(⑬+⑭+⑮)	21,673	—
①農業	176	0.8%
②林業	28	0.1%
③水産業	13	0.1%
④鉱業	7	0.0%
⑤製造業	2,772	12.8%
⑥建設業	947	4.4%
⑦電気・ガス・水道業	567	2.6%
⑧卸売・小売業	2,768	12.8%
⑨金融・保険業	1,499	6.9%
⑩不動産業	2,198	10.1%
⑪運輸・通信業	1,950	9.0%
⑫サービス業	8,568	39.5%
⑬小計(①～⑫の合計)	21,492	100.0%
⑭輸入品に課される税・関税	571	—
⑮(控除)総資本形成に係る消費税	391	—

（注1）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除く金額で算出している。

（注2）構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

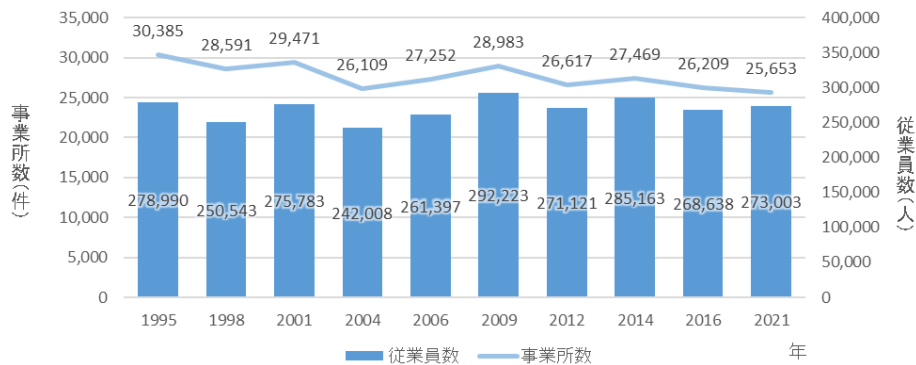
（資料）愛媛県「令和4年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 圏域内の事業所数・従業員数

① 圏域の事業所数は、緩やかな減少傾向にある。

松山圏域内では、事業所数、従業員数ともに増減を繰り返しているが、特に事業所数はこの20年間でみると緩やかな減少傾向にある。

図表 II-13 松山圏域の事業所数・従業員数の推移



(注) 事業所数、従業員数ともに公務を除く。

(資料) 2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省・経済産業省「経済センサス」

② 事業所数、従業員数ともに8割が第3次産業で、卸売業・小売業の割合が高い。

松山圏域の事業所数は約2.6万事業所であり、産業別の構成比をみると、第3次産業の割合が8割を超える(84.3%)。また、産業大分類別では、構成比が最も大きいのは卸売業・小売業(24.9%)で、次は宿泊業・飲食サービス業(10.9%)である。

従業員数は約27万人であり、事業所数と同様、第3次産業が8割を超えている(82.4%)。産業大分類別では、卸売業・小売業(21.0%)に次いで医療・福祉(17.8%)の割合が大きい。

図表 II-14 産業大分類別事業所数、従業員数(経済センサス・2021年・民営事業所)

	事業所数		従業員数	
	実数(件)	構成比	実数(人)	構成比
総数	25,653	100.0%	273,003	100.0%
第1次産業	139	0.5%	1,439	0.5%
農業, 林業, 漁業	139	0.5%	1,439	0.5%
第2次産業	3,896	15.2%	46,685	17.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0%	28	0.0%
建設業	2,490	9.7%	17,566	6.4%
製造業	1,404	5.5%	29,091	10.7%
第3次産業	21,618	84.3%	224,879	82.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.2%	618	0.2%
情報通信業	375	1.5%	7,546	2.8%
運輸業, 郵便業	634	2.5%	14,475	5.3%
卸売業, 小売業	6,387	24.9%	57,211	21.0%
金融業, 保険業	576	2.2%	9,622	3.5%
不動産業, 物品賃貸業	1,773	6.9%	6,762	2.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,268	4.9%	7,334	2.7%
宿泊業, 飲食サービス業	2,796	10.9%	23,805	8.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,331	9.1%	11,669	4.3%
教育, 学習支援業	814	3.2%	10,628	3.9%
医療, 福祉	2,419	9.4%	48,549	17.8%
複合サービス事業	204	0.8%	2,961	1.1%
サービス業(他に分類されないもの)	2,001	7.8%	23,699	8.7%

(注) 構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

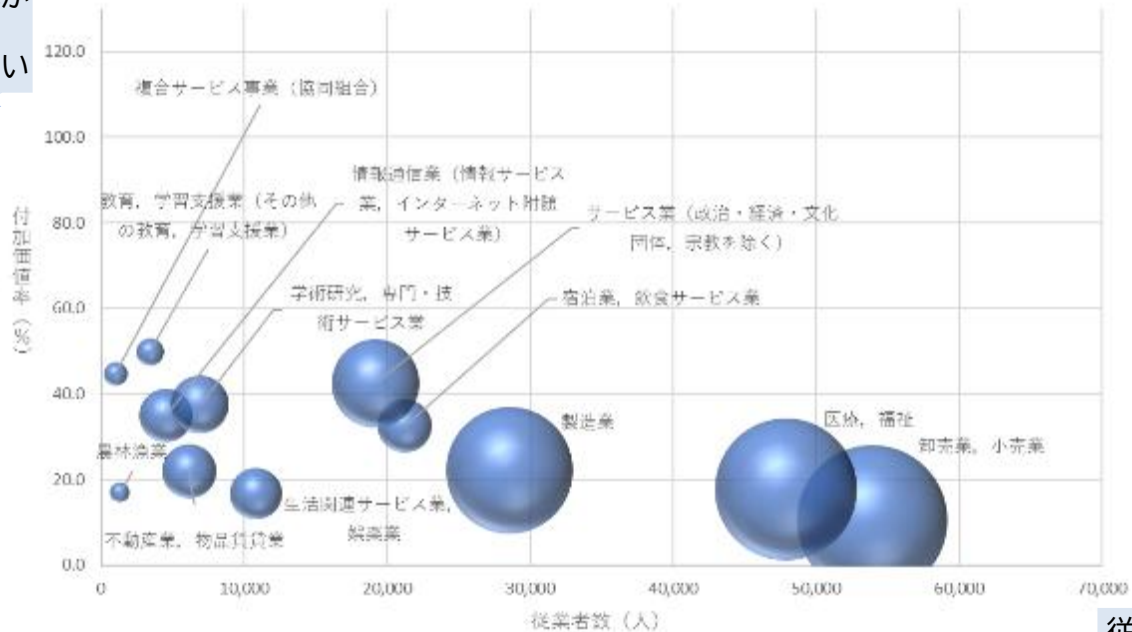
(3) 圏域内の産業構造

① 卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を、従業者数及び付加価値率の相関図でみると、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業は、付加価値額が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核になっていることがうかがえる。一方で、これらの産業は比較的付加価値率が低いため、生産性向上により、さらなる成長が期待できる。

図表 II-15 従業者数及び付加価値率の相関図（経済センサス・2021 年）

付加価値率が
高いほど、
稼ぐ力が高い



従業者数が多いほど、
雇用吸引力が高い

「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。
地域の経済力を測る重要な指標となる。
「付加価値率」は売上のうち、どの程度が地域経済に貢献しているかを測る指標となる。

(注) バブルの大きさは、付加価値額の大きさを表している。
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

林業、農業など第1次産業も強み

松山圏域の産業別の特化係数（就業者数ベース）をみると、林業、複合サービス、金融業・保険業、農業が高くなっており、これらも松山圏域の産業の特長といえる。

産業分類	特化係数
林業	1.78
複合サービス事業	1.32
金融業，保険業	1.25
農業	1.25
医療，福祉	1.25
教育，学習支援業	1.10
公務（他に分類されるものを除く）	1.09
卸売業，小売業	1.08
宿泊業，飲食サービス業	1.06
生活関連サービス業，娯楽業	1.05
サービス業（他に分類されないもの）	1.05
建設業	1.03
運輸業，郵便業	0.88
不動産業，物品賃貸業	0.86
学術研究，専門・技術サービス業	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	0.82
製造業	0.67
情報通信業	0.67
漁業	0.62
鉱業，採石業，砂利採取業	0.40
分類不能の産業	1.00

（注1）特化係数は、産業別構成比等の全国（全国＝1）との比較を表すもの。

（注2）特化係数が1.0を超えるセルに網掛けをしている。

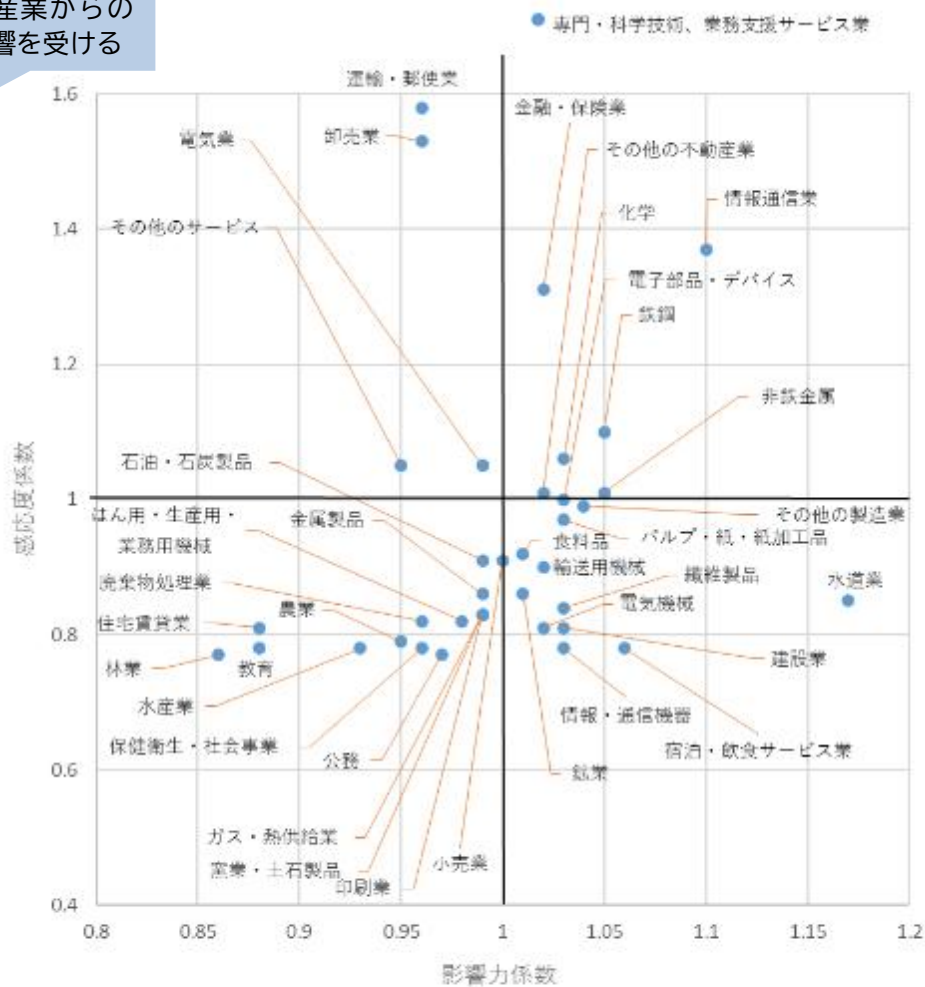
（資料）総務省「令和2年国勢調査」

② 影響力係数と感応度係数の相関関係からみると、情報通信業、金融・保険業などが、地域経済への波及効果が大きい産業といえる。

松山圏域の産業構造を影響力係数と感応度係数の相関図でみると、ともに1.0を超えている産業は、情報通信業、金融・保険業などである。これらの産業は、他産業との連関が強く、今後、経済効果の連鎖が期待できる産業であるといえる。

大きいほど他の産業からの影響を受ける

図表 II-16 影響力係数と感応度係数の相関図



大きいほど他の産業へ影響を与える

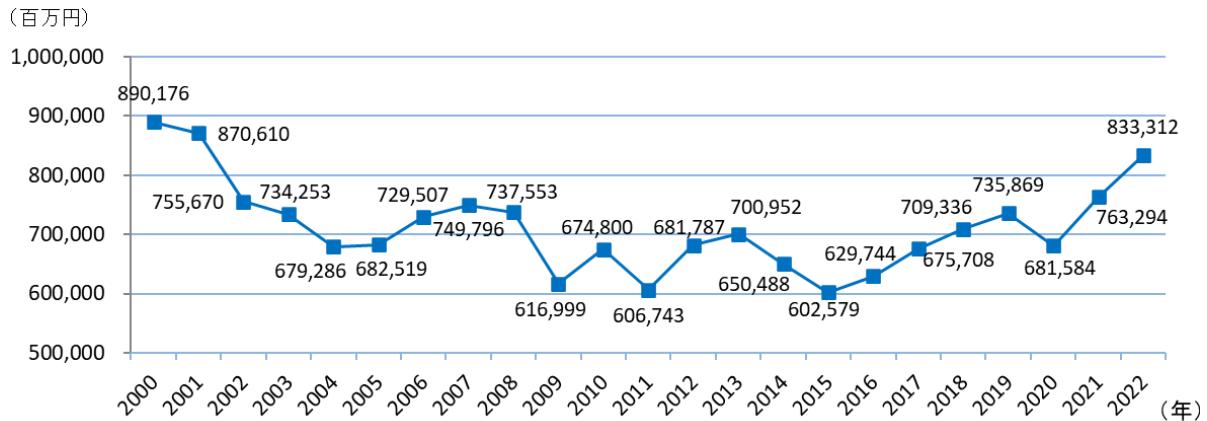
(注) 感応度係数が1.0を超えている産業は、他産業から受ける感応度が大きい産業
 影響力係数が1.0を超えている産業は、他産業へ与える影響力が大きい産業
 (資料) 環境省「2020 (R2) 年版地域経済循環分析」

(4) 製造業の状況

- ① 圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返してきたが、直近では増加傾向にある。

松山圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返している。約20年間にわたって6,000億円～8,000億円の間を推移していたが、2020年以降増加を続け、2022年には2001年ぶりに8,000億円を上回った。

図表 II-17 松山圏域における製造業の製造品出荷額の推移



(注) 2020年までは従業員4人以上の事業所を対象としていたが、2021年以降は全事業所が対象となっている。
(資料) 経済産業省「工業統計調査」、「令和3年経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」

- ② 圏域の製造業では、生産用機械、食料、化学、はん用機械が大きな割合を占めている。

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比をみると、生産用機械製造業の構成比が大きく、次いで、食料、化学、はん用機械となっている。

図表 II-18 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)	構成比		実数(億円)	構成比
産業計	8,333.1	100.0%			
食料	1,294.6	15.5%	窯業・土石	83.0	1.0%
飲料・たばこ	25.2	0.3%	鉄鋼	24.8	0.3%
繊維	150.5	1.8%	非鉄金属	36.2	0.4%
木材	149.2	1.8%	金属	145.1	1.7%
家具	20.8	0.2%	はん用機械	886.2	10.6%
パルプ	211.4	2.5%	生産用機械	1,493.7	17.9%
印刷	73.2	0.9%	業務用機械	0.0	0.0%
化学	1,190.9	14.3%	電子部品	49.7	0.6%
石油・石炭	0.0	0.0%	電気機械	333.5	4.0%
プラスチック	104.2	1.3%	情報通信機械	0.0	0.0%
ゴム	17.2	0.2%	輸送用機械	49.2	0.6%
皮革	0.0	0.0%	その他	84.0	1.0%

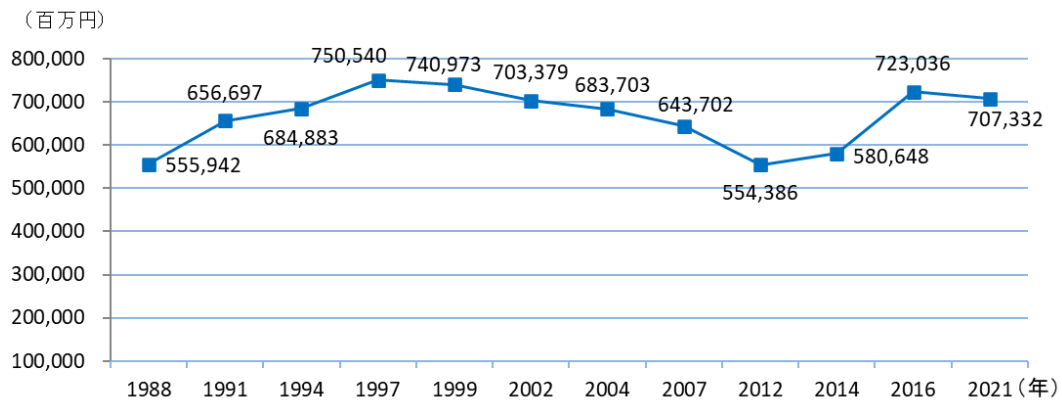
(注) 構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料) 経済産業省「2023年経済構造実態調査」

(5) 小売業の状況

- ① 圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少を続け、近年では増加も見られたが1997年水準には回復していない。

松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少が続いたのち、2014年以降は増加に転じていたが、2021年には再び減少している。

図表 II-19 松山圏域の小売業年間商品販売額の推移



(注1) 1999年、2004年は簡易調査

(注2) 2012年、2016年、2021年は「経済センサスー活動調査」の値

(資料) 経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

- ② 圏域の小売業売場面積は、県全体の4割以上を占めている。

松山圏域の小売業売場面積は、愛媛県全体の4割以上を占めている。

図表 II-20 松山圏域における小売業売場面積

	売場面積(m ²)	愛媛県全体に占める割合
愛媛県	1,800,829	100.0%
松山圏域	793,594	44.1%
松山市	583,152	32.4%
伊予市	47,869	2.7%
東温市	58,402	3.2%
久万高原町	4,665	0.3%
松前町	74,912	4.2%
砥部町	24,594	1.4%

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

③ 5,000㎡以上の大規模小売店は、松山市に集積している。

松山圏域に立地する大規模小売店（売場面積5,000㎡以上）は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が2軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフルMASAKIが立地している。

図表 II-21 大規模小売店の分布



④ 小売吸引力をみると、松山圏域は県内からの消費を吸引している。

松山圏域の小売吸引力は1.08であり、県内の消費を吸引している。市町ごとにみると、松前町が1.44と最も大きく、次いで東温市が1.12、松山市が1.08となっている。松山市には大型小売店が多数立地するものの、大幅に小売りを吸引しているわけではない。松前町や東温市など中枢都市以外の市町が小売りを大幅に吸引していることは特徴的である。久万高原町は小売吸引力が他市町より低くなっており、久万高原町の消費を他市町が吸収していると考えられる。

図表 II-22 小売吸引力（2021年）

市町名	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山圏域
小売吸引力	1.08	1.00	1.12	0.47	1.44	0.93	1.08

（注）小売吸引力は、各市町の人口1人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口1人当たり年間商品販売額で除した値で、1を超えると県内他地域からの消費を吸引していることを示す。

（資料）総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(6) 主要観光地での観光客数

- ① 松山市の松山城と道後温泉、伊予市のふたみシーサイド公園、東温市の東温市ふるさと交流館、久万高原町の道の駅天空の郷さんさん、砥部町のとべ動物園などの観光客数が比較的多くなっている。

松山圏域の主要観光地での観光客数をみると、観光客数が多い観光地は、道後温泉（松山市）、松山城（松山市）、ふたみシーサイド公園（伊予市）、東温市ふるさと交流館（東温市）、道の駅天空の郷さんさん（久万高原町）、とべ動物園（砥部町）などとなっている。

図表 II-23 主要観光地での観光客数

松山市

(単位:万人)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
観光客数	255.77	223.52	179.90	113.64	116.38
 道後温泉（本館・別館・椿の湯）	98.95	81.40	65.93	44.71	48.37
 松山城山ロープウェイ・リフト	74.64	69.01	55.07	40.57	38.58
 松山城天守	52.69	47.91	38.75	16.65	16.35
4 坂の上の雲ミュージアム	14.55	11.42	8.80	4.60	4.26
5 子規記念博物館	9.79	9.05	6.12	4.21	5.97
6 二之丸史跡庭園	5.15	4.79	5.23	2.90	2.85

伊予市

(単位:万人)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
観光客数	44.61	45.70	46.61	41.14	50.65
 ふたみシーサイド公園	19.27	20.59	21.98	18.60	19.55
 なかやまクラフトの里	14.03	14.90	15.29	14.63	16.13
 えひめ森林公園	9.73	8.57	7.68	5.69	6.92
4 五色姫海浜公園	1.08	1.15	1.08	1.54	4.39
5 谷上山公園	0.50	0.49	0.58	0.68	0.66

東温市

(単位:万人)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
観光客数	36.79	33.49	32.46	27.03	28.83
 東温市ふるさと交流館	23.35	19.38	19.64	14.51	17.80
 坊っちゃん劇場	3.81	4.74	3.22	3.53	2.32
 皿ヶ嶺（上林）（推計値）	3.67	3.82	3.82	3.82	3.82
4 東温アートヴィレッジセンター	2.28	1.67	1.90	1.29	1.01
5 白猪の滝（推計値）	2.25	2.34	2.34	2.34	2.34
6 滑川溪谷（推計値）	1.15	1.24	1.24	1.24	1.24
7 唐岬の滝（推計値）	0.28	0.30	0.30	0.30	0.30

久万高原町

(単位:万人)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
観光客数	194.8	177.6	170.5	159.5	164.4
 道の駅天空の郷さんさん	97.3	98.0	94.9	88.6	94.9
 石鎚スカイライン	20.7	10.0	9.8	9.9	9.6
 農村活性センターみかわ （道の駅みかわ）	16.8	16.1	15.8	14.9	16.2
4 面河溪	5.9	5.5	3.7	3.1	4.5
5 久万スキーランド	3.2	4.3	5.0	4.4	3.4

砥部町

(単位:万人)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
観光客数	81.03	82.87	83.27	66.44	74.31
 とべ動物園	40.84	42.13	43.44	35.04	37.28
 道の駅ひろた「峡の館」	12.20	12.97	13.42	13.61	16.82
 砥部焼陶芸館	10.29	9.60	9.45	5.87	6.14
4 SPA P・SP0湯砥里館とべ温泉	7.58	7.93	6.93	5.21	6.74
5 砥部焼観光センター炎の里	6.91	6.81	6.77	4.96	5.54
6 砥部焼伝統産業会館	1.65	1.76	1.67	0.96	0.78
7 陶芸創作館	0.89	0.94	0.77	0.28	0.45
8 坂村真民記念館	0.41	0.49	0.56	0.31	0.35
9 農村工芸体験館	0.26	0.24	0.26	0.20	0.21

(注1) 観光客数をカウントしている観光地を主要観光地としている。

(注2) 松前町については、観光客数をカウントしている観光地がないため、観光客数の推移は示していない。

(資料) 各市町への照会により作成

図表 II-24 主要観光地の分布



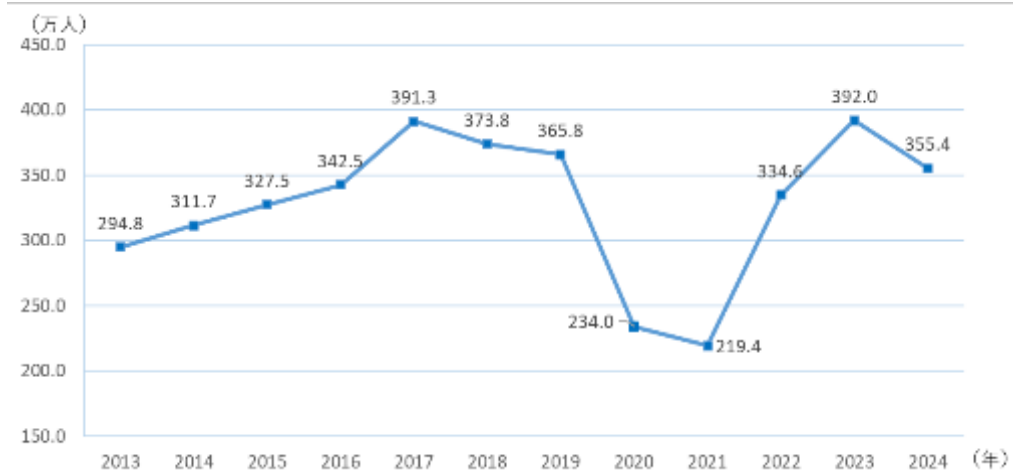
松山市		日本で12か所しか残っていない「現存12天守」のうちの一つ、江戸時代までに建造された天守を有する城郭。国の重要文化財。		日本最古といわれる道後温泉のシンボルで、「神の湯」に代表される温泉施設。国の重要文化財。
	① 松山城天守		② 道後温泉本館	
伊予市		愛媛県伊予市双海町にあり、特に夕日に美しく見えるスポットとして有名。		白砂の美しい海浜公園で、波静かな瀬戸内海に浮かぶ島々の姿、心和む情景に出会うことができる場所。
	③ ふたみシーサイド公園		④ 五色姫海浜公園	

東温市		とろみのある泉質が自慢の温泉。温水プールやトレーニング室も併設しており、入館料で利用できる。東温市さくらの湯観光物産センターも併設。		四国や瀬戸内圏の歴史や伝統文化、偉人を題材にした舞台作品を愛媛から全国へ発信する文化特使を目指し、自主制作のミュージカル作品を1年間上演する日本で唯一の劇場。
	⑤ 東温市ふるさと交流館（さくらの湯）		⑥ 坊っちゃん劇場	
久万高原町		石鎚国立公園面河溪の入り口部に位置する道の駅。特産品を販売するコーナーやレストランがあり、屋外では期間限定でふるさと市も開催。		キャンプ場、多目的広場、釣り堀、天体観測館、プラネタリウム、豊かな森、遊歩道などがある体験・体感型総合施設。
	⑦ 農村活性センターみかわ（道の駅みかわ）		⑧ ふるさと旅行村	
松前町		平安時代初期、定善寺（性尋寺）（今の金蓮寺）の境内に砦が設けられたことが始まりと言われる松前城を偲ぶ記念碑。		大間地区の集落を貫流する国近川沿い一帯に位置する親水公園。盆には川に浮かべた麦わらに火をつけ祖霊を迎える「迎え火」、「送り火」などが行われる。
	⑨ 松前城跡		⑩ 有明公園	
砥部町		西日本屈指の規模を誇り、約180種1,000頭もの動物が展示される動物園。ホッキョクグマのピースが人気者。		国道379号沿いにある自然美豊かな道の駅。野菜・果物や特産品を販売するほか、敷地内には木造橋や休憩所が隣接される。
	⑪ とべ動物園		⑫ 道の駅ひろた「映の館」	

② 圏域の宿泊者数は、おおむね300～400万人の間を推移している。

松山圏域の宿泊者数の推移を見ると、2013年から2017年まで増加を続けた一方、2018年以降減少に転じている。新型コロナウイルスの影響で2020年に激減し、2023年には2017年の宿泊者数を上回ったが、2024年には再び減少となっている。

図表 II-25 宿泊者数の推移

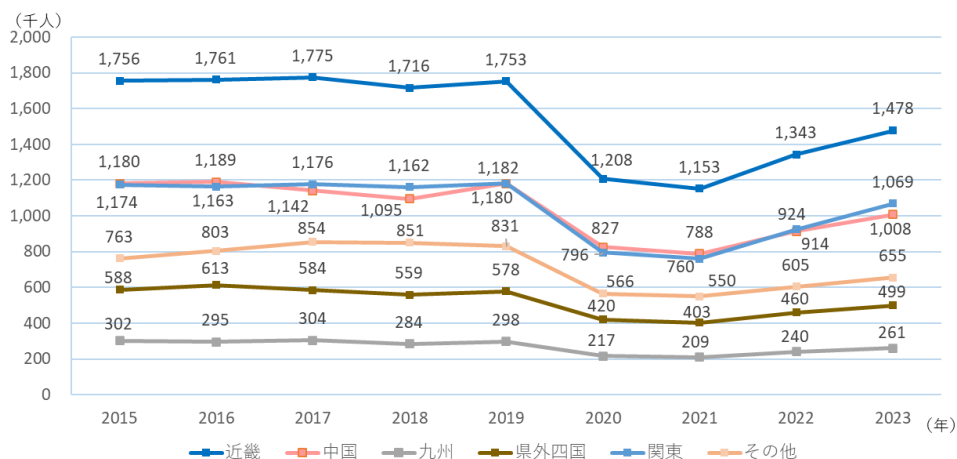


(資料) RESAS「宿泊者分析」、観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

③ 圏域の国内観光客数は、2020年以降、増加傾向にある。

松山圏域の国内観光客数の推移を見ると、2015年から2019年までほぼ横ばいであった。新型コロナウイルスの影響もあり、2020年に激減したのちは増加傾向にあるが、2019年以前の水準には回復していない。発地別に見ると近畿からの観光客数が多く、地理的に近い九州からの観光客数は少なくなっている。

図表 II-26 発地別観光客数(国内)の推移



(資料) 愛媛県「観光客数とその消費額」

(7) 地域資源の状況

松山圏域には、1次・2次産品をはじめ、様々な観光資源など、多様な地域資源が存在している。

図表 II-27 市町別の地域資源の状況

	松山市	伊予市	東温市
①主要な1次産業産品	柑橘類（温州みかん、伊予柑、紅まどんななど）	中山栗、キウイフルーツ（ハイワード）、温室みかん、甘平	苺、玉葱、白葱、ブロッコリー、米、麦、伊予ナス
②主要な2次産業産品	伊予絨、姫だるま、伊予工芸品、和釘、姫てまり	花かつお、めんつゆ、海産珍味、栗製品、びわ葉茶、煮干し、いりこ	どぶろく、ダーツ、干物、乳製品
③観光資源	道後温泉（本館、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉、椿の湯）、松山城、坂の上の雲ミュージアム、こども本の森 松山、子規記念博物館、愛媛県県民文化会館、愛媛県美術館、萬翠荘、愛媛県総合運動公園、松山中央公園（坊っちゃんスタジアム、愛媛県武道館など）	JR下灘駅、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、町家、五色姫海浜公園、ウェルピア伊予、しおさい公園、栗の里公園、えひめ森林公園	坊っちゃん劇場、東温アートヴィレッジセンター、東温市ふるさと交流館、東温市さくらの湯観光物産センター、見奈良天然温泉利楽、上林森林公園（風穴）、東温アルプス、白猪の滝、白糸の滝、滑川溪谷、棚田景観
四国遍路	46番札所浄瑠璃寺、47番札所八坂寺、48番札所西林寺、49番札所浄土寺、50番札所繁多寺、51番札所石手寺、52番札所太山寺、53番札所門明寺	—	—
④大規模商業施設	いよてつ高島屋、松山三越	—	フジグラン重信、クールス・モール
⑤大規模イベント	愛媛マラソン、トライアスロン中島大会、松山地方祭、俳句甲子園、松山春まつり、松山野球拳おどり、えひめ・まつやま産業まつり	花まつり、ほたるまつり、伊予彩まつり、なかやま栗まつり、伊予市トライアスロン大会inふたみ	家族で楽しむほっちよ市、どてかぼちゃカーニバル、産業まつり、とうおんアートヴィレッジフェスティバル
⑥その他	ことば文化（俳句など）	—	各種交流拠点施設（横河原ぱらっとHOME、ほっこり奥松、kuromori、人空田）

松山市	伊予市	東温市
 紅まどんな	 花かつお	 観光物産センター内観
 道後温泉別館 飛鳥乃湯泉	 中山栗	 上林森林公園（風穴）
 ことば文化（俳句など）	 えひめ森林公園	 どてかぼちゃカーニバル

	久万高原町	松前町	砥部町
①主要な1次産業 産品	高原野菜（トマト・ピーマンなど） 米（久万高原清流米） 原木（スギ・ヒノキ）	ハモ、はだか麦、ネギ	柑橘類（温州みかん、紅まどんな、伊予柑、せとか など）、梅（七折小梅）、高原野菜（キャベツ、ホウレンソウ、トマトなど）、キウイフルーツ、自然薯
②主要な2次産業 産品	建築木材（柱・板など）	小魚珍味、ちりめん	砥部焼、日本酒
③観光資源	四国カルスト、石鎚山、面河溪、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館、道の駅天空の郷さんさん、道の駅みかわ、ふるさと旅行村	松前城跡、義農神社、有明公園、ひよこたん池公園、福德泉公園	とべ動物園、SPA P・SP0湯砥里館とべ温泉、砥部焼伝統産業会館、道の駅ひろた「峡の館」、陶芸創作館
四国遍路	44番札所大宝寺、45番札所岩屋寺	—	—
④大規模商業施設	—	エミフルMASAKI	リバーサイドショッピングセンター
⑤大規模イベント	石鎚山ヒルクライム、林業まつり、くままちひなまつり	まさき町夏祭り、はんざり競漕、たわわフェスタ	砥部焼まつり、秋の砥部焼まつり、広田ふるさとフェスタ、七折梅まつり
⑥その他	上黒岩遺跡	—	—

久万高原町	松前町	砥部町
 久万高原清流米	 小魚珍味	 砥部焼
 上黒岩遺跡	 松前城址	 高原野菜（キャベツ）
 石鎚山ヒルクライム	 はんざり競漕	 砥部焼伝統産業会館

（資料）各市町への照会により作成

3. 都市機能・生活関連機能の状況

(1) 医療機関の状況

① 小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっている市町もみられる。

松山圏域の人口5千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別にみると、内科はいずれの市町でも1人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科・産婦人科・整形外科については、東温市を除いた市町では1人以下であり、医師が不在となっている市町もみられる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

図表 II-28 主要診療科目別医療施設従事医師数（人口5千人当たり・2016年）

(単位:人)

	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科 ^(注2)
松山圏域	2.8	0.9	0.8	1.1	1.1
松山市	2.9	0.7	0.7	1.0	1.0
伊予市	2.5	—	0.1	0.4	—
東温市	3.0	5.9	2.3	5.1	6.0
久万高原町	6.5	—	2.0	—	—
松前町	1.6	0.5	0.3	0.7	—
砥部町	3.2	0.5	0.5	0.2	—

(注1) 医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント

(注2) 産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値

(資料) 厚生労働省「令和4年(2022年)医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

松山圏域内の高度な医療サービスを提供できる医療機関は、松山市を中心に立地しており、近接する市町から高度医療を必要とする患者を受け入れるなど、大きな役割を担っている。また、松山市から最も距離のある久万高原町にも二次救急医療体制の整った医療機関が立地している。

図表 II-29 松山圏域における高度医療機関数

(単位:施設)

	三次救急	二次救急	休日夜間 急患センター	周産期母子 医療センター	がん診療 連携拠点・ 推進病院	災害拠点 病院
松山市	1	15	2	2	5	2
伊予市	0	0	0	0	0	0
東温市	1	2	0	1	1	1
久万高原町	0	1	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0	0
砥部町	0	0	0	0	0	0

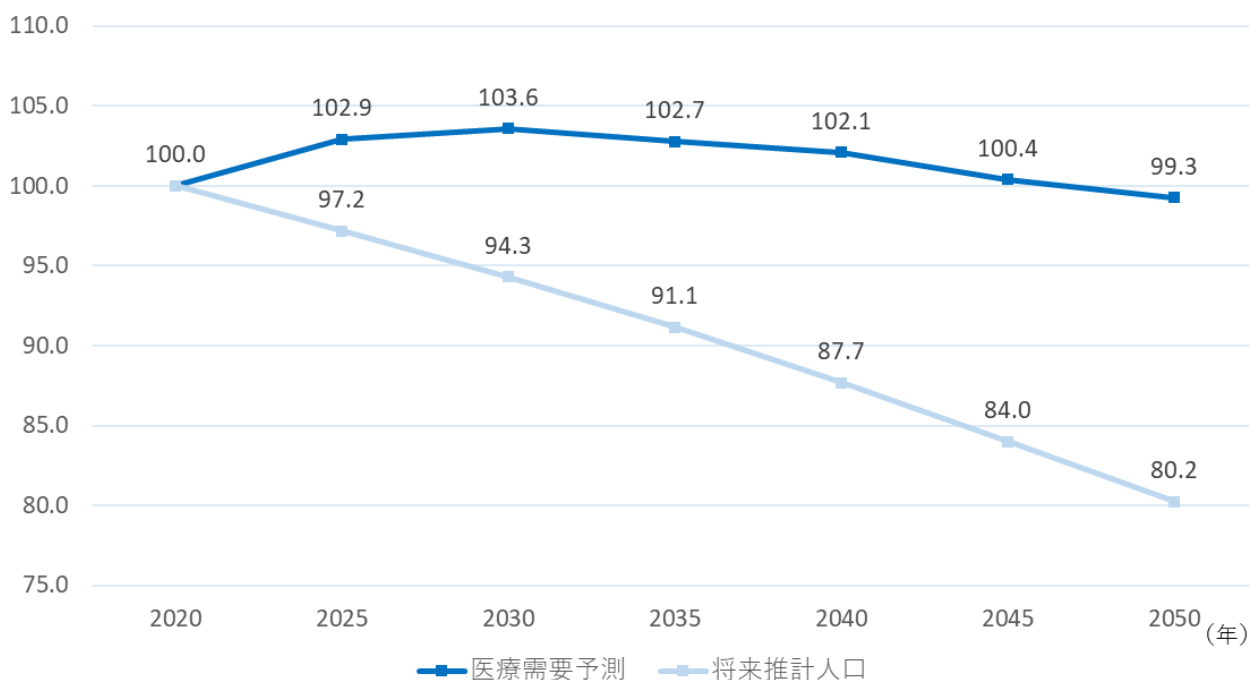
(資料) 各市町への照会により作成(2026年2月時点)

② 今後の医療需要は、2030年をピークに減少していくことが予測される。

松山圏域の今後の医療需要予測を見ると、2030年にピークを迎えるが、約4%の増加にとどまることがわかる。その後は減少に転じ、2050年によやぐ2020年の水準を下回ることが予測される。

圏域の将来推計人口の推移と比較すると、高齢者の増加等により、人口減少に比して医療需要はほとんど減少しないことがわかる。

図表 II-30 松山圏域の今後の医療需要の予測（2020年＝100）



（資料）愛媛県データダッシュボード「地域の未来予測（医療需要）」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」、
日本医師会「地域医療情報システム」

(2) 公共交通網の状況

① 各広域交通拠点の利用者数は、新型コロナウイルスからの回復途上である。

2011年度から2018年度の広域交通拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数は、JR松山駅及び松山観光港ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では増加傾向を示している。新型コロナウイルスの影響により2020年度に3拠点とも大幅な減少となったのち、直近では回復が続いているが、3拠点いずれも2019年度水準まで到達していない。

図表 II-31 広域交通拠点乗降客数

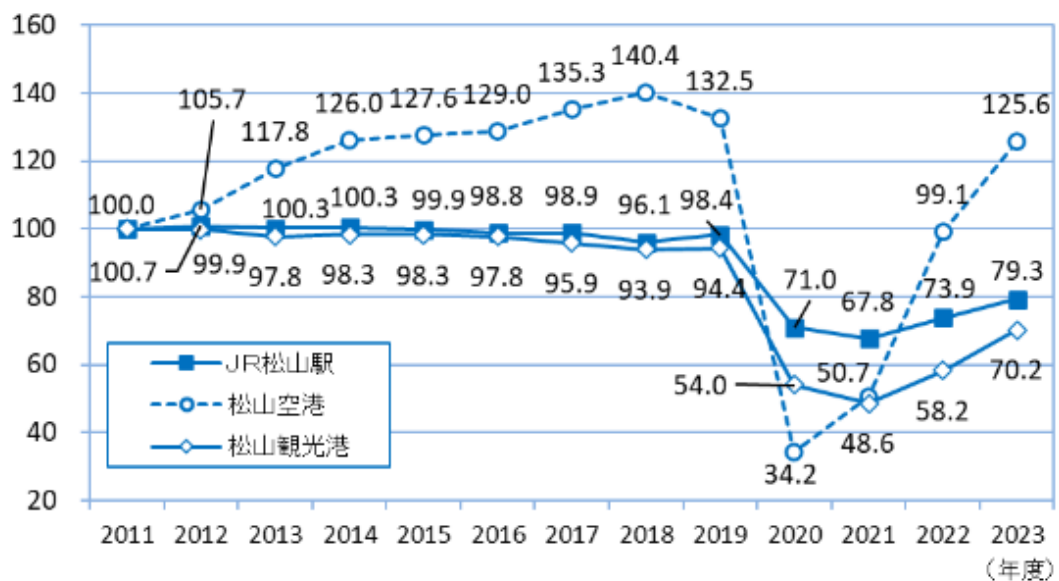
(千人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
JR松山駅	2,591	2,611	2,600	2,600	2,590	2,561	2,564	2,490	2,550	1,839	1,756	1,914	2,054
松山空港	2,226	2,353	2,622	2,805	2,841	2,871	3,013	3,124	2,950	761	1,129	2,206	2,797
松山観光港	1,226	1,225	1,200	1,206	1,205	1,199	1,176	1,152	1,158	662	596	714	861

(注) JR松山駅は乗客数、松山空港と松山観光港は乗降客数

(資料) 松山市「松山市統計書」、松山空港利用促進協議会「松山空港の利用状況の推移」

図表 II-32 広域交通拠点乗降客数の推移（2011年度＝100）



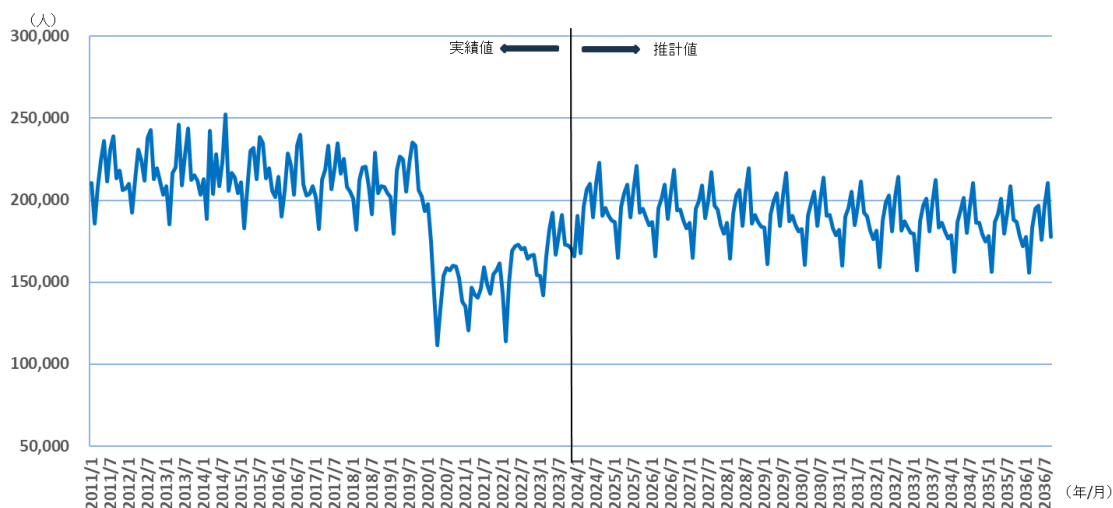
(資料) 松山市「松山市統計書」、松山空港利用促進協議会「松山空港の利用状況の推移」

② JR松山駅の乗客数は、今後緩やかに減少していくことが予測される。

JR松山駅の今後の乗客数の予測をみると、乗客数は徐々に減少していくことがわかる。2035年推計乗客数は、2011年乗客数の約86%まで減少し、おおむね人口減少に近い変化が予想される。

なお、短期的な傾向としては年間のうち8月に乗客数が最多、2月に最少となっている。

図表 II-33 JR 松山駅乗客数の推移および推計

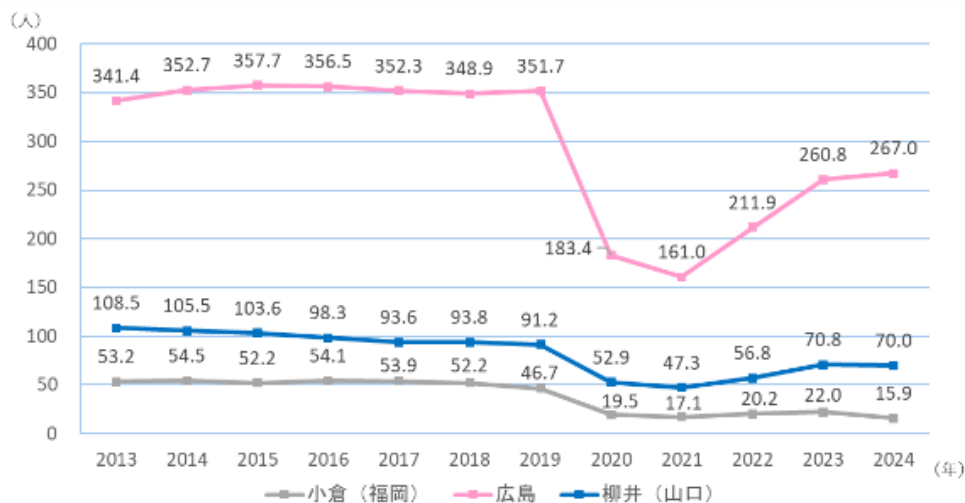


(資料) 松山市「松山市統計書」

③ 港湾降客数は減少傾向にある。

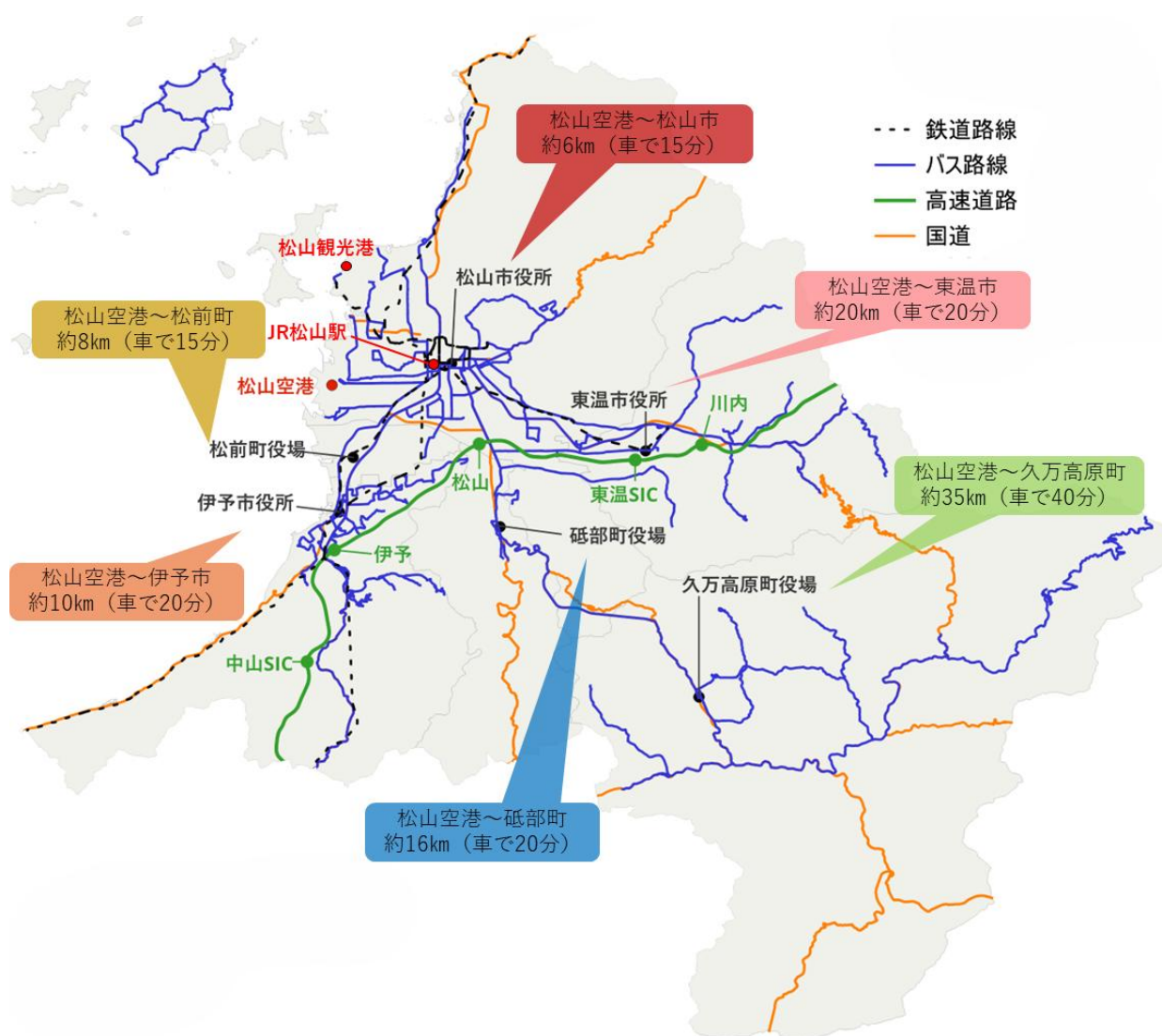
松山圏域への港湾降客数の推移をみると、多少の増減はあるものの、全体的には緩やかな減少傾向にあるといえる。最も多い広島からの降客数は、新型コロナウイルスの影響を受けて激減したのち増加傾向にはあるが、2023年から2024年では伸びが鈍化している。

図表 II-34 松山圏域への港湾降客数の推移



(資料) 松山市「松山市観光客推定表」

図表 II-35 広域交通ネットワーク状況



(注) 距離、所要時間はそれぞれの市役所・町役場を終点としている。

(3) 高等教育・研究機関の状況

大学や専修学校の立地状況をみると、松山市、東温市、砥部町に立地している。各市町がそれぞれ特徴のある高等教育機関と連携することにより、様々な人材育成が可能となり、松山圏域の担い手となることが期待される。

図表 II-36 松山圏域の高等教育機関数

(単位：施設)

	国公立大学	私立大学	私立短期大学	公立専修学校	私立専修学校
松山市	1	4	3	1	16
伊予市	0	0	0	0	0
東温市	1	0	0	0	1
久万高原町	0	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0
砥部町	1	0	0	0	0

(資料) 各市町への照会により作成 (2026年2月時点)

研究機関の立地状況をみると、松山市に多く立地するが、各市町にも工業系・農林水産業系の研究施設が立地している。高等教育機関と研究機関が連携していくことにより、新たな産業や研究が生まれることも期待される。

図表 II-37 松山圏域の研究機関数

(単位：施設)

	工業系 試験研究機関	農林水産業系 試験研究機関
松山市	3	4
伊予市	0	2
東温市	0	1
久万高原町	0	1
松前町	0	0
砥部町	1	0

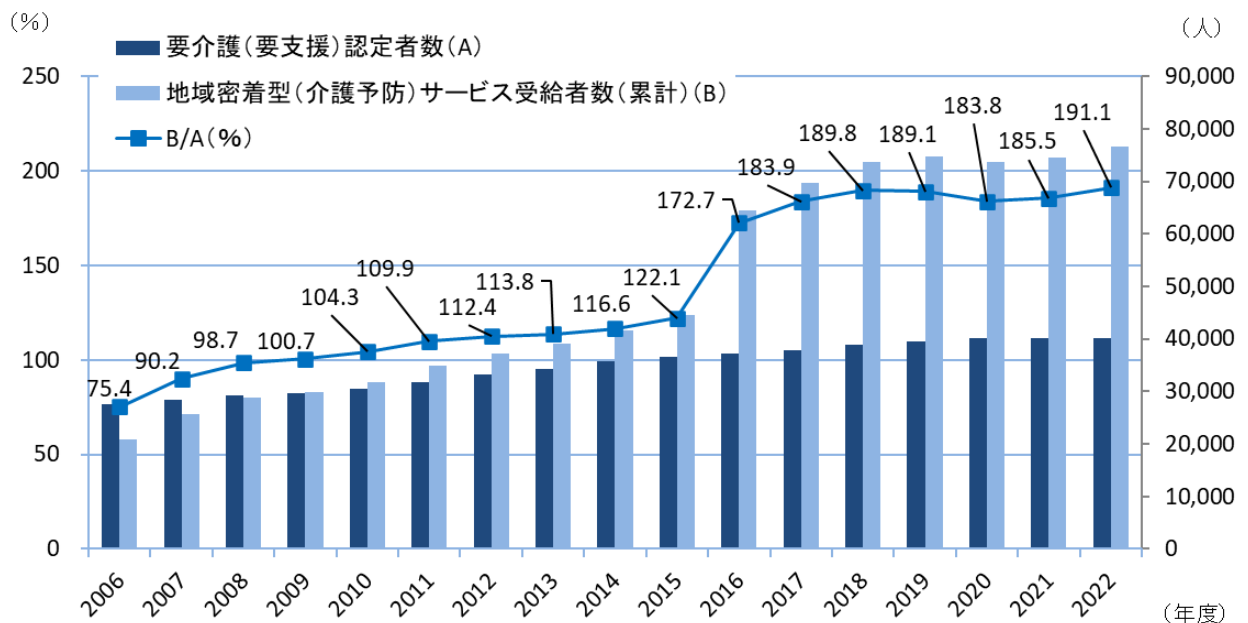
(資料) 各市町への照会により作成 (2026年2月時点)

(4) 高齢者福祉施設の状況

① 要介護認定者、介護予防サービス受給者ともに増加してきたが、近年では横ばい傾向にある。

高齢者人口の増加とともに、松山圏域の要介護（要支援）認定者数及び地域密着型（介護予防）サービス受給者数は増加してきたが、2018年度以降は、いずれも横ばい傾向にある。なお、2016年度に地域密着型（介護予防）サービス受給者数が急増しているのは、制度改正により、介護予防サービス数が追加されたことが影響していると考えられる。

図表 II-38 要介護（要支援）認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数（累計）の割合の推移



※2016年4月の介護保険法改正に伴い、新たな予防給付として、15種類のサービスが追加されたため、地域密着型（介護予防）サービス受給者数が急増している。

（注1）要介護（要支援）認定者数は、各年度末現在。1号被保険者以外（65歳未満）の認定者数も含む。

（注2）地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、当年度累計。1号被保険者以外（65歳未満）の受給者数も含む。

（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 II-39 松山圏域の介護関連施設・高齢者福祉施設数

（単位：施設）

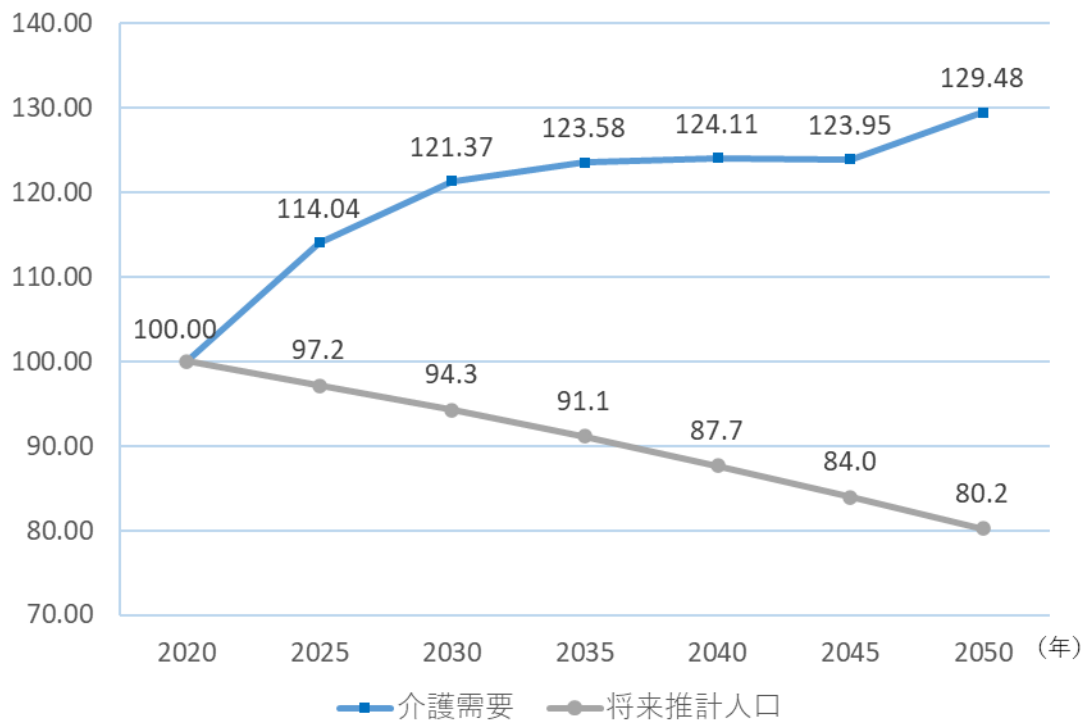
	介護関連施設			高齢者福祉施設
	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護医療院	
松山市	27	15	2	9
伊予市	4	1	2	7
東温市	3	2	1	1
久万高原町	2	1	0	0
松前町	2	1	0	3
砥部町	2	1	1	5

（資料）各市町への照会により作成（2026年2月時点）

② 将来の介護需要は、今後も増加を続けると予測される。

松山圏域の今後の介護需要の予測をみると、今後も需要が増加していくことがわかる。特に 2030 年頃までは急激に増加し、2020 年比 20%以上増となる。その後しばらくは横ばいになっているが、2045 年から 2050 年にかけて再び大幅な増加が予測される。

図表 II-40 松山圏域の今後の介護需要の予測（2020 年＝100）



（資料）愛媛県データダッシュボード「地域の未来予測（介護需要）」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」、
日本医師会「地域医療情報システム」

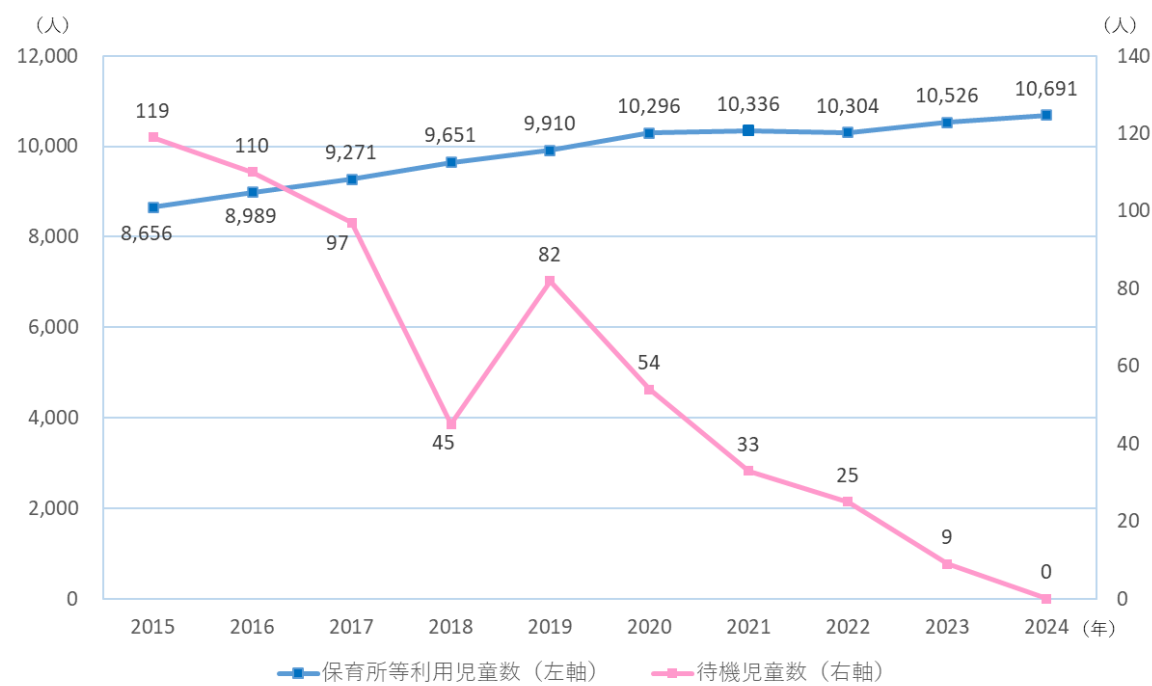
(5) 子育て支援施設の状況

子育て支援施設への入所児童数は増加傾向にある。

保育所等の入所児童数は増加傾向にある。

子育て支援施設の多くが松山市に集中しているが、久万高原町では保育所よりも幼稚園数の方が多いといった特徴も見られる。

図表 II-41 入所児童数の推移



図表 II-42 松山圏域の子育て支援施設数 (単位：施設)

	保育所等	幼稚園	児童館・児童センター
松山市	128	24	9
伊予市	15	0	2
東温市	12	3	3
久万高原町	1	9	1
松前町	10	0	1
砥部町	5	1	2

(資料) 各市町への照会により作成 (2026年2月時点)

(6) 文化・スポーツ施設の状況

伊予市の体育施設や、久万高原町の文化・交流施設など人口規模に比べて施設が充実している市町もみられる。

図表 II-43 松山圏域内の文化・スポーツ施設数 (単位：施設)

	図書館	文化・交流施設	スポーツ施設
松山市	5	10	17
伊予市	1	0	17
東温市	2	4	7
久万高原町	1	5	14
松前町	1	0	3
砥部町	1	2	7

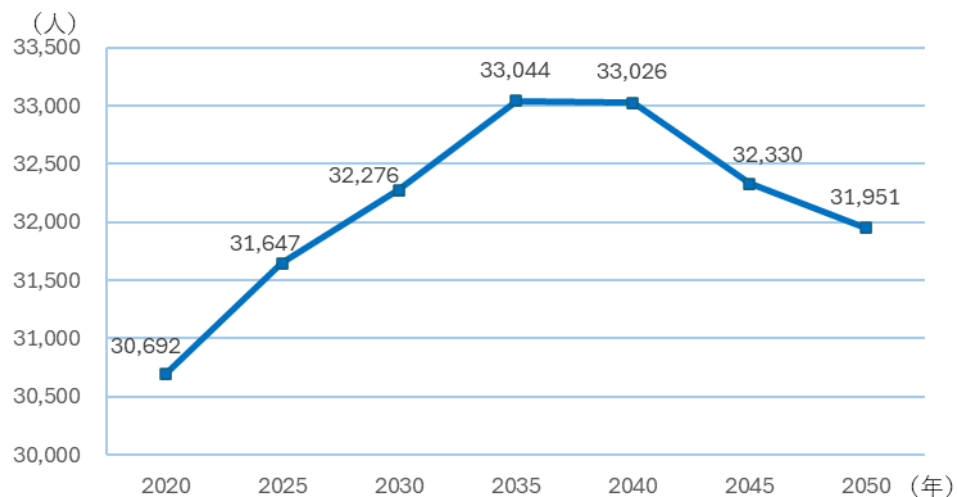
(資料) 各市町への照会により作成 (2026年2月時点)

(7) 防災関連施設の状況

救急搬送人員は、2035年まで増加し、2025年比で約4.4%の増加が予測される。

松山圏域の今後の救急搬送人員の予測をみると、2035年まで増加を続け、2040年以降に減少に転じることがわかる。今後のピークである2035年には、2025年比で約4.4%の増加が見込まれており、また、2050年も2025年以上の救急搬送人員が予測されている。

図表 II-44 松山圏域の今後の救急搬送人員の予測



(資料) 愛媛県データダッシュボード「地域の未来予測 (救急搬送人員)」

防災関連施設については、中予地区広域消防相互応援協定などにより、各市町の消防署などが、相互協力の体制を構築しながら、安全・安心な圏域づくりに繋げている。

図表 II-45 松山圏域内の消防署・所、防災センターの数 (単位：施設)

	消防署・所	防災センター
松山市	11	1
伊予市	3	0
東温市	1	1
久万高原町	3	1
松前町	1	1
砥部町	2	0

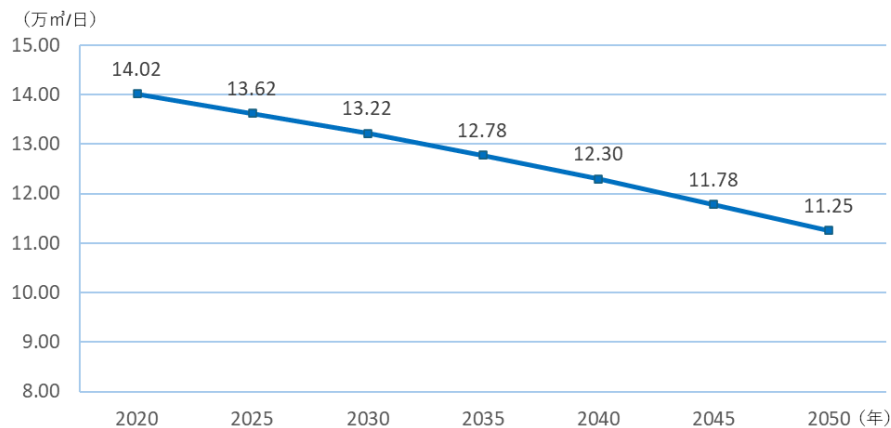
(資料) 各市町への照会により作成 (2026年2月時点)

(8) 生活衛生の状況

① 人口減少に伴い、有収水量は減少していくと予測される。

松山圏域の今後の有収水量予測をみると、人口減少に伴って有収水量も減少していくと予測される。2020年の約14万 m^3 /日の有収水量は、2050年には約11万 m^3 /日にまで減少する。

図表 II-46 松山圏域の今後の有収水量の予測

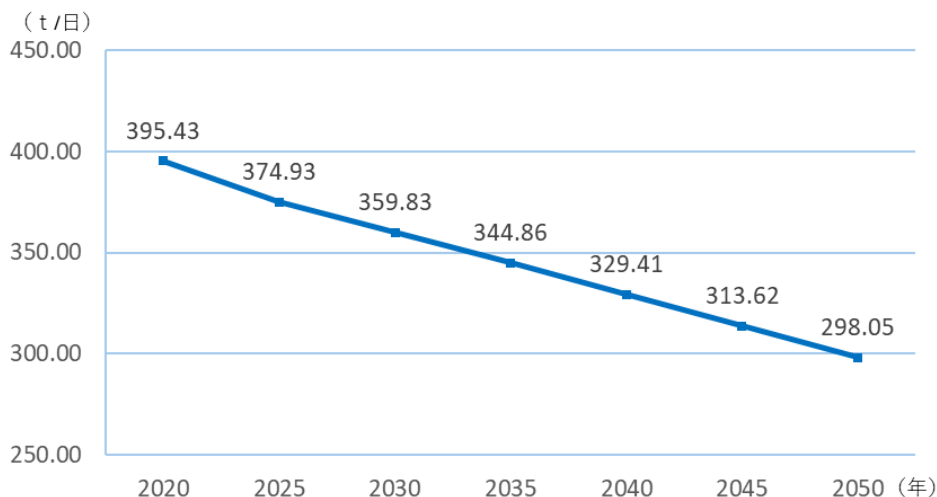


(資料) 愛媛県データダッシュボード「地域の未来予測（有収水量）」

② 松山圏域のごみ発生量（家庭系ごみ）は減少していくと予測される。

松山圏域の今後のごみ発生量（家庭用ごみ）は、人口減少に伴って減少していくと予測される。各市町のごみ排出量削減取組の効果もあり、人口減少率以上の発生量減少が予測されている。

図表 II-47 松山圏域の今後のごみ発生量（家庭系ごみ）の予測



(資料) 愛媛県データダッシュボード「地域の未来予測（ごみ発生量）」

4. 他圏域との比較

(1) 比較する他圏域

連携中枢都市の人口規模が近い、大都市圏域から一定の距離があり直接的な影響を受けていないと思われるなど、松山圏域と類似する特徴をもつ以下3つの他圏域と比較する。

図表 II-48 比較する圏域一覧

圏域名 (連携中枢都市)	構成自治体	人口規模
松山圏域 (松山市)	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 (計：2市3町)	637,742人 (うち松山市511,192人 連携中枢都市人口率80.2%) 高齢化率：29.6%
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、赤穂市 (計：7市8町)	1,273,492人 (うち姫路市530,495人 連携中枢都市人口率41.7%) 高齢化率：29.4%
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	さぬき市、東かがわ市、三木町、綾川町、土庄町、小豆島町、直島町 (計：2市5町)	572,168人 (うち高松市417,496人 連携中枢都市人口率73.0%) 高齢化率：31.3%
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	日置市、いちき串木野市、姶良市 (計：3市)	744,119人 (うち鹿児島市593,128人 連携中枢都市人口率79.7%) 高齢化率：29.6%

(注) 人口及び高齢化率は、総務省「令和2年国勢調査」

(2) 基本情報

面積に対する可住地面積の割合について、松山圏域と播磨圏域は全国平均と同等であるが、瀬戸・高松圏域とかごしま圏域は全国平均よりも高い値となっており、山間部が少ないとみられる。

可住地面積密度をみると、どの圏域も全国平均より高い値となっており、4圏域とも同等の値となっていることから、山間部の多い日本で比較的市街地部であるといえる。

図表 II-49 基礎データ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	住民基本台帳 人口【R6年】 (人)	面積 (km ²)	可住地面積 (km ²)	面積に対する 可住地面積 の割合	可住地面積 密度 (人/km ²)
松山圏域 (松山市)	626,834	1,541	484	31.5%	1,296.1
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	1,262,162	2,800	876	31.3%	1,440.7
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	572,054	1,057	514	48.7%	1,112.2
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	744,119	1,144	473	41.3%	1,578.0
全国	124,885,175	377,975	122,949	32.5%	1,015.7

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた」

(3) 経済活動に関する比較

松山圏域の農業や製造業は、全国平均を下回るが、小売業では上回る。

農業でみると、松山圏域の10万人当たりの農業出荷額は全国平均よりも低い値となっている。それぞれ県庁所在地を中枢とした比較的都市部の圏域であることが影響していると考えられる。

製造業でみると、松山圏域の10万人当たりの製造品出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とも大きな差がみられる。なお、播磨臨海工業地域を有する播磨圏域は、製造業関連で突出した値となっている。

小売業でみると、松山圏域の10万人当たりの小売業年間販売額及び売場面積はともに全国平均よりも高い値となっている。

図表 II-50 経済に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	農業出荷額 【R5年】 (億円)	10万人当たり 農業出荷額 (億円)	製造品出荷額等 【R4年】 (億円)	10万人当たり製 造品出荷額 (億円)
松山圏域 (松山市)	288.6	46.0	8,333.1	1,329.4
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	482.1	38.2	76,479.1	6,059.4
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	347.9	60.8	15,893.3	2,778.3
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	385.5	51.7	6,110.3	819.0
全国	94,709.5	75.9	3,617,748.7	2,896.9

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(R6年)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 農林水産省「市町村別農業算出額(推計)」、経済産業省「経済構造実態調査」

圏域名 (連携中枢都市)	小売業年間 販売額【R3年】 (億円)	10万人当たり 小売業年間販売額 (億円)	小売業売場面積 【R3年】(㎡)	10万人当たり 小売業売場面積 (㎡)
松山圏域 (松山市)	7,073.3	1,128.4	793,594	126,603.5
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	11,969.6	948.3	1,435,948	113,768.9
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	7,465.4	1,305.0	921,857	161,148.6
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	7,547.5	1,011.7	801,685	107,457.4
全国	1,332,574.6	1,067.0	136,952,597	109,662.8

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(R6年)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

(4) 都市機能に関する比較

松山圏域の人口当たり都市公園面積は全国平均を上回るが、都市計画区域面積当たりの道路延長は全国平均を下回る。人口当たり救急告示病院数は圏域や全国平均と比較しても少ない。

道路でみると、松山圏域の都市計画区域1km当たりの道路延長は全国平均よりも低い値となっており、かごしま圏域と同等の値となっている。

都市公園でみると、松山圏域の都市計画区域内人口1,000人当たり都市公園（供用）面積は全国平均を少し上回っている。

救急医療体制でみると、松山圏域以外の10万人当たり救急告示病院数はいずれも全国平均を上回っているが、松山圏域のみ全国平均を下回っている。

図表 II-51 都市機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域面積 【R4年】(ha)	都市計画区域内 都市計画道路延長 【R4年】(km)	都市計画区域 1km当たり道路延長 【R4年】(m)
松山圏域 (松山市)	33,864	205.8	607.8
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	120,175	512.1	426.1
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	42,022	298.9	711.3
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	57,498	370.2	643.8
全国	10,285,062	71,478.2	695.0

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域内人口 【R4年】(千人)	都市計画区域内 都市公園（供用）面積 【R4年】(ha)	都市計画区域内人口 1,000人当たり都市公園 （供用）面積 【R4年】(ha)
松山圏域 (松山市)	595.7	400.8	0.67
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	1,204.3	671.3	0.56
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	534.8	379.9	0.71
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	730.5	445.0	0.61
全国	119,624.1	79,548.9	0.66

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	救急告示病院数 【R5年】(施設)	10万人当たり救急告示病院数 (施設)
松山圏域 (松山市)	17	2.7
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	43	3.4
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	32	5.6
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	40	5.4
全国	3,886	3.1

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(R6)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」

(5) 生活関連機能に関する比較

松山圏域は、住宅環境が良く、住みやすいまちであるといえる。

出産環境でみると、松山圏域の1,000人当たりの出生数は、全国平均を上回っている。
 なお、子育て環境・出産環境ともに、播磨圏域以外の3圏域は全国平均よりも優れている。

医療体制でみると、松山圏域の10万人当たりの病床数は、全国平均よりも高い値となっており、瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。

高齢者福祉でみると、松山圏域の要介護（要支援）認定者に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、全国平均より高い値となっている。

暮らしやすさでみると、松山圏域の住宅環境は全国平均に比べ1住宅当たりの延べ床面積が大きいほか、通勤時間が30分以内の割合や1か月平均家賃・共益費の低さは全国平均、他圏域を上回る値となっている。

これらすべての指標で全国平均を上回っているのは松山圏域だけであり、松山圏域は生活関連機能が優れているといえる。

図表 II-52 生活関連機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	0-5歳推計人口 【R2年】 (人)	出生数 【R4年】 (人)	1,000人当たり の出生数 (人)
松山圏域 (松山市)	27,575	3,957	6.31
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	56,850	7,769	6.16
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	24,547	3,532	6.17
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	34,998	5,432	7.28
全国	5,514,746	770,759	6.17

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(R6)を使用、0-5歳人口については「都道府県・市区町村のすがた」(R2)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、「人口動態調査」

圏域名 (連携中枢都市)	病床数 【R5年】 (床)	10万人当たり 病床数 (床)	要介護 (要支援) 認定者数 【R4年】 (人)	地域密着型 (介護予防) サービス 受給者数 (累計) 【R4年】 (人)	要介護 (要支援) 認定者数 に対する 地域密着型 (介護予防) サービス 受給者数 (累計) 【R4年】
松山圏域 (松山市)	9,221	1,471.0	40,121	76,682	1.91
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	14,099	1,117.1	78,414	112,553	1.44
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	7,665	1,339.7	37,811	55,777	1.48
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	15,343	2,056.6	43,525	99,737	2.29
全国	1,481,183	1,186.0	6,944,377	10,810,906	1.56

(注1) 病床数は、病院と一般診療所の病床数の合計

(注2) 人口は、住民基本台帳人口(R6)を使用

(注3) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、「介護保険事業状況報告」

圏域名 (連携中枢都市)	1住宅当たり延べ床面積 【R5年】(㎡)	通勤時間30分以内 【R5年】	1か月平均家賃・共益費 【R5年】(円)
松山圏域 (松山市)	91.8	74.0%	50,066
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	110.7	57.8%	53,111
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	101.8	68.2%	52,746
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	82.8	65.2%	50,298
全国	91.7	53.8%	65,462

(注1) 平均家賃・共益費は、0円を除いて算出

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(ただし、家賃・共益費は低いことを示す。)

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」、総務省「住宅・土地統計調査」

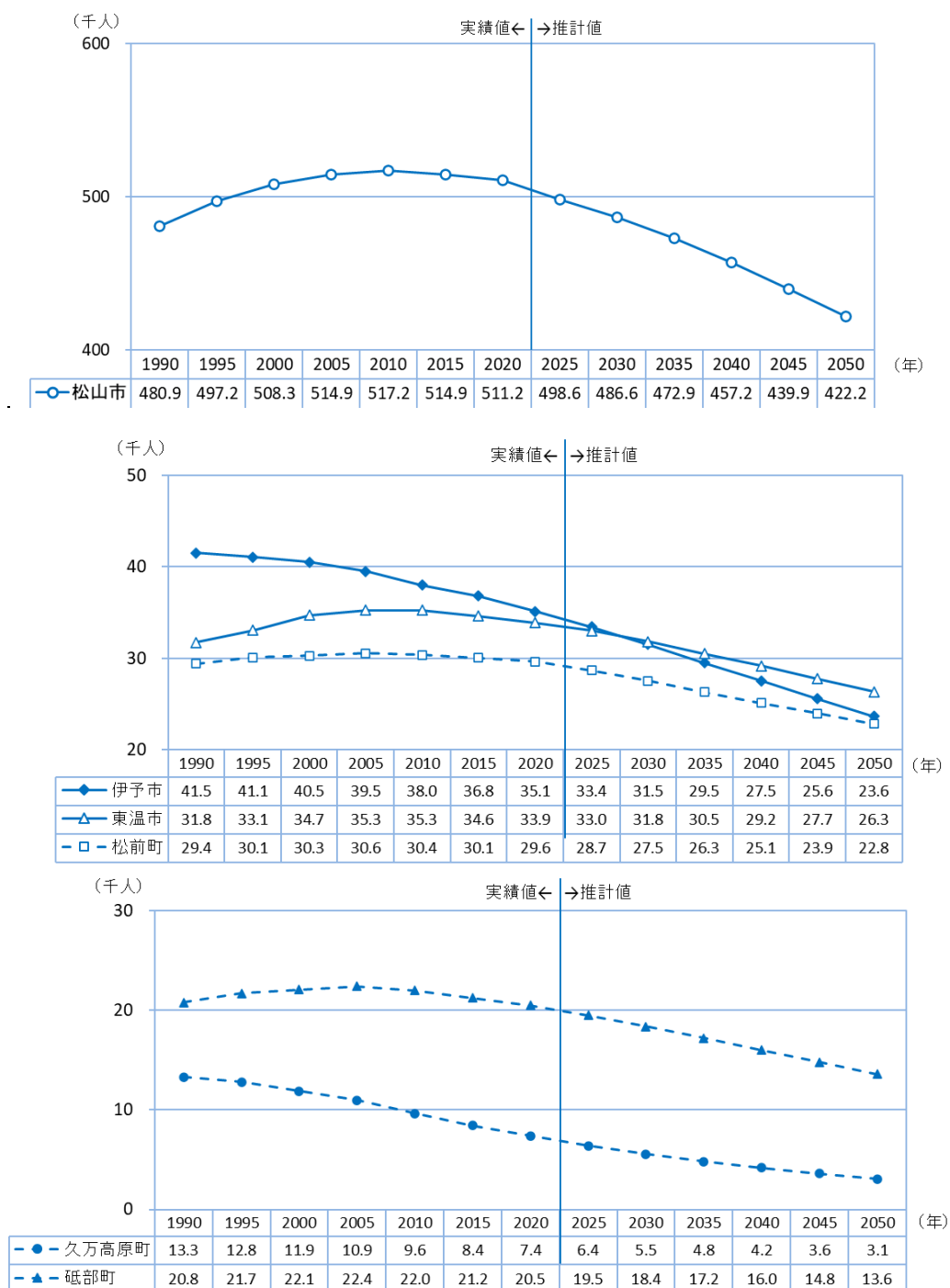
III. 資料編

1. 人口動向分析

(1) 総人口に係る動向

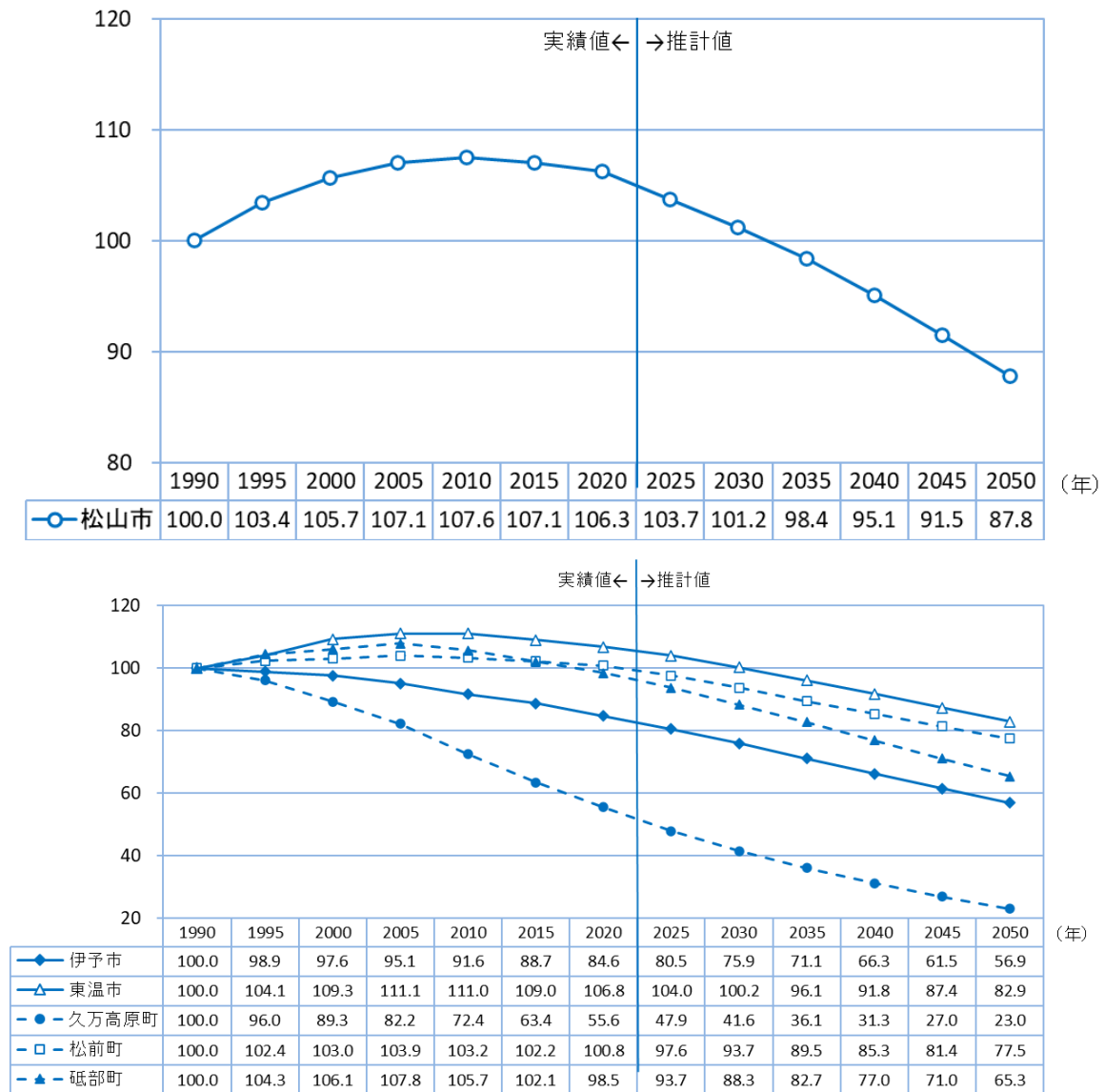
① 総人口の推移（実数、指数）

図表 III-1 各市町の総人口の推移（実数）



(資料) 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

図表 III-2 各市町の総人口の推移（指数）

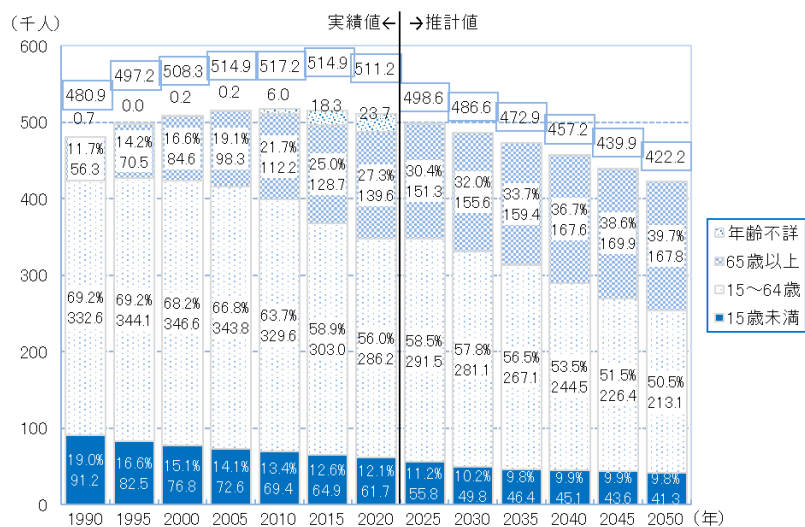


（資料）総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

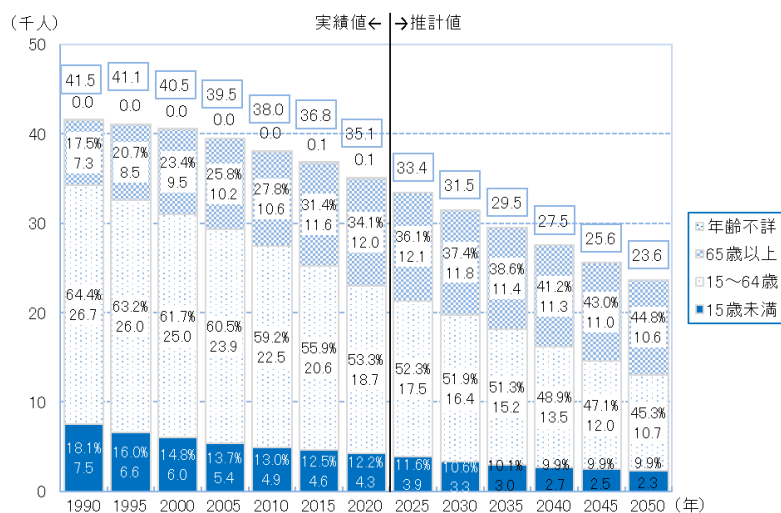
② 年齢3区分別人口比率

図表 III-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

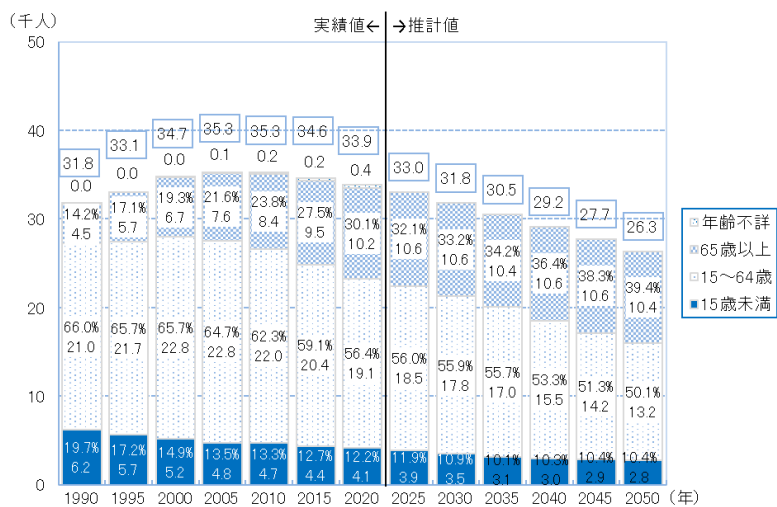
[松山市]



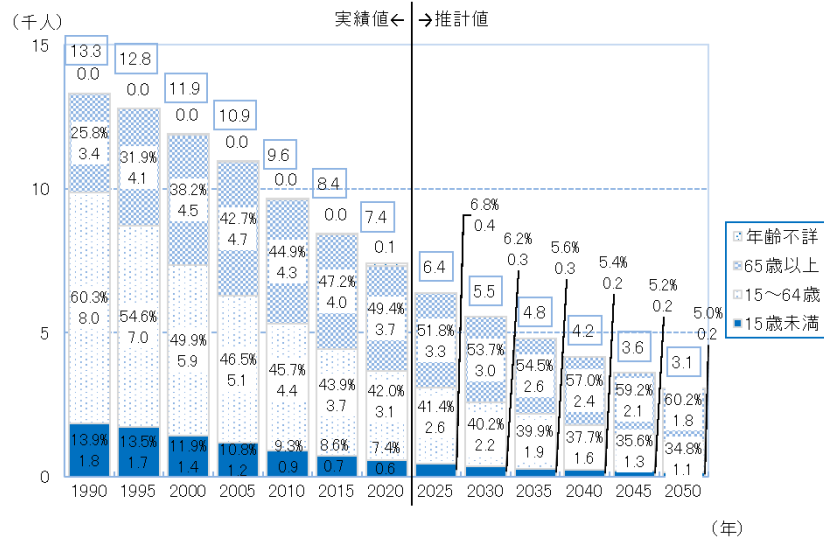
[伊予市]



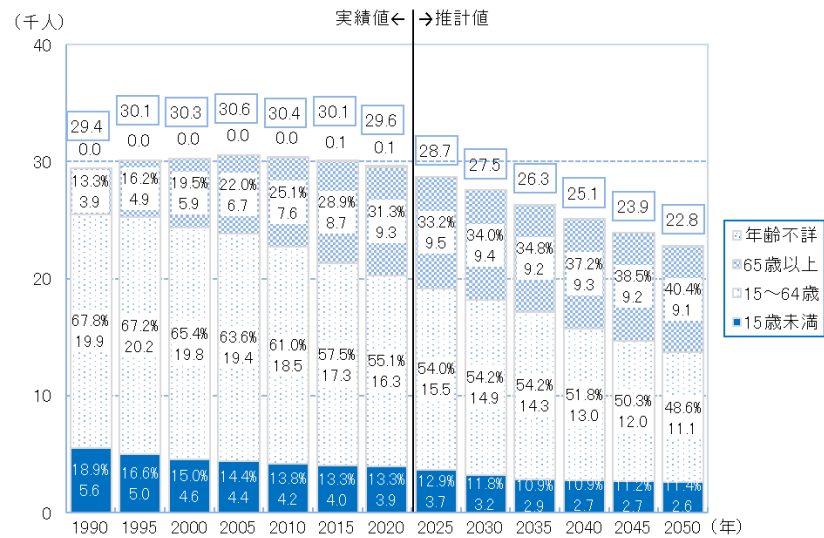
[東温市]



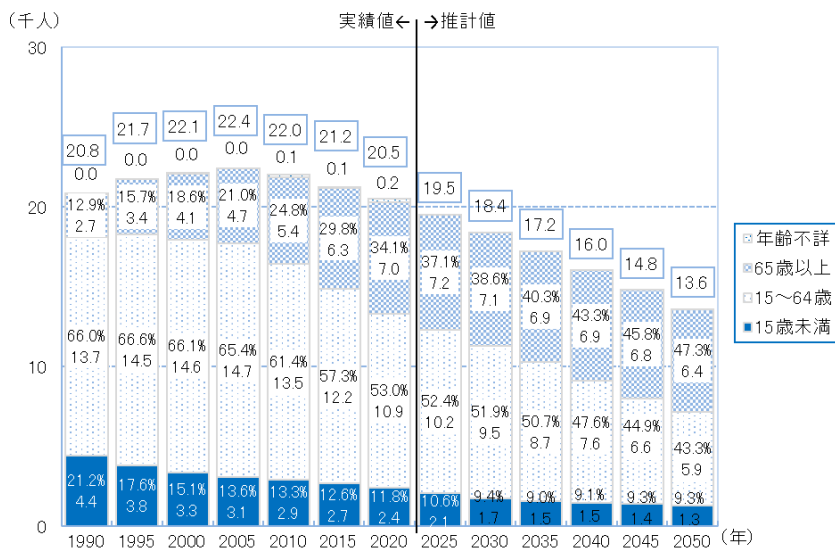
〔久万高原町〕



〔松前町〕



〔砥部町〕



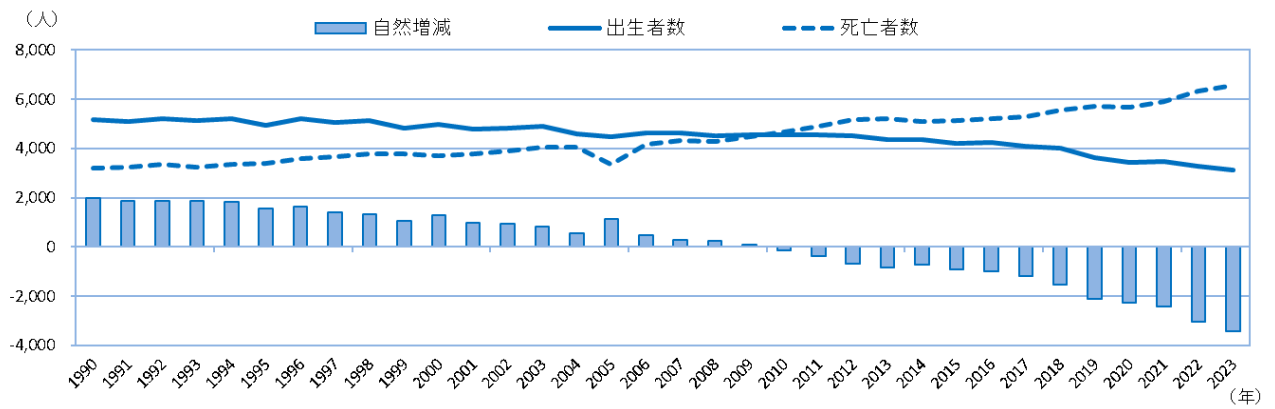
〔資料〕総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2) 自然動態に係る動向

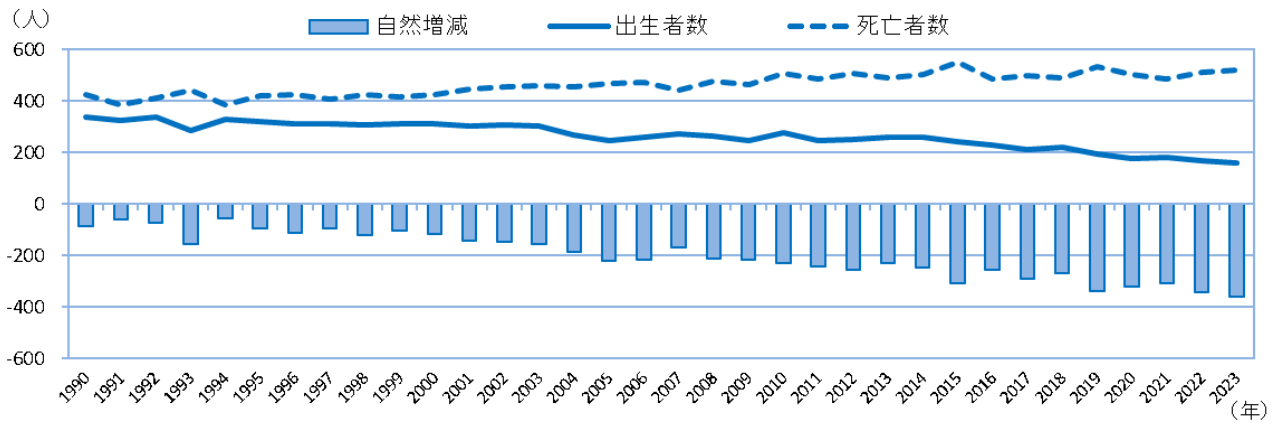
① 出生数・死亡数の推移

図表 III-4 出生数・死亡数の推移

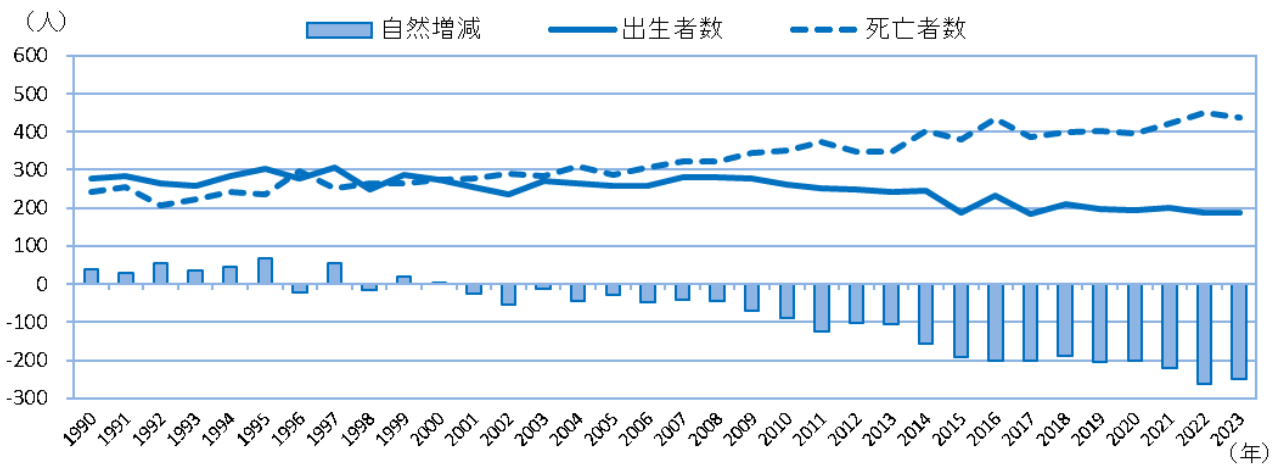
[松山市]



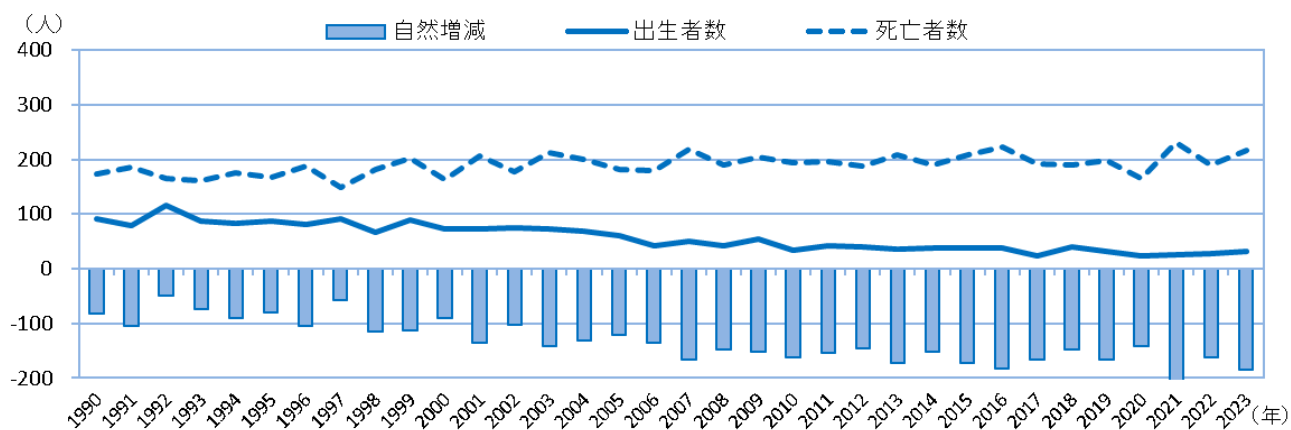
[伊予市]



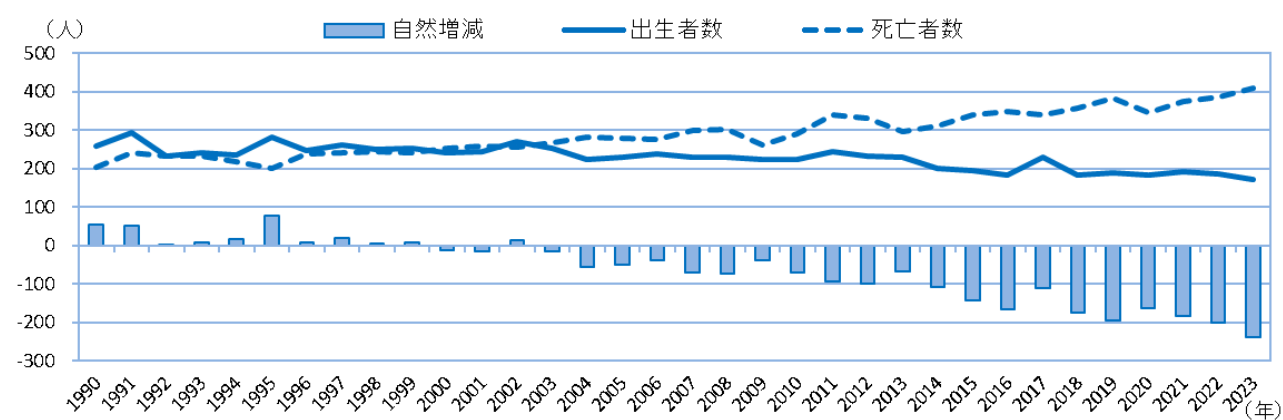
[東温市]



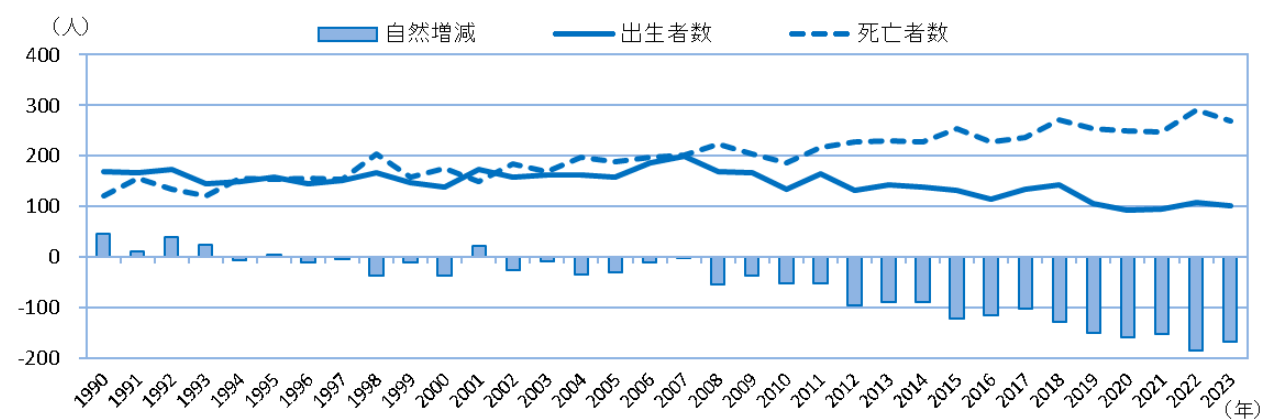
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(注) 2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値

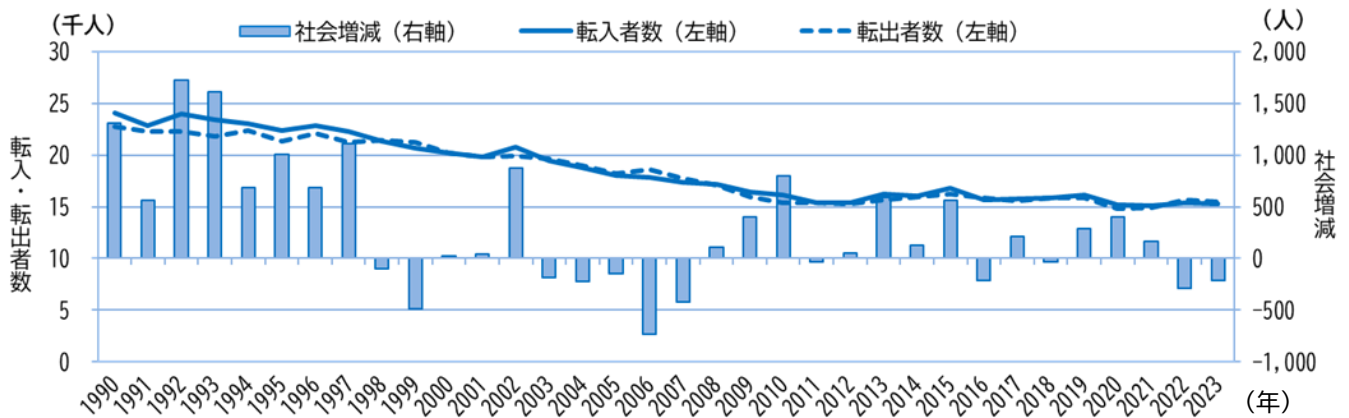
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(3) 社会動態に係る動向

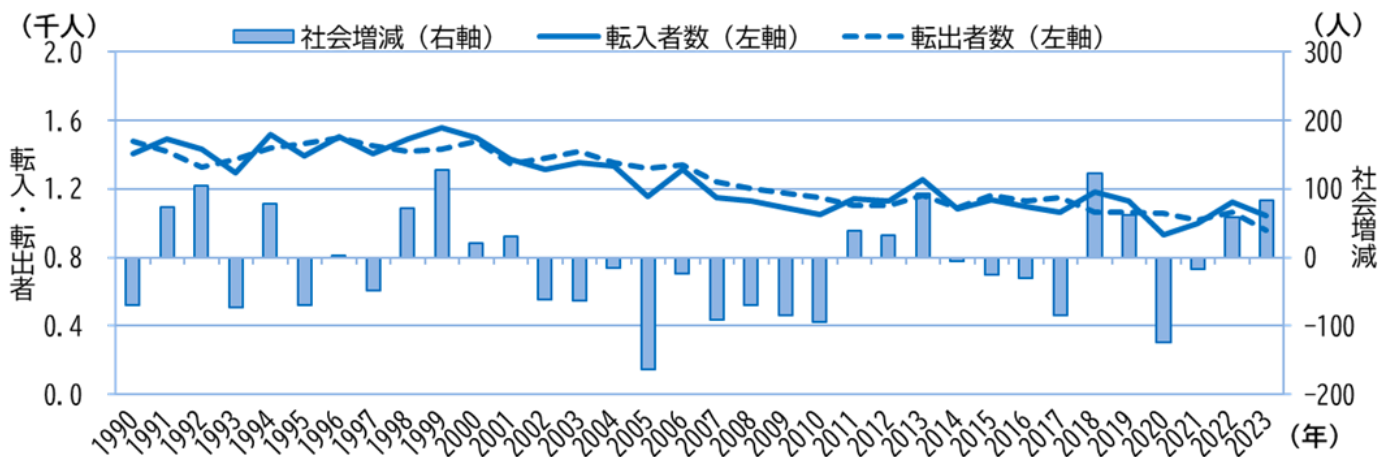
① 転入・転出の推移（総数）

図表 III-5 転入・転出の推移

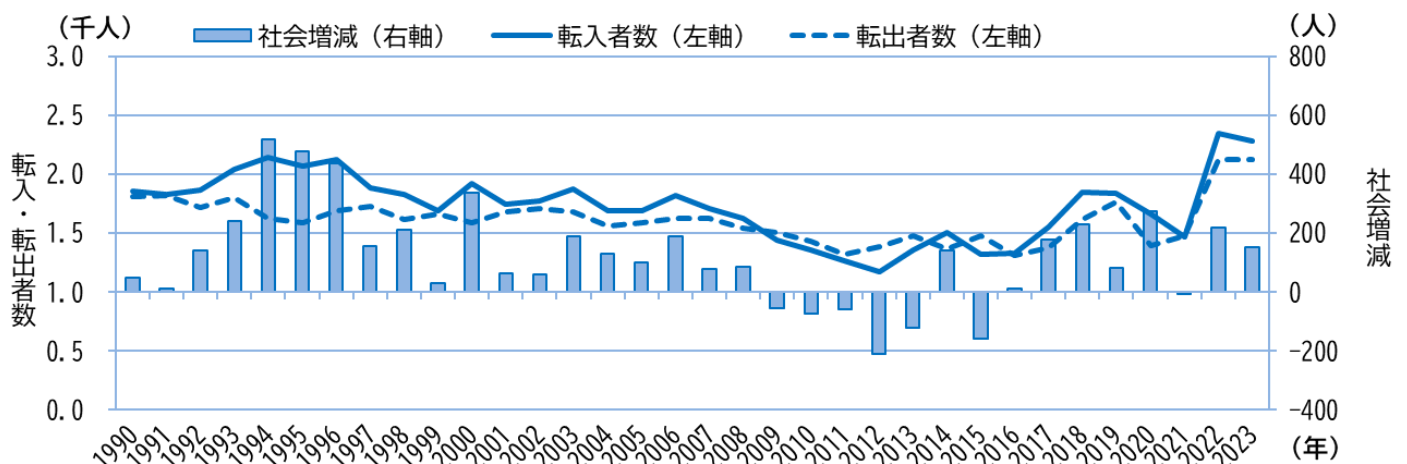
[松山市]



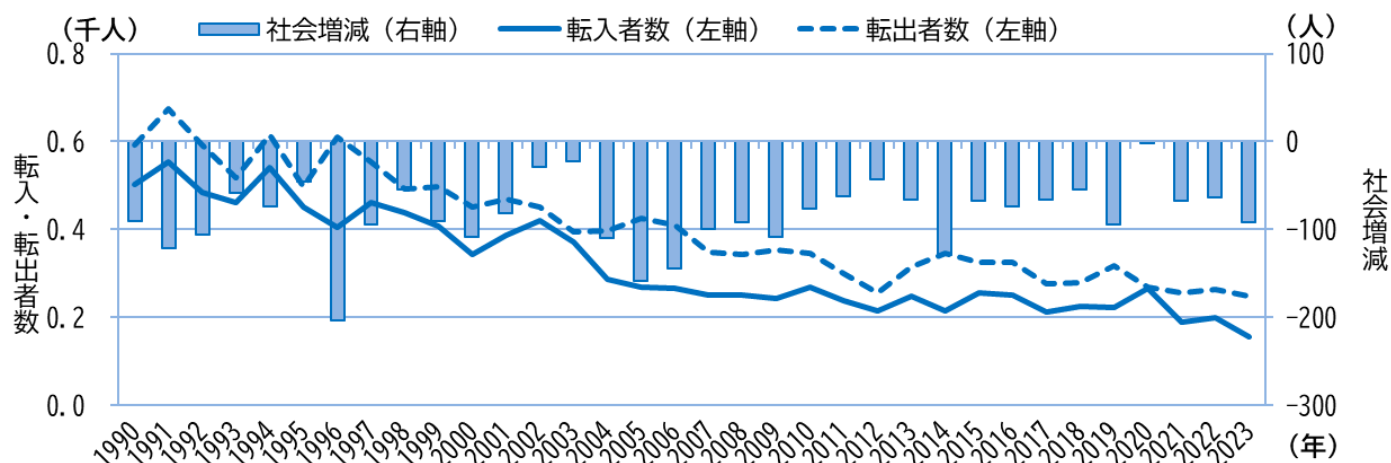
[伊予市]



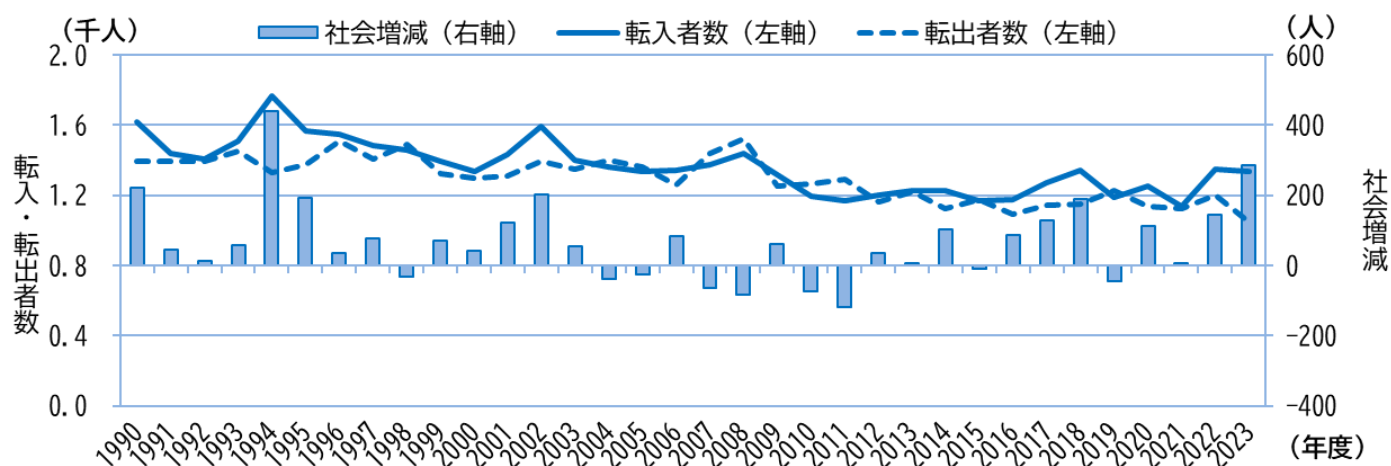
[東温市]



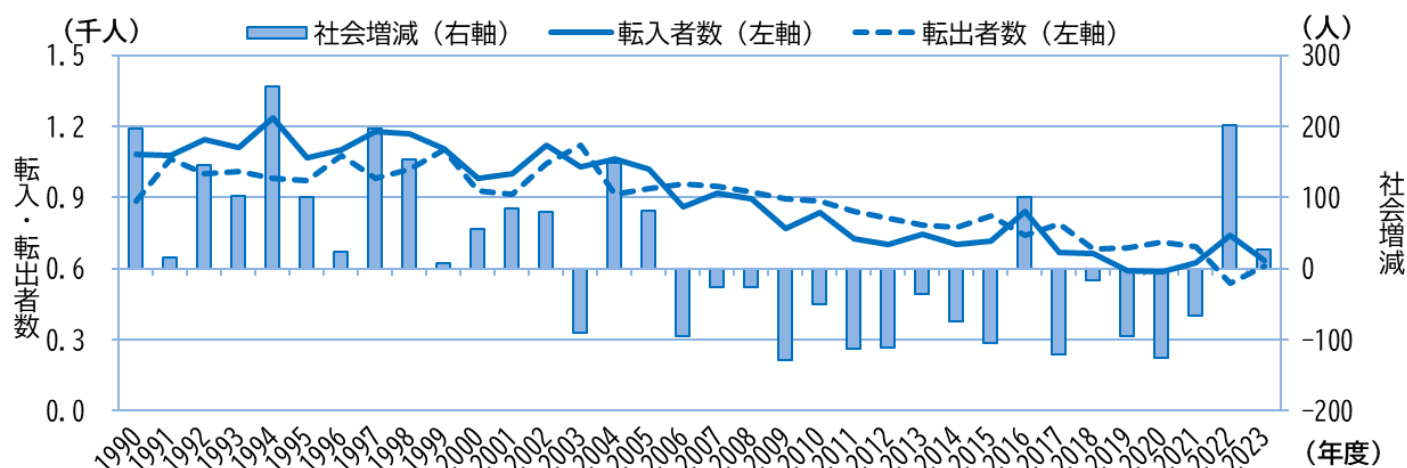
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(注) 2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値

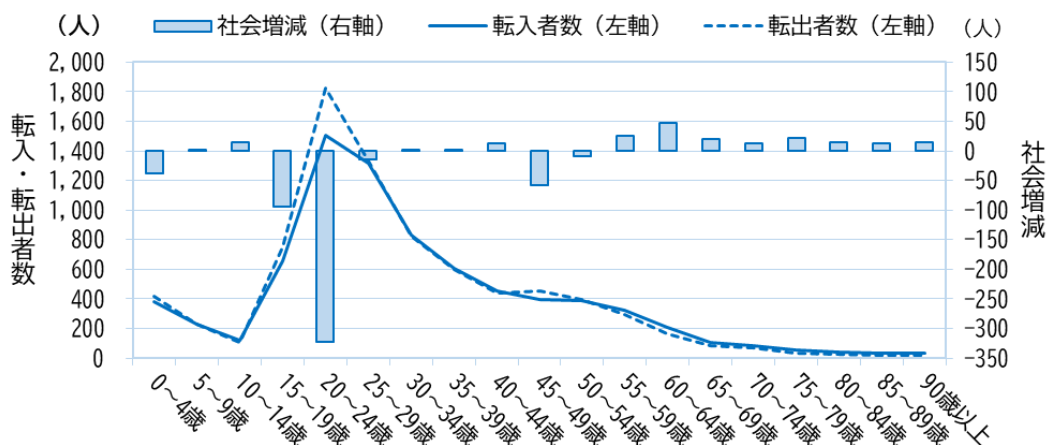
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 年齢階級別・地域別転出入

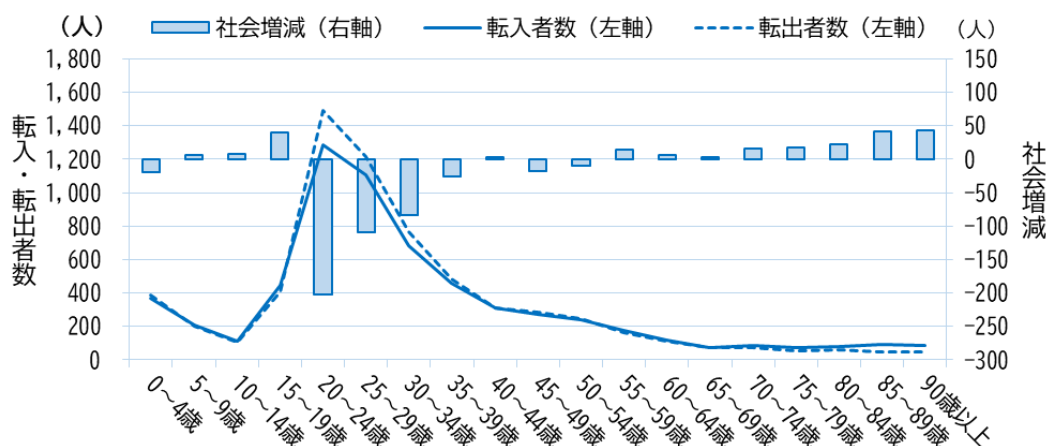
図表 III-6 年齢5歳階級別・転出入の状況（2022年～2024年の3年平均）

【松山市】

【男性】

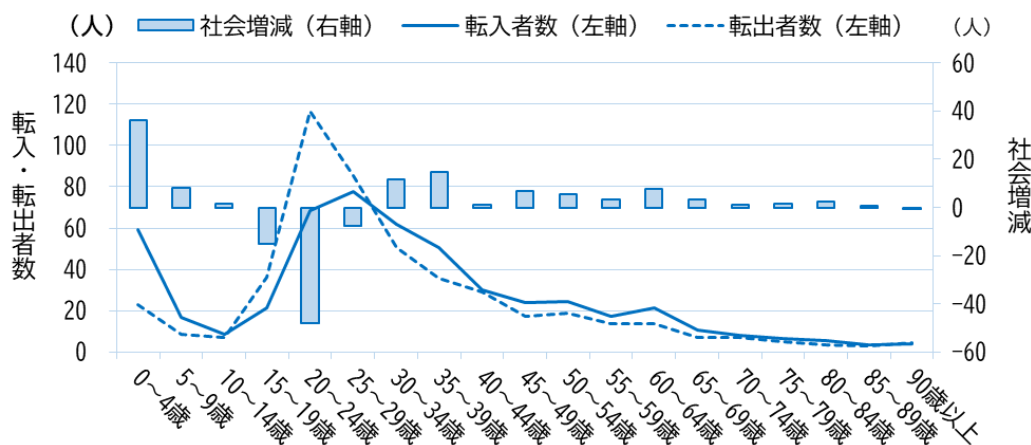


【女性】

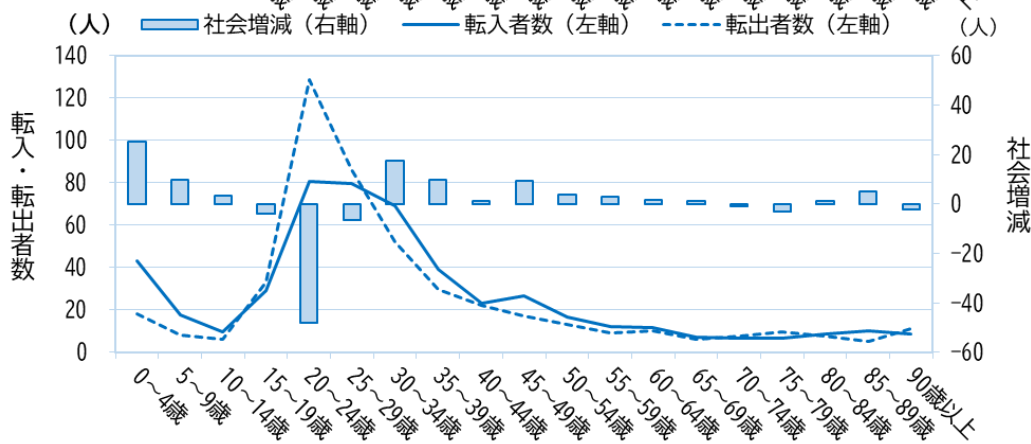


【伊予市】

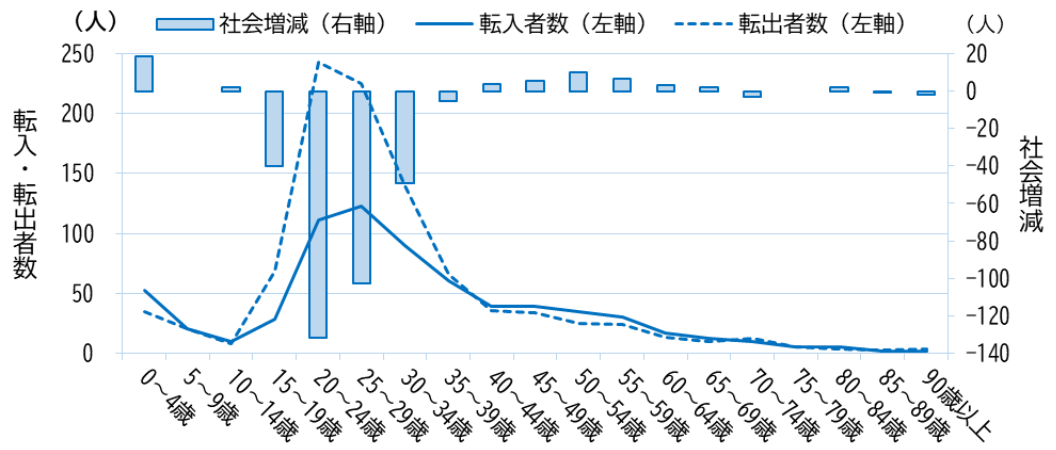
【男性】



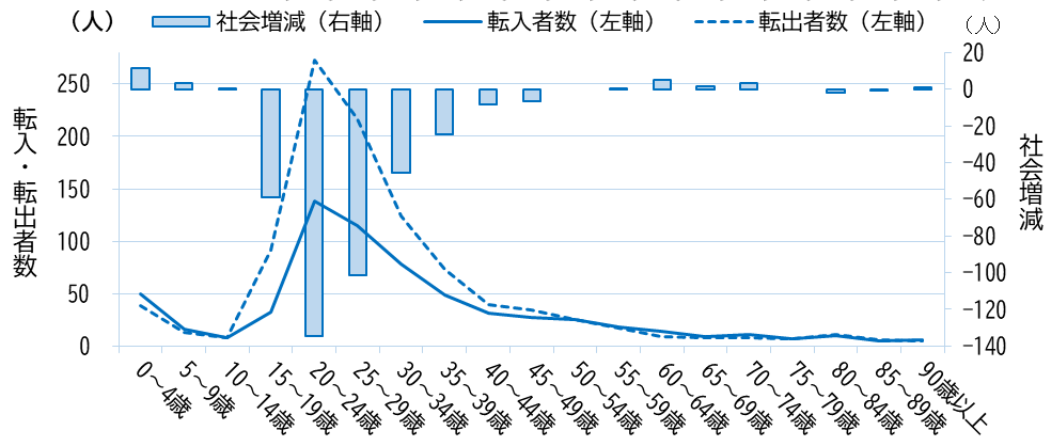
【女性】



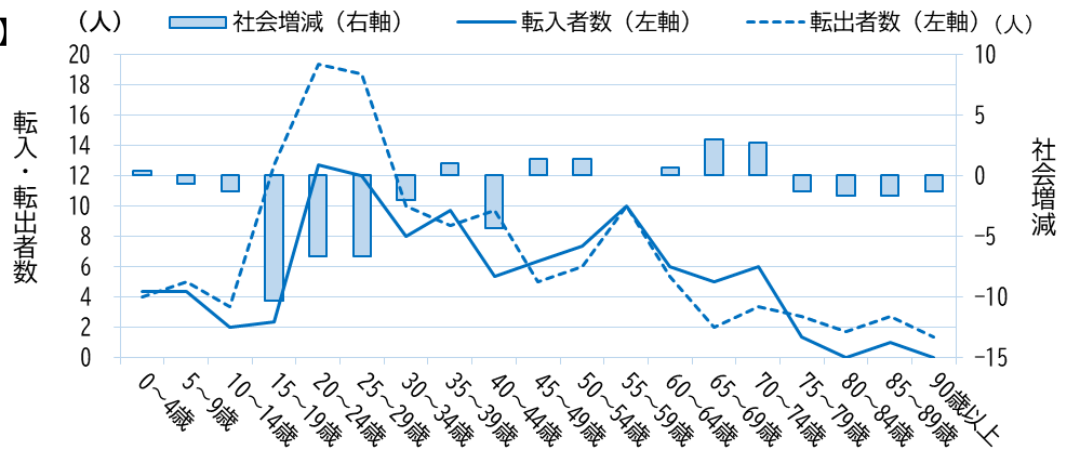
【東温市】
[男性]



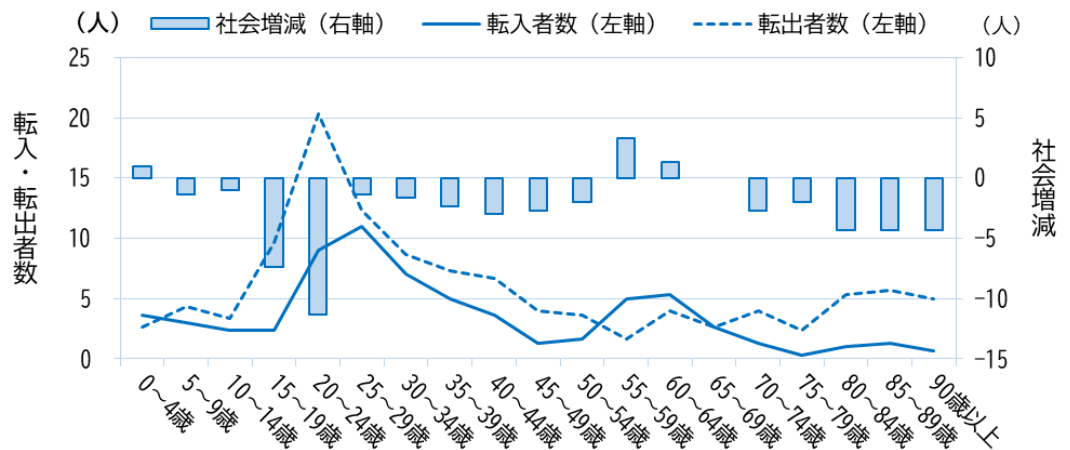
[女性]



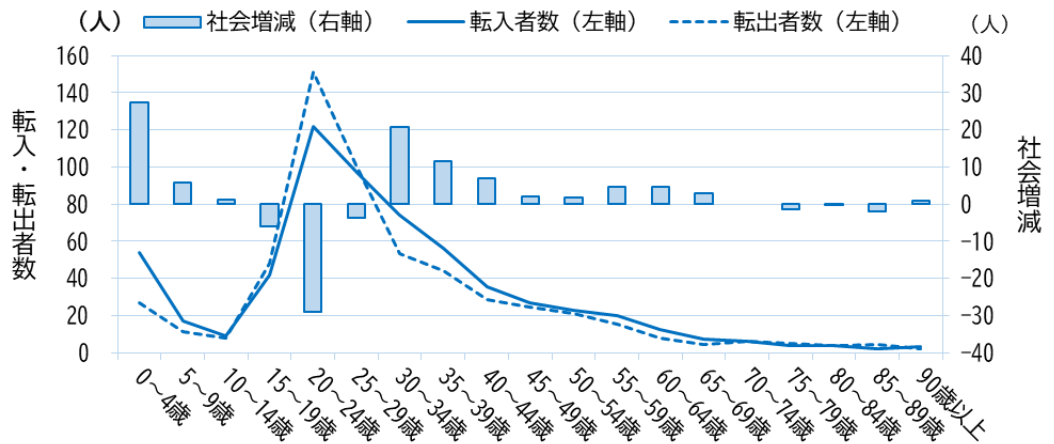
【久万高原町】
[男性]



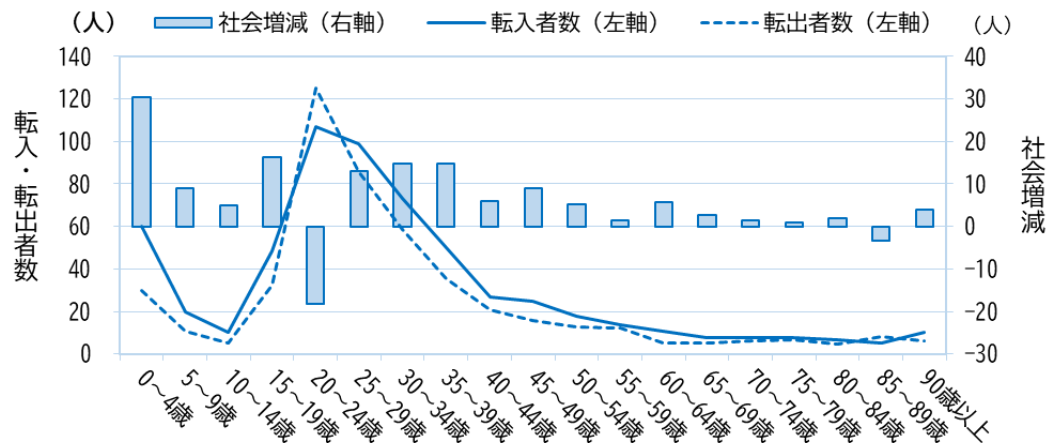
[女性]



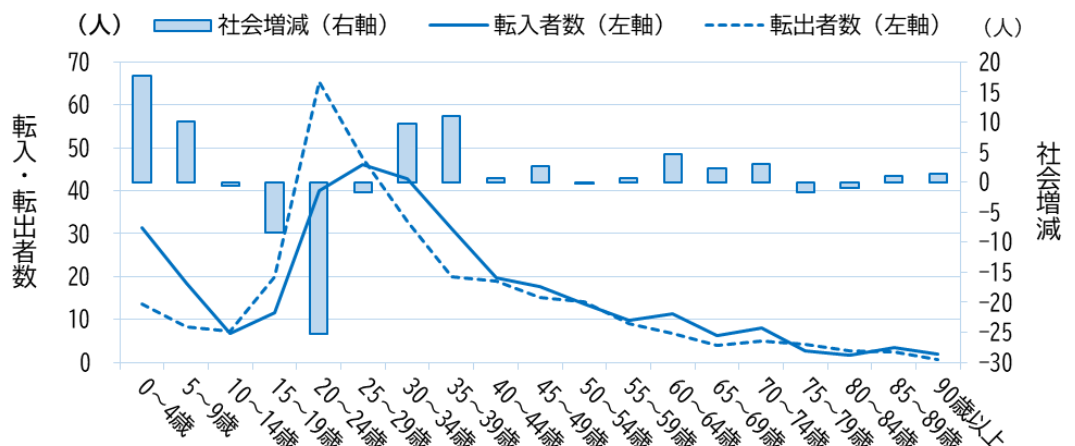
【松前町】
【男性】



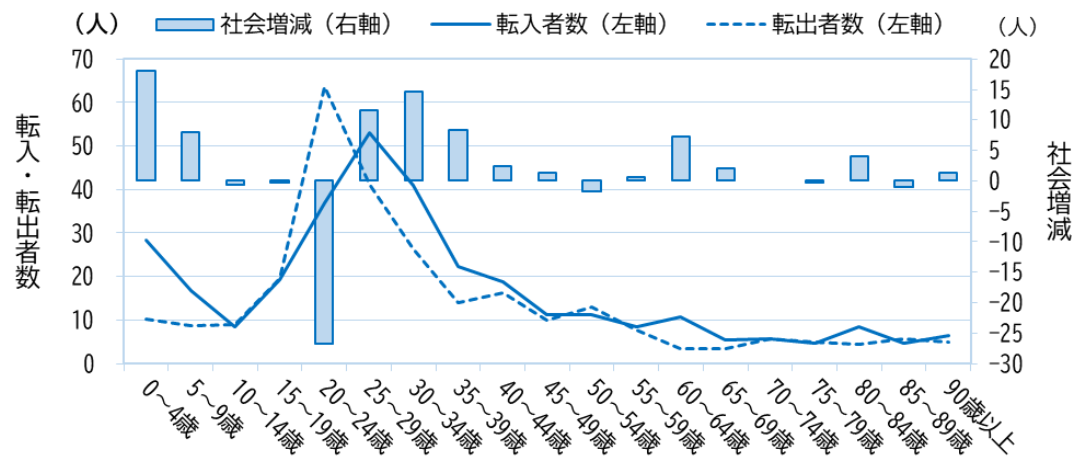
【女性】



【砥部町】
【男性】



【女性】



(注) 外国との転入出は含まれないため、前述の転入出・社会増減数とは必ずしも一致しない。
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

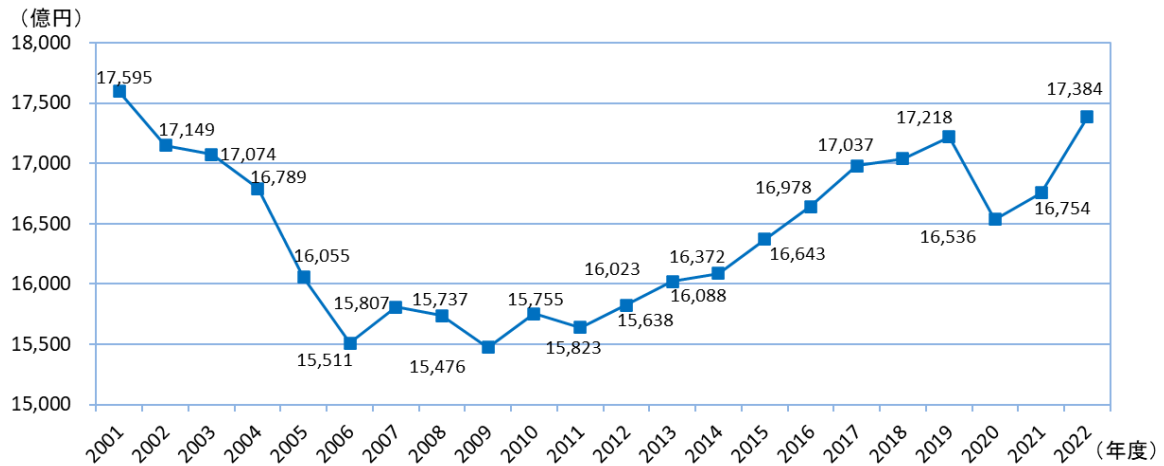
2. 経済・産業の分析

(1) 市町内総生産（総額、産業別、1人当たり）

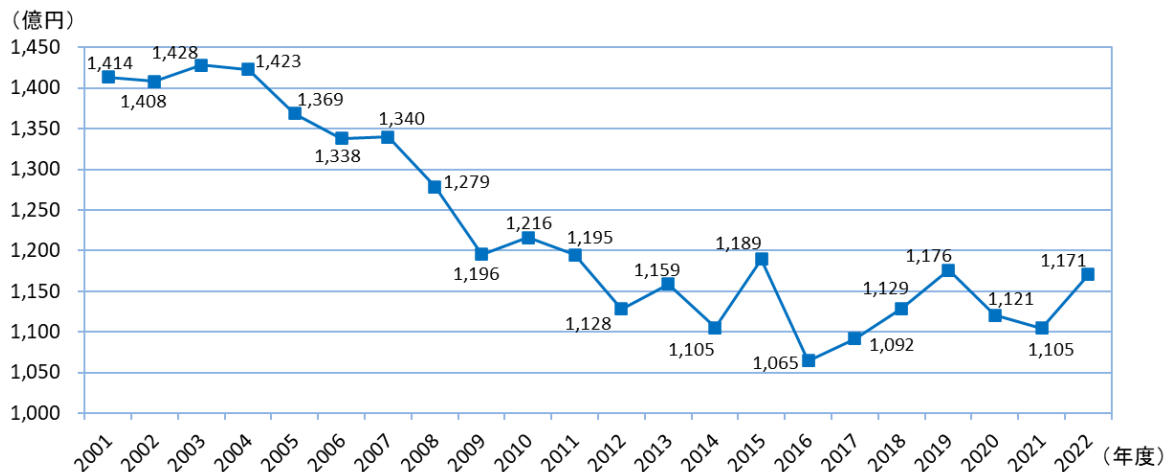
① 市町内総生産（総額）

図表 III-7 市町内総生産額の推移

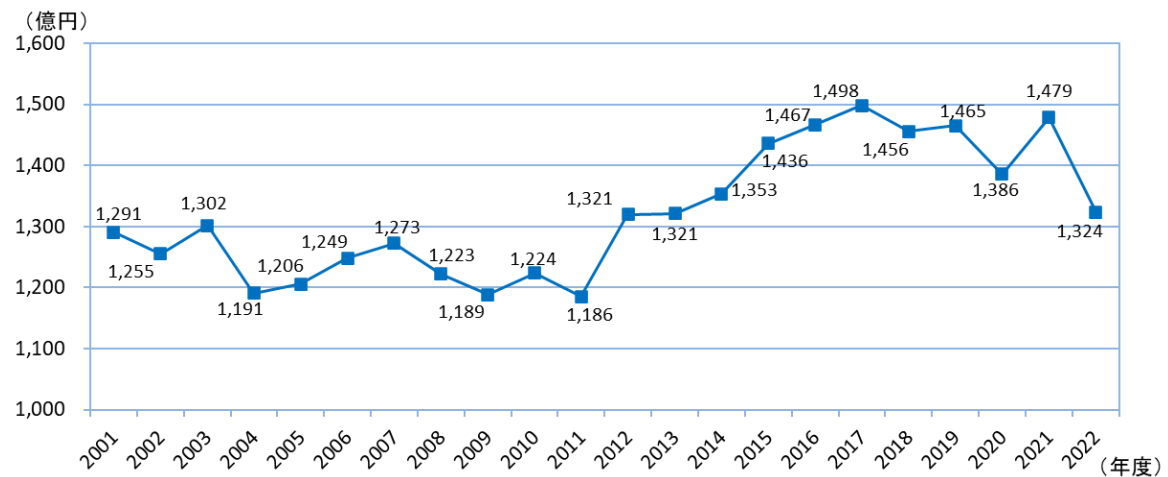
【松山市】



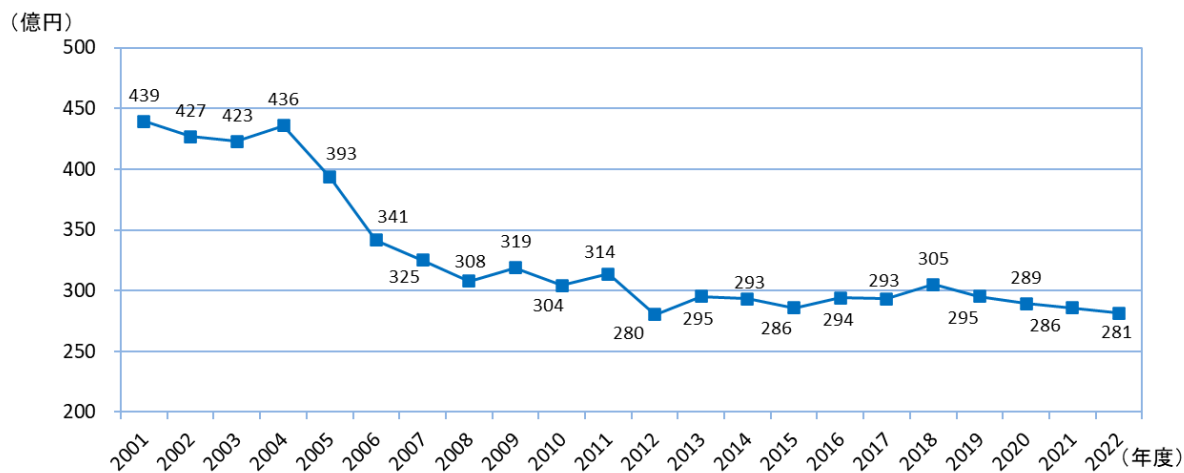
【伊予市】



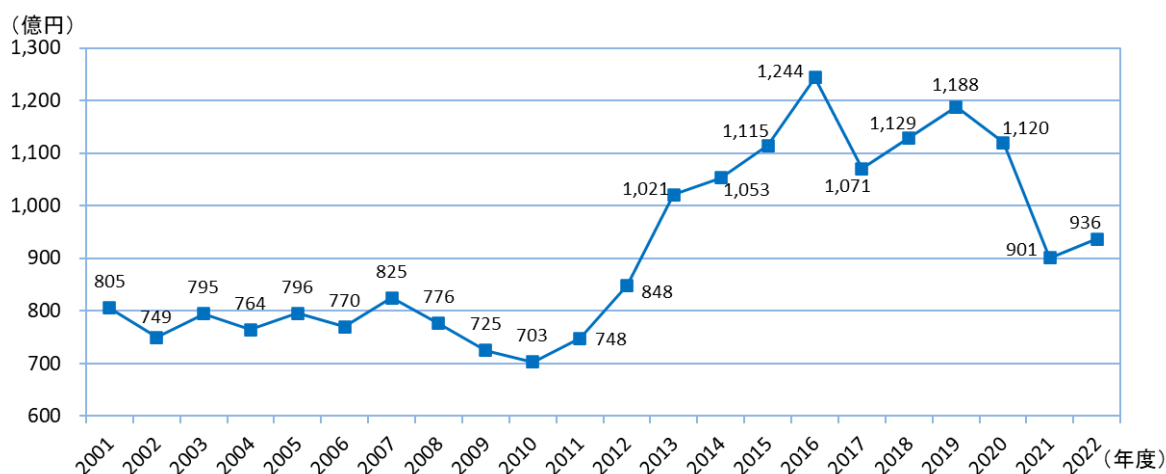
【東温市】



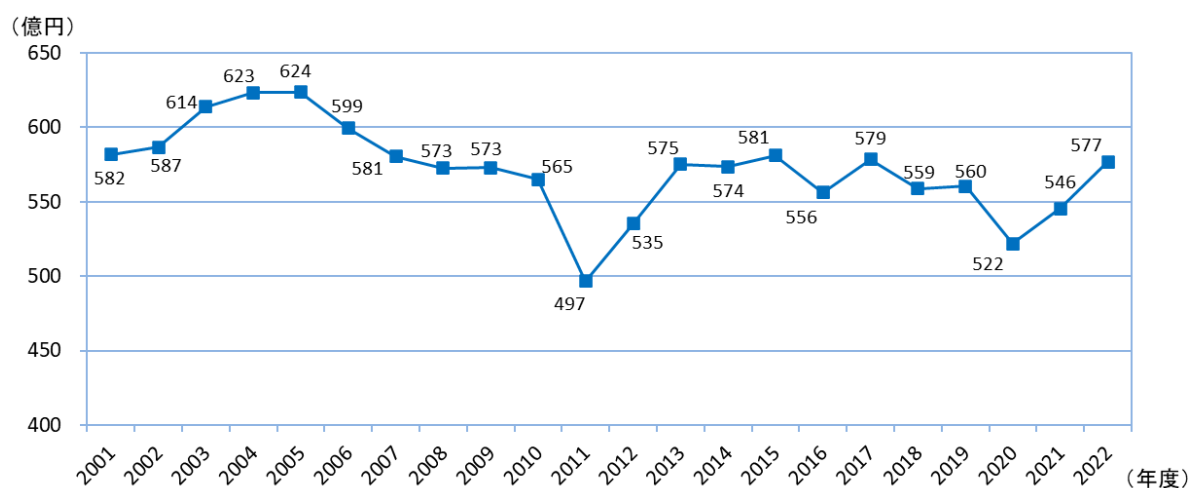
【久万高原町】



【松前町】



【砥部町】



(資料) 愛媛県「平成24、29、令和4年度愛媛県市町民所得統計」

② 市町内総生産（産業別）

図表 III-8 産業別市町内総生産（2022 年度）

[実数]

(単位: 億円)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総生産額 (⑬+⑭-⑮)	17,384	1,171	1,324	281	936	577
①農業	82	38	16	13	12	15
②林業	2	2	2	20	-	1
③水産業	9	3	0	0	1	0
④鉱業	2	-	-	5	-	-
⑤製造業	1,764	330	281	10	279	109
⑥建設業	700	81	57	32	46	31
⑦電気・ガス・水道業	470	23	34	9	23	8
⑧卸売・小売業	2,239	141	140	13	128	107
⑨金融・保険業	1,407	28	28	10	17	9
⑩不動産業	1,773	123	113	27	96	66
⑪運輸・通信業	1,590	84	134	12	67	62
⑫サービス業	7,203	308	508	126	260	163
⑬小計 (①～⑫の合計)	17,239	1,161	1,313	279	928	572
⑭輸入品に課される税・関税	458	31	35	7	25	15
⑮(控除) 総資本形成に係る消費税	313	21	24	5	17	10

[構成比]

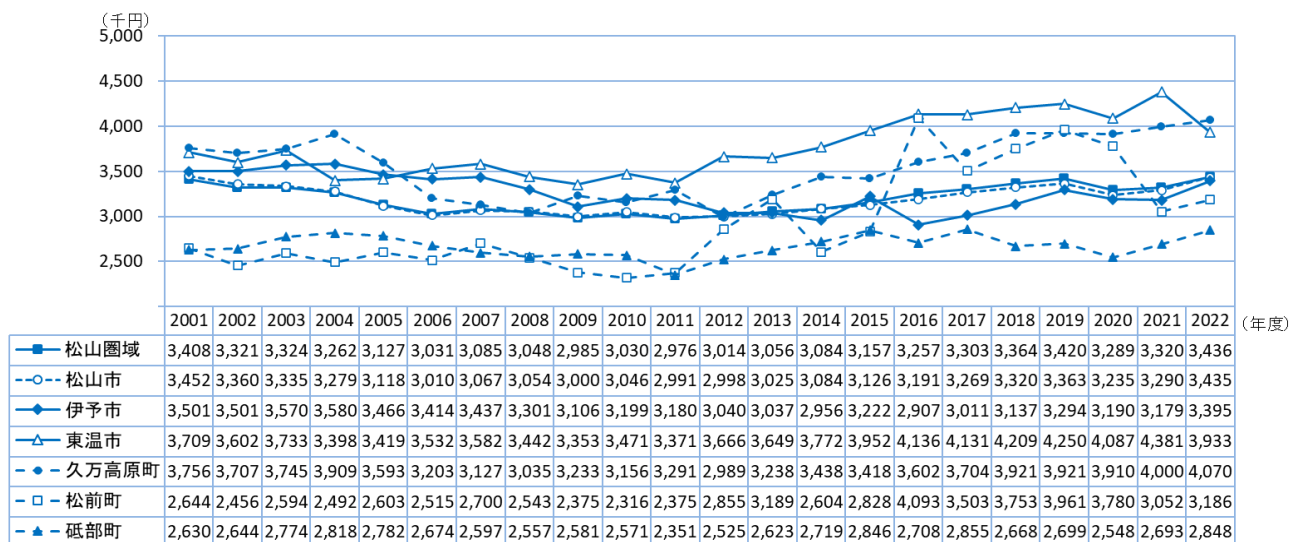
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
⑬小計 (①～⑫の合計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
①農業	0.5%	3.3%	1.2%	4.6%	1.3%	2.7%
②林業	0.0%	0.2%	0.1%	7.3%	-	0.2%
③水産業	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
④鉱業	0.0%	-	-	1.8%	-	-
⑤製造業	10.2%	28.4%	21.4%	3.7%	30.0%	19.0%
⑥建設業	4.1%	7.0%	4.3%	11.6%	4.9%	5.4%
⑦電気・ガス・水道業	2.7%	2.0%	2.6%	3.2%	2.5%	1.4%
⑧卸売・小売業	13.0%	12.1%	10.7%	4.8%	13.8%	18.6%
⑨金融・保険業	8.2%	2.4%	2.1%	3.6%	1.8%	1.7%
⑩不動産業	10.3%	10.6%	8.6%	9.7%	10.3%	11.6%
⑪運輸・通信業	9.2%	7.3%	10.2%	4.5%	7.3%	10.9%
⑫サービス業	41.8%	26.5%	38.7%	45.2%	28.0%	28.5%

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除く金額で算出している。

(資料) 愛媛県「令和4年度愛媛県市町民所得統計」

③ 市町内総生産（1人当たり）

図表 III-9 1人当たり市町内総生産の推移



(資料) 愛媛県「平成24、29、令和4年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 産業別事業所数、従業者数

① 産業別事業所数、従業者数(経済センサス)

図表 III-10 産業大分類別事業所数、従業者数(経済センサス・2021年・民営事業所)

(単位:事業所)

[事業所数]	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	20,693	1,427	1,182	424	1,151	776
第1次産業	69	19	16	20	9	6
農業, 林業, 漁業	69	19	16	20	9	6
第2次産業	2,805	313	221	80	270	207
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	1	-	-
建設業	1,924	183	113	39	156	75
製造業	880	130	108	40	114	132
第3次産業	17,819	1,095	945	324	872	563
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2	4	2	2	2
情報通信業	352	2	9	1	5	6
運輸業, 郵便業	473	39	63	10	30	19
卸売業, 小売業	5,016	394	313	112	346	206
金融業, 保険業	525	10	18	6	9	8
不動産業, 物品賃貸業	1,593	70	34	5	39	32
学術研究, 専門・技術サービス業	1,120	42	29	7	40	30
宿泊業, 飲食サービス業	2,389	107	108	45	93	54
生活関連サービス業, 娯楽業	1,908	115	117	32	101	58
教育, 学習支援業	667	40	38	7	38	24
医療, 福祉	2,006	133	106	29	84	61
複合サービス事業	134	21	11	20	9	9
サービス業(他に分類されないもの)	1,608	120	95	48	76	54

[事業所構成比]

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	0.3%	1.3%	1.4%	4.7%	0.8%	0.8%
農業, 林業, 漁業	0.3%	1.3%	1.4%	4.7%	0.8%	0.8%
第2次産業	13.6%	21.9%	18.7%	18.9%	23.5%	26.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	-	-	0.2%	-	-
建設業	9.3%	12.8%	9.6%	9.2%	13.6%	9.7%
製造業	4.3%	9.1%	9.1%	9.4%	9.9%	17.0%
第3次産業	86.1%	76.7%	79.9%	76.4%	75.8%	72.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%	0.3%
情報通信業	1.7%	0.1%	0.8%	0.2%	0.4%	0.8%
運輸業, 郵便業	2.3%	2.7%	5.3%	2.4%	2.6%	2.4%
卸売業, 小売業	24.2%	27.6%	26.5%	26.4%	30.1%	26.5%
金融業, 保険業	2.5%	0.7%	1.5%	1.4%	0.8%	1.0%
不動産業, 物品賃貸業	7.7%	4.9%	2.9%	1.2%	3.4%	4.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	5.4%	2.9%	2.5%	1.7%	3.5%	3.9%
宿泊業, 飲食サービス業	11.5%	7.5%	9.1%	10.6%	8.1%	7.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	9.2%	8.1%	9.9%	7.5%	8.8%	7.5%
教育, 学習支援業	3.2%	2.8%	3.2%	1.7%	3.3%	3.1%
医療, 福祉	9.7%	9.3%	9.0%	6.8%	7.3%	7.9%
複合サービス事業	0.6%	1.5%	0.9%	4.7%	0.8%	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	7.8%	8.4%	8.0%	11.3%	6.6%	7.0%

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

[従業者数]

(単位:人)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	220,652	12,426	16,795	2,432	13,769	6,929
第1次産業	582	210	256	164	173	54
農業, 林業, 漁業	582	210	256	164	173	54
第2次産業	30,965	4,185	3,815	577	5,151	1,992
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	-	-	20	-	-
建設業	13,925	1,077	662	288	1,110	504
製造業	17,032	3,108	3,153	269	4,041	1,488
第3次産業	189,105	8,031	12,724	1,691	8,445	4,883
電気・ガス・熱供給・水道業	548	21	25	17	2	5
情報通信業	7,422	5	26	1	42	50
運輸業, 郵便業	10,453	661	2,021	59	728	553
卸売業, 小売業	46,029	2,693	2,800	463	3,267	1,959
金融業, 保険業	9,168	139	146	31	85	53
不動産業, 物品賃貸業	6,253	148	137	8	108	108
学術研究, 専門・技術サービス業	6,715	147	86	26	251	109
宿泊業, 飲食サービス業	20,472	692	818	205	1,291	327
生活関連サービス業, 娯楽業	9,759	372	908	137	338	155
教育, 学習支援業	8,928	126	1,002	97	220	255
医療, 福祉	39,679	2,118	3,959	443	1,356	994
複合サービス事業	2,381	186	151	85	87	71
サービス業(他に分類されないもの)	21,298	723	645	119	670	244

[従業者構成比]

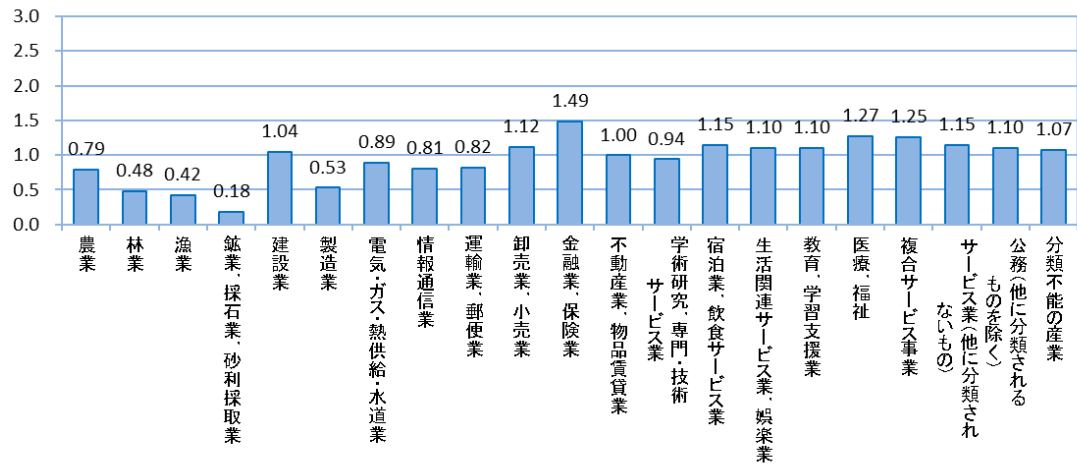
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	0.3%	1.7%	1.5%	6.7%	1.3%	0.8%
農業, 林業, 漁業	0.3%	1.7%	1.5%	6.7%	1.3%	0.8%
第2次産業	14.0%	33.7%	22.7%	23.7%	37.4%	28.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	-	-	0.8%	-	-
建設業	6.3%	8.7%	3.9%	11.8%	8.1%	7.3%
製造業	7.7%	25.0%	18.8%	11.1%	29.3%	21.5%
第3次産業	85.7%	64.6%	75.8%	69.5%	61.3%	70.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.2%	0.1%	0.7%	0.0%	0.1%
情報通信業	3.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.7%
運輸業, 郵便業	4.7%	5.3%	12.0%	2.4%	5.3%	8.0%
卸売業, 小売業	20.9%	21.7%	16.7%	19.0%	23.7%	28.3%
金融業, 保険業	4.2%	1.1%	0.9%	1.3%	0.6%	0.8%
不動産業, 物品賃貸業	2.8%	1.2%	0.8%	0.3%	0.8%	1.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	3.0%	1.2%	0.5%	1.1%	1.8%	1.6%
宿泊業, 飲食サービス業	9.3%	5.6%	4.9%	8.4%	9.4%	4.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.4%	3.0%	5.4%	5.6%	2.5%	2.2%
教育, 学習支援業	4.0%	1.0%	6.0%	4.0%	1.6%	3.7%
医療, 福祉	18.0%	17.0%	23.6%	18.2%	9.8%	14.3%
複合サービス事業	1.1%	1.5%	0.9%	3.5%	0.6%	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	9.7%	5.8%	3.8%	4.9%	4.9%	3.5%

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

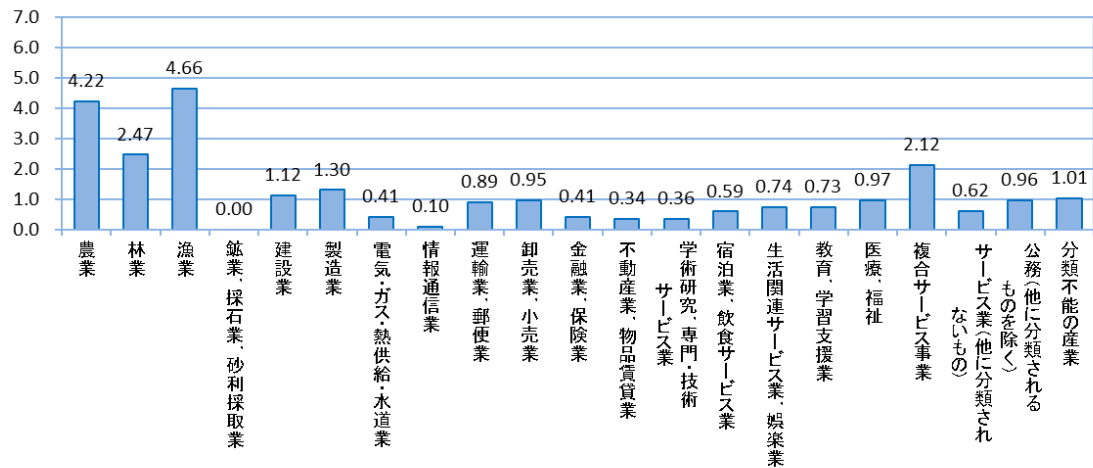
(3) 産業別特化係数（就業者数ベース）

図表 III-11 産業大分類別特化係数（従業地ベースの就業者数による・2020 年）

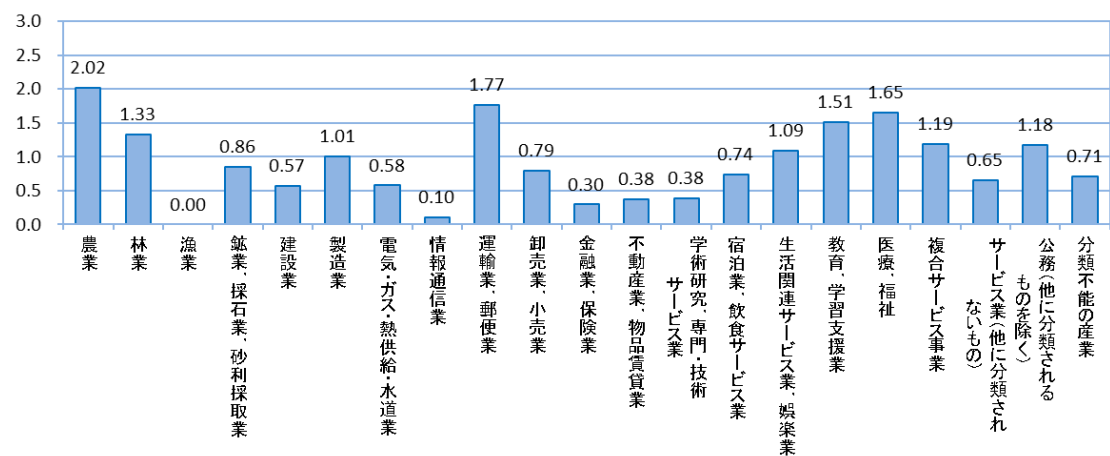
[松山市]



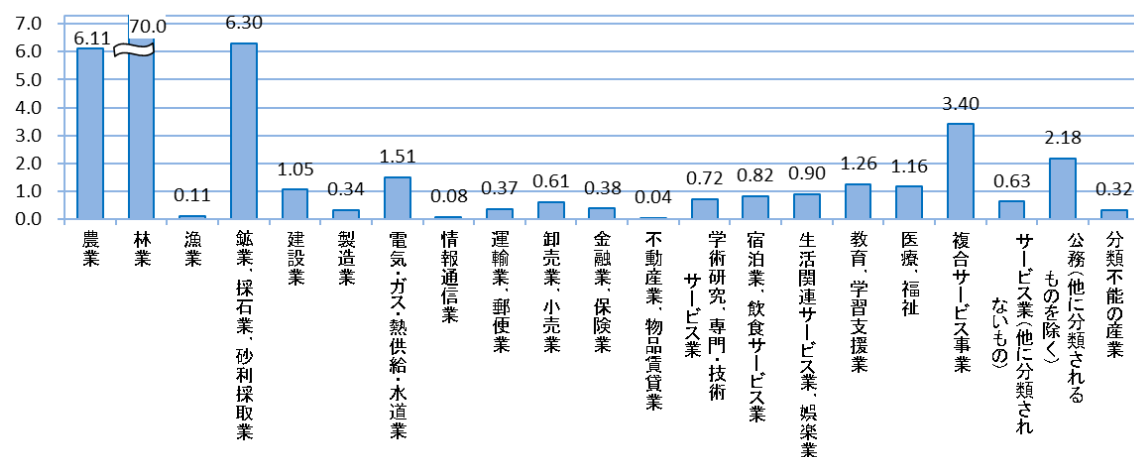
[伊予市]



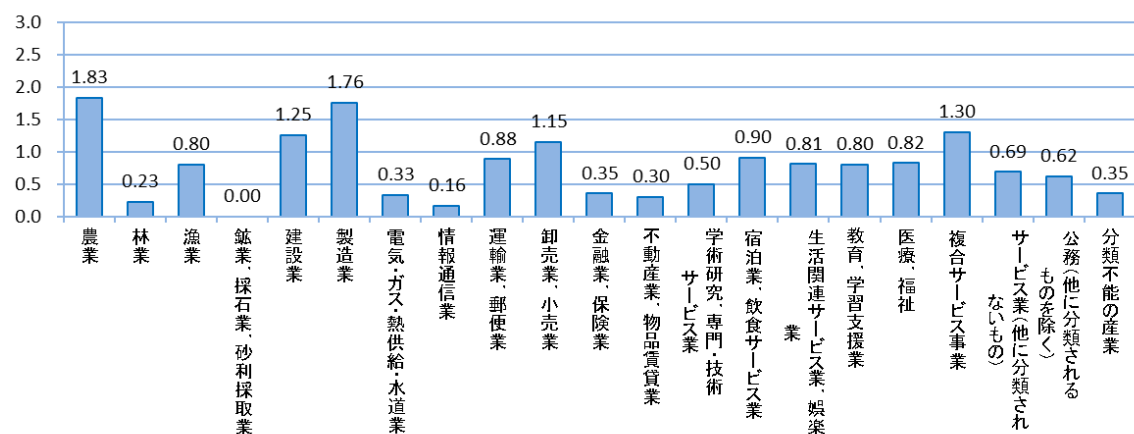
[東温市]



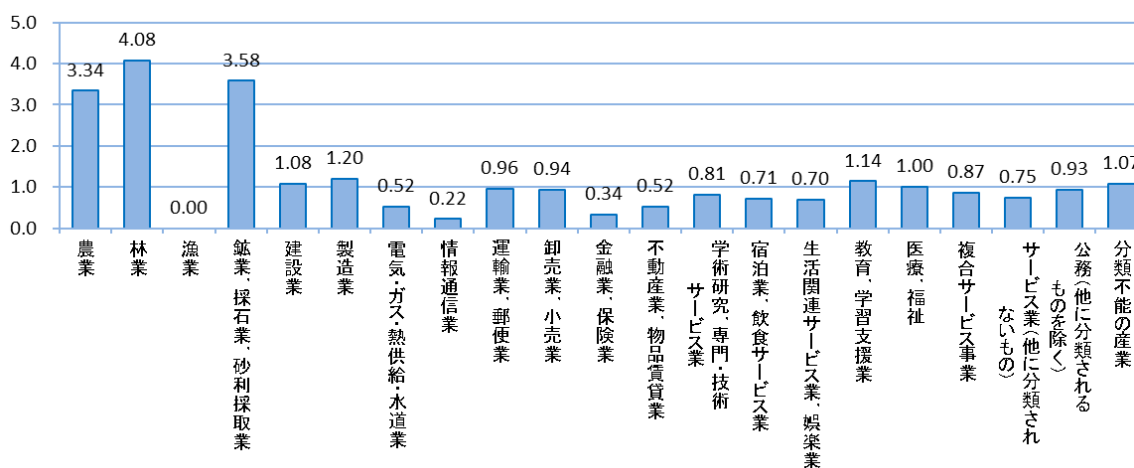
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(注) 特化係数は、産業別構成比等の全国(全国=1)との比較を表すもの

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

従業員規模別事業所数

図表 III-12 従業員規模別事業所数（経済センサス・2021 年・民営事業所）

（単位：事業所）

〔実数〕	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	25,653	20,693	1,427	1,182	424	1,151	776
1～4人	14,100	11,288	884	624	284	549	471
5～9人	5,150	4,186	238	225	79	270	152
10～19人	3,380	2,744	169	173	33	166	95
20～29人	1,111	920	45	59	9	59	19
30～49人	900	731	45	46	15	49	14
50～99人	553	449	30	29	–	29	16
100人以上	289	231	12	23	1	15	7
出向・派遣従業者のみ	170	144	4	3	3	14	2

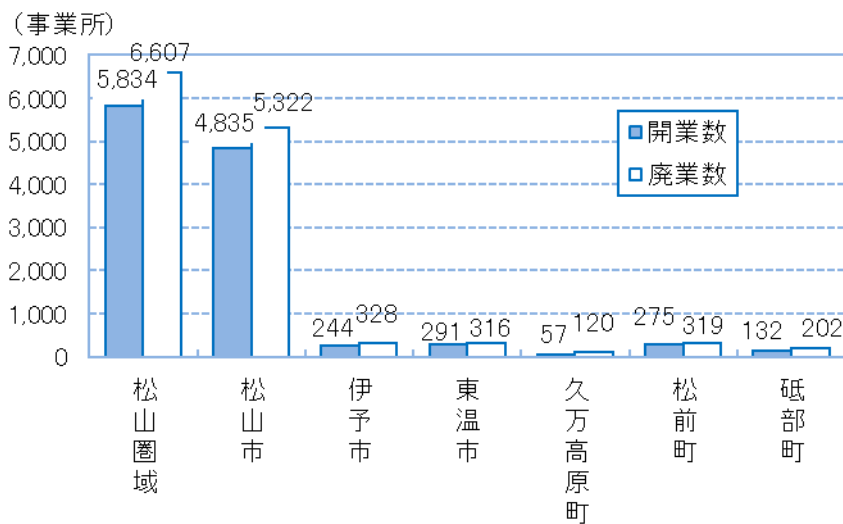
〔構成比〕

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～4人	55.0%	54.5%	61.9%	52.8%	67.0%	47.7%	60.7%
5～9人	20.1%	20.2%	16.7%	19.0%	18.6%	23.5%	19.6%
10～19人	13.2%	13.3%	11.8%	14.6%	7.8%	14.4%	12.2%
20～29人	4.3%	4.4%	3.2%	5.0%	2.1%	5.1%	2.4%
30～49人	3.5%	3.5%	3.2%	3.9%	3.5%	4.3%	1.8%
50～99人	2.2%	2.2%	2.1%	2.5%	–	2.5%	2.1%
100人以上	1.1%	1.1%	0.8%	1.9%	0.2%	1.3%	0.9%
出向・派遣従業者のみ	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	0.7%	1.2%	0.3%

（資料）総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

（4）新規開業数・廃業数

図表 III-13 新規開業数・廃業数（2021 年）



（資料）総務省・経済産業省「平成3年経済センサスー活動調査」

(5) 製造業の業種別製造品出荷額等構成比

図表 III-14 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)						構成比					
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業計	5,271.9	858.9	780.3	30.4	1,165.6	226.1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料	595.9	531.3	167.5	-	-	-	11.3%	61.9%	21.5%	-	-	-
飲料・たばこ	25.2	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	-	-	-
繊維	150.5	-	-	-	-	-	2.9%	-	-	-	-	-
木材	120.6	18.6	10.0	-	-	-	2.3%	2.2%	1.3%	-	-	-
家具	17.8	3.0	-	-	-	-	0.3%	0.3%	-	-	-	-
パルプ	135.1	76.3	-	-	-	-	2.6%	8.9%	-	-	-	-
印刷	56.2	16.9	-	-	-	-	1.1%	2.0%	-	-	-	-
化学	1,190.9	-	-	-	-	-	22.6%	-	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	26.3	77.9	-	-	-	-	0.5%	9.1%	-	-	-	-
ゴム	17.2	-	-	-	-	-	0.3%	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	60.6	-	22.3	-	-	-	1.2%	-	2.9%	-	-	-
鉄鋼	24.8	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	-	-	-
非鉄金属	36.2	-	-	-	-	-	0.7%	-	-	-	-	-
金属	131.5	4.2	9.4	-	-	-	2.5%	0.5%	1.2%	-	-	-
はん用機械	881.7	4.5	-	-	-	-	16.7%	0.5%	-	-	-	-
生産用機械	1,209.7	63.9	220.1	-	-	-	22.9%	7.4%	28.2%	-	-	-
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品	41.0	8.7	-	-	-	-	0.8%	1.0%	-	-	-	-
電気機械	64.2	-	269.3	-	-	-	1.2%	-	34.5%	-	-	-
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	49.2	-	-	-	-	-	0.9%	-	-	-	-	-
その他	84.0	-	-	-	-	-	1.6%	-	-	-	-	-

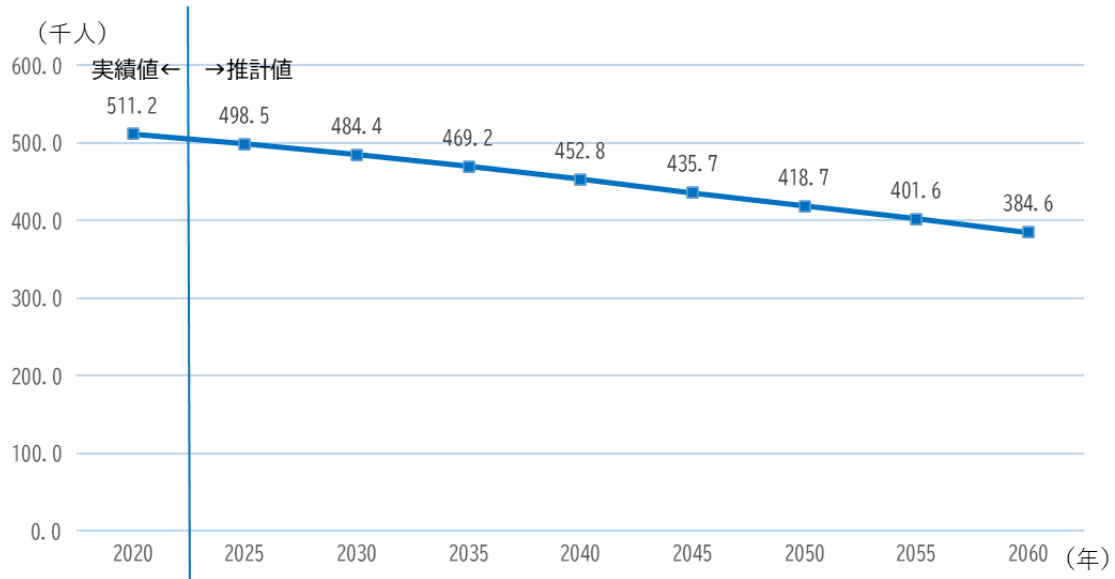
(注1) 構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

(資料) 経済産業省「令和5(2023)年経済構造実態調査」

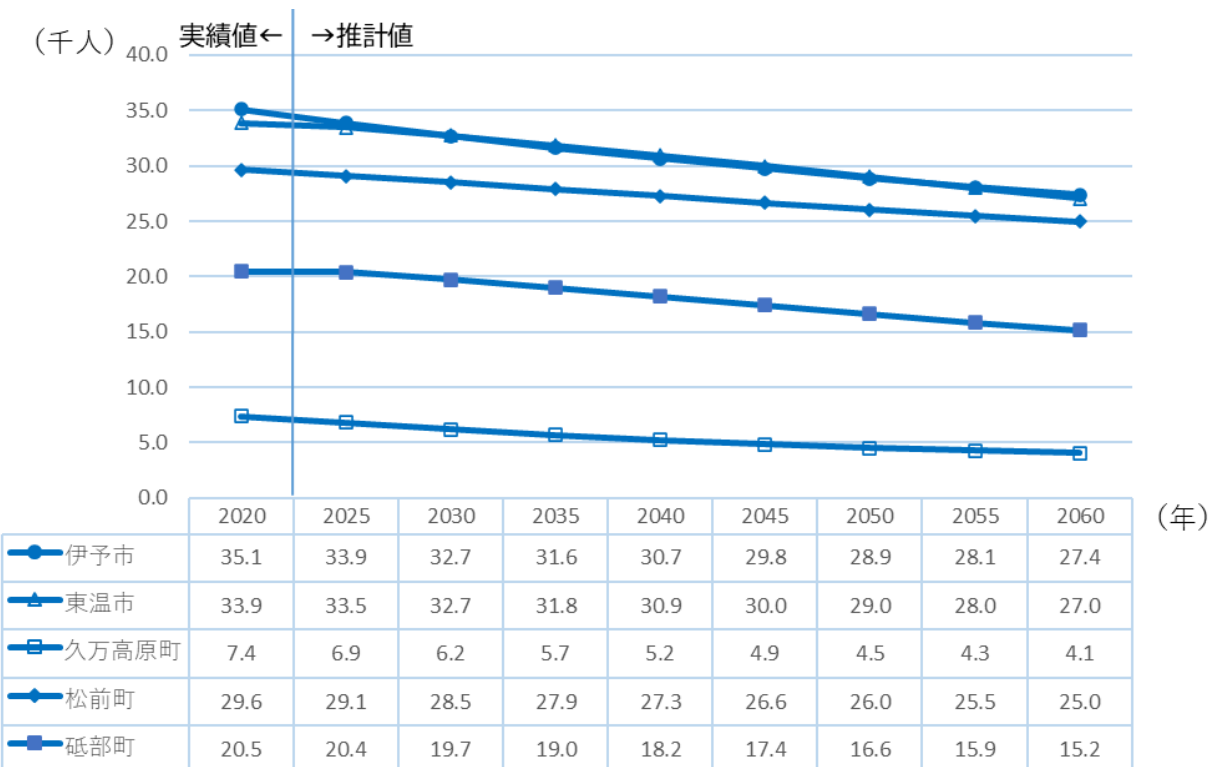
3. 各市町の人口ビジョン

図表 III-15 人口ビジョンにおける人口将来展望

〔松山市〕

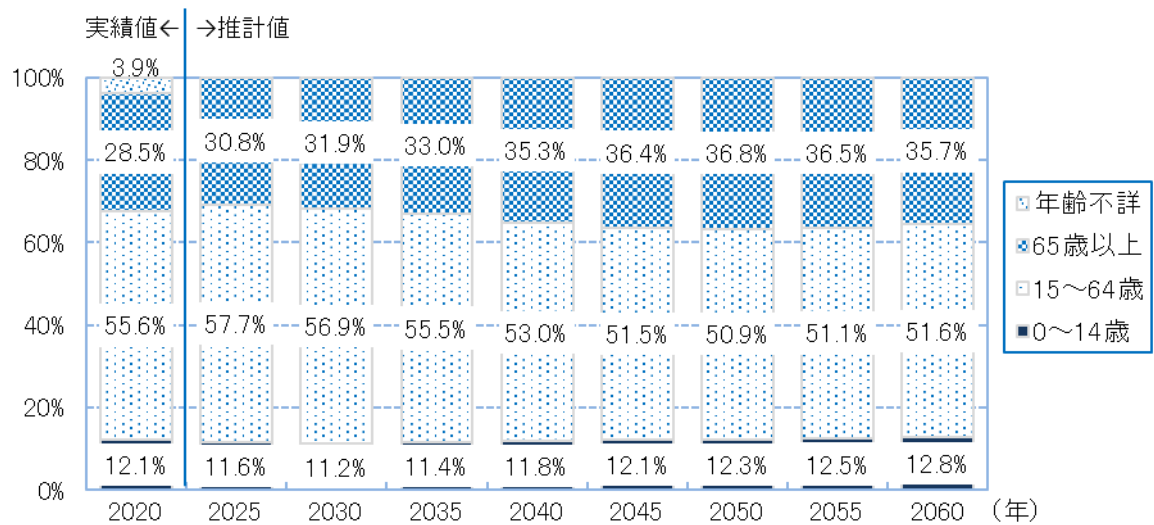


〔その他の市町〕

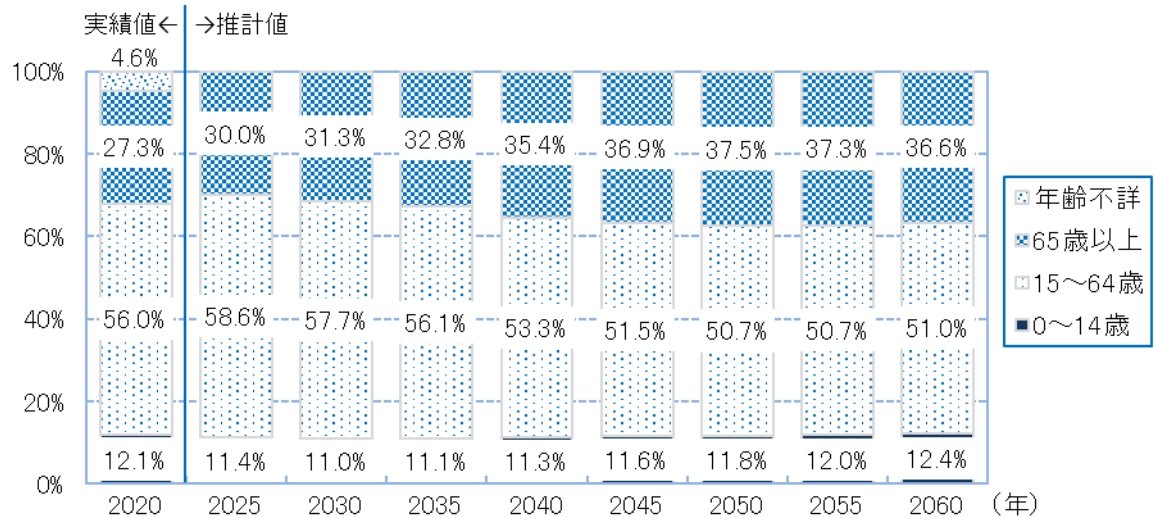


(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

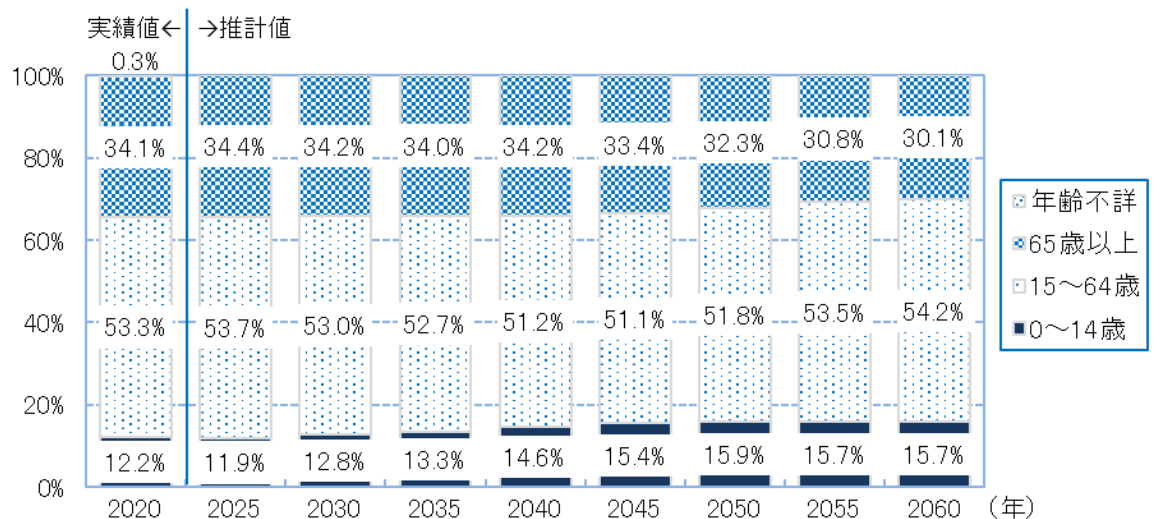
図表 III-16 人口ビジョンにおける人口将来展望の年齢3区分別構成比
[松山圏域]



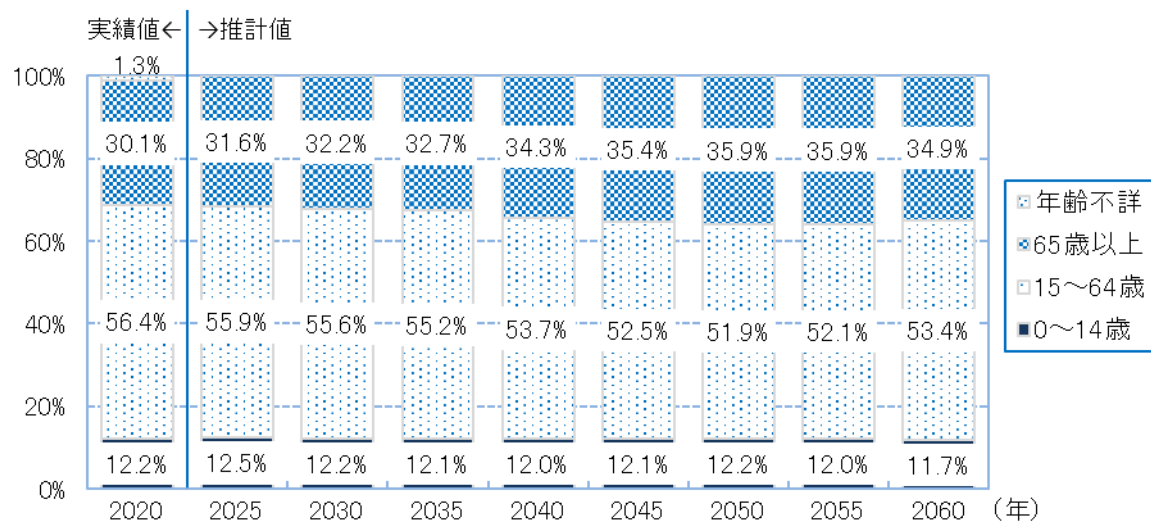
[松山市]



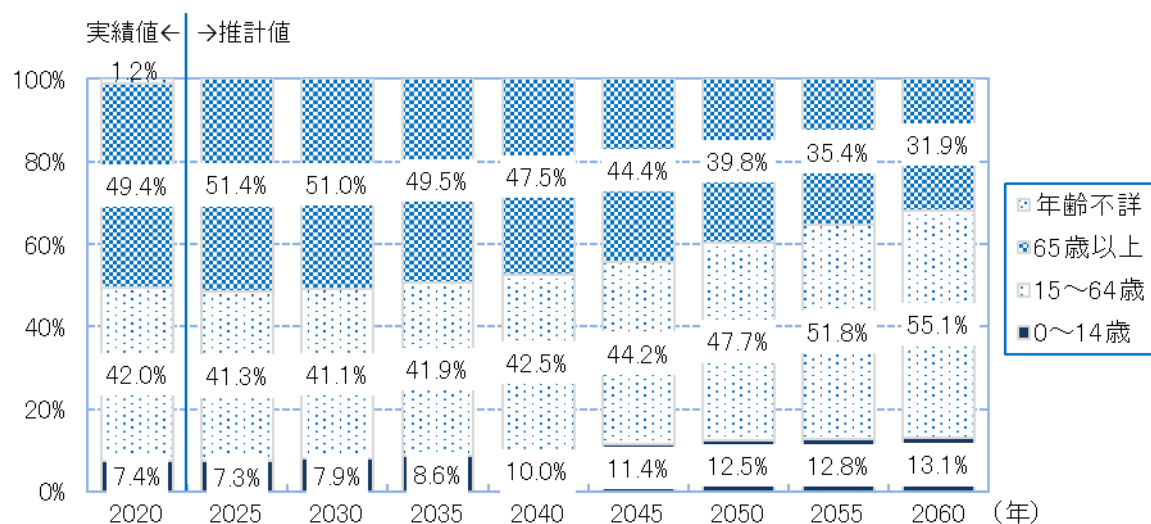
[伊予市]



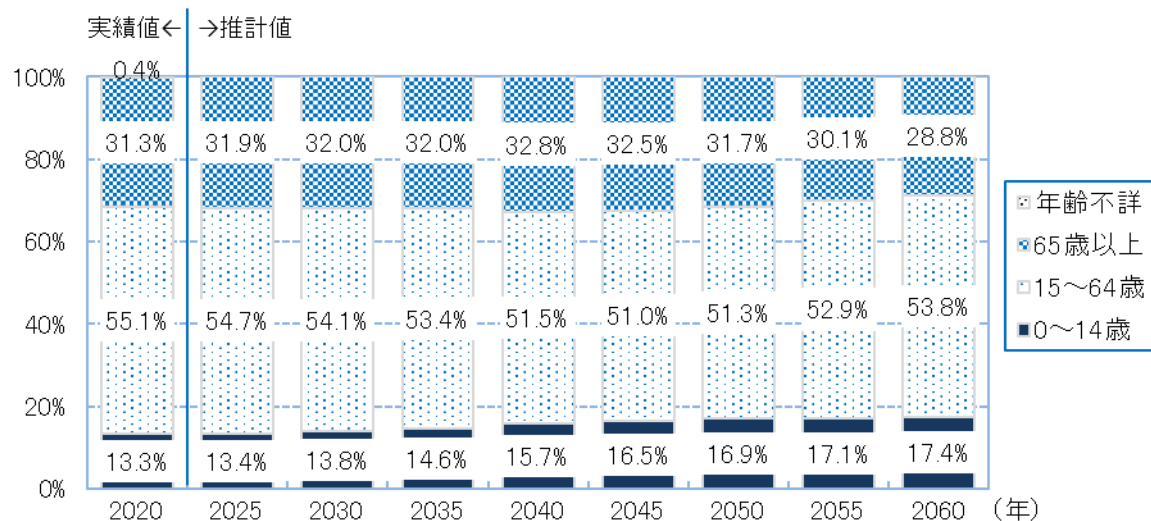
[東温市]



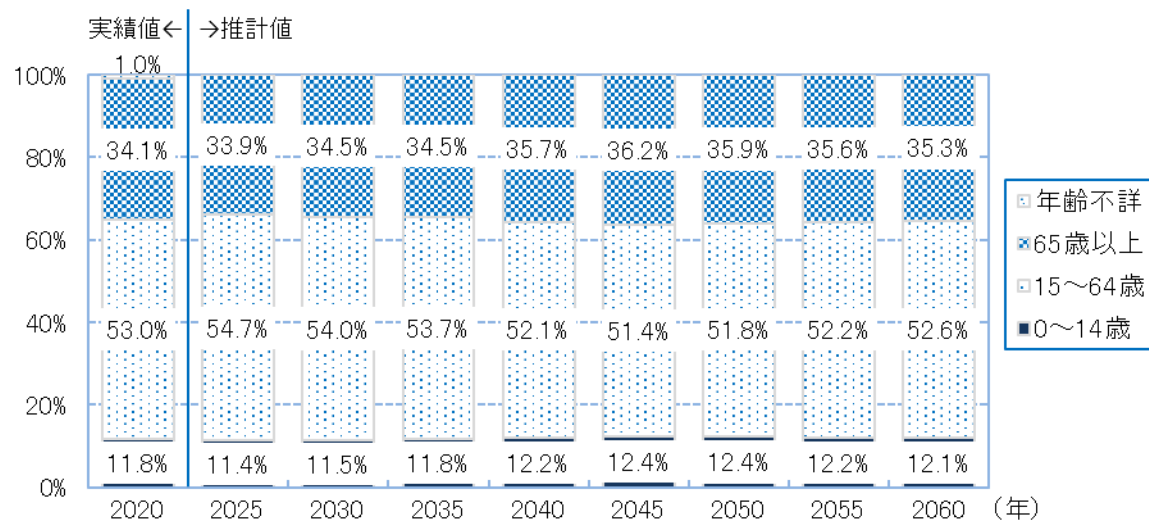
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン